

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0418

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	建設技術の研究開発等共通経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H29.3)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術政策の基本方針である国土交通省技術基本計画や様々な技術を登録・活用するための新技術情報提供システムに関する業務等、個別の分野にとられない横断的な検討を実施し、技術研究開発の推進を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設技術開発の推進にあたり、国土交通省技術基本計画の取り組み状況の整理・分析や新技術情報提供システムへ登録するための個々の技術特性に応じた評価等、分野横断的な検討を実施する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
		計	31	28	27	24	0				
	執行額	30	23	25							
	執行率(%)	97%	82%	93%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	82%	93%							
	平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
技術研究開発調査費		24									
その他		0	0								
計		24	0								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		
	新技術の活用促進に繋がる技術の評価	評価された技術数	成果実績	技術	9	9	6				
			目標値	技術	-	10	10		10		
			達成度	%	-	90	60				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省大臣官房調べ										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込			
	技術部会・システム検討会議等の開催数	活動実績	回	5	3	3	-				
当初見込み		回	-	4	4	4					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	単位当たりコスト	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:技術部会・システム検討会議等の開催数			百万円	6	7.6	9	6		
	計算式	X/Y				30/5	23/3	27/3	24/4		

政策評価、 画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 31年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	93.8	96.8	96.3		
		目標値	%	90	90	90		90	
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	・国主交通省の技術政策に関して、横断的な検討が求められている。				
事業の 効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・建設分野等の技術開発や技術導入の検討について、国が主体的に取り組む必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	・技術開発の効果的導入等について優先的に検討することが求められる。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ必要事項等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	検査を行い、成果を確認している。				
関連 事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	現場実証に成果を反映するなどにより十分に活用されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
点検・ 改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。							
	改善の 方向性	今後も内部組織または外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

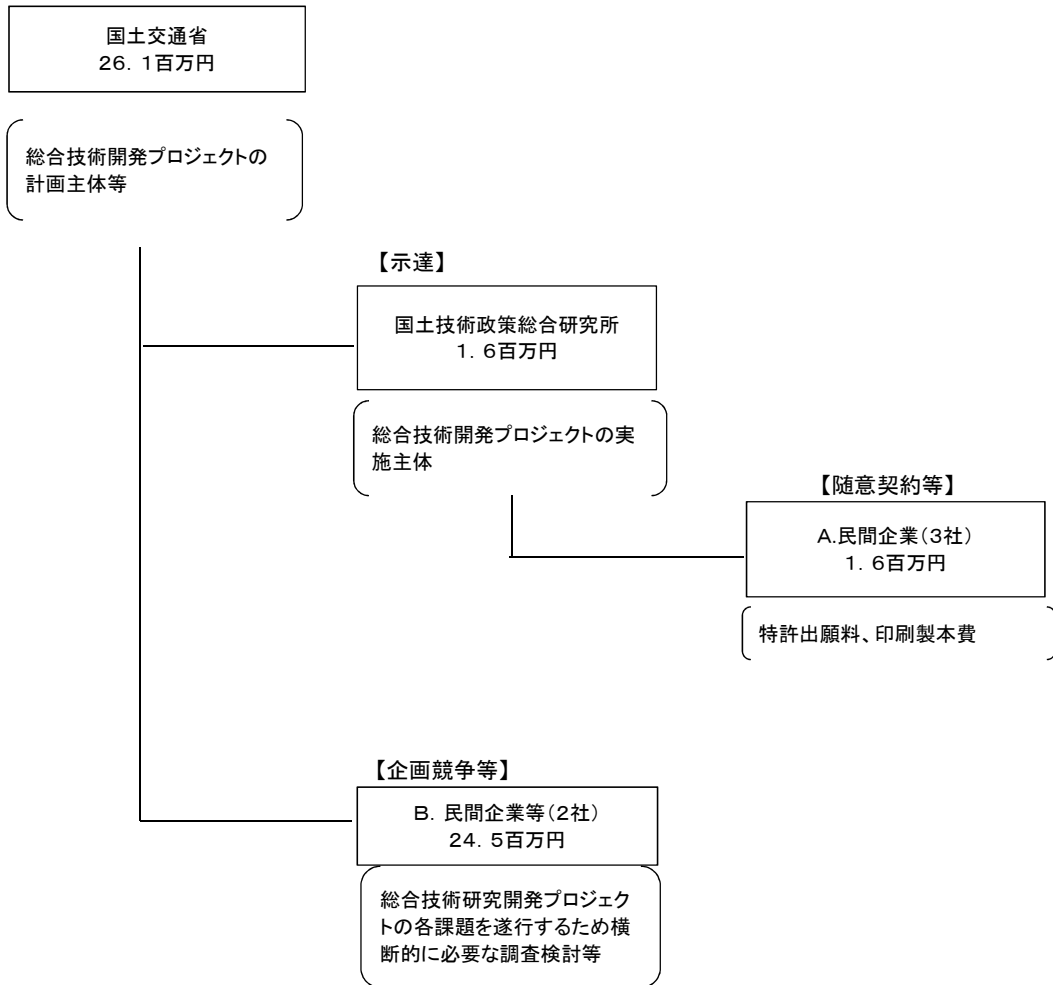
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	4	平成23年度	12	平成24年度	12	平成25年度	418
平成26年度	397	平成27年度	413	平成28年度	428	平成29年度	417
平成30年度	国土交通省 (0418)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.松枝印刷(株)			B.一般財団法人先端建設技術センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	国土技術政策総合研究所プロジェクト研究報告印刷	0.5	人件費等	新技術の活用促進に関する調査支援業務	10
	計		0.5	計		10
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	松枝印刷(株)	3050001029527	国土技術政策総合研究所プロジェクト研究報告印刷	0.5	随意契約(少額)	-	-	
2	朝日印刷(株)	9050001031808	国土技術政策総合研究所プロジェクト研究報告印刷	0.2	随意契約(少額)	-	-	
3	ニッセイエプロ(株)	8010401021636	平成30年度国土技術研究会運営補助	0.1	随意契約(少額)	-	-	
4	共立速記印刷(株)	9010001002168	平成30年度国土技術研究会関係資料等作成	0.1	随意契約(少額)	-	-	
5	公益社団法人土木学会	5011105004847	平成30年度国総研講演会プログラム認定料他	0.1	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人先端建設技術センター	1010005002873	新技術の活用促進に関する調査支援業務	10	随意契約(企画競争)	1	100%	
2	一般財団法人国土技術研究センター	4010405000185	建設分野における技術研究開発のあり方検討業務	9	随意契約(企画競争)	1	99%	
3	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	5010401008297	トナーの購入	3.7	その他	-	-	
4	富士ゼロックス(株)	3010401026805	紙の購入	0.9	その他	-	-	
5	(株)東京カップ	4010401020534	楯の購入	0.9	随意契約(少額)	-	-	
6	独立行政法人東京印刷局	6010405003434	表彰状用紙の購入	0	随意契約(少額)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0419

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	研究開発の評価等経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	政策評価法第3条 研究開発力強化法第34条 科学技術基本計画第14条			関係する 計画、通知等	国の研究開発評価に関する大綱的指針(H28.12)、国土交通省研究開発評価指針(H28.12)、国土交通省政策評価基本計画(H31.3)、第5期科学技術基本計画(H28.1)、国土交通省技術基本計画(H29.3)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題について、外部の学識者から構成される評価委員会等により評価する。それをもって、技術研究開発課題の効率的、効果的な実施を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が研究対象の大枠を示したうえで、要素技術について研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等々の研究者から公募し、優秀な提案に対して助成する「建設技術研究開発助成制度」について、外部有識者から構成される評価委員会(「建設技術研究開発評価委員会」)を設置、活用し、研究開発の特性に応じて総合的に評価を実施する。 特に緊急性の高い課題に直結する技術開発を行政が主体となって産学官連携により行い、成果を国の技術基準等へ反映する「総合技術開発プロジェクト」についても、上記の評価委員会において事前評価・中間評価・事後評価等を実施する。また、産学官連携等による技術開発の発表会である国土技術研究会において、発表成果の評価を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	6	5.4	4.8	4.7				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	6	5.4	4.8	4.7	0			
	執行額	2	3.5	2.6						
	執行率(%)	33%	65%	54%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	33%	65%	54%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1.8								
	職員旅費	1.2								
	技術研究開発調査費	1								
	委員等旅費	0.7								
	その他	0	0							
	計	4.7	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	前年度終了した課題、及び中間評価(研究期間が5年の研究を対象に3年目に実施)について、全数の評価を行う。(今年度の予定評価数:25課題)	年度ごとの評価課題数	成果実績		16	14	26	-	-	
			目標値		16	14	26	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	個別研究開発課題評価書(作成主体:大臣官房技術調査課)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	評価委員会の開催数	活動実績	課題	3	3	3	-	-		
		当初見込み		-	3	3	3			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	単位当たりコスト X: 執行額(単位: 百万円) Y: 評価課題数	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2	0.1	
		計算式	X/Y		2 / 12	3.5 / 23	2.6/22

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	93.8	96.8	96.3	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:						
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度
		(第一階層)	成果実績						
目標値									
達成度			%						
(第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
	成果実績								
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

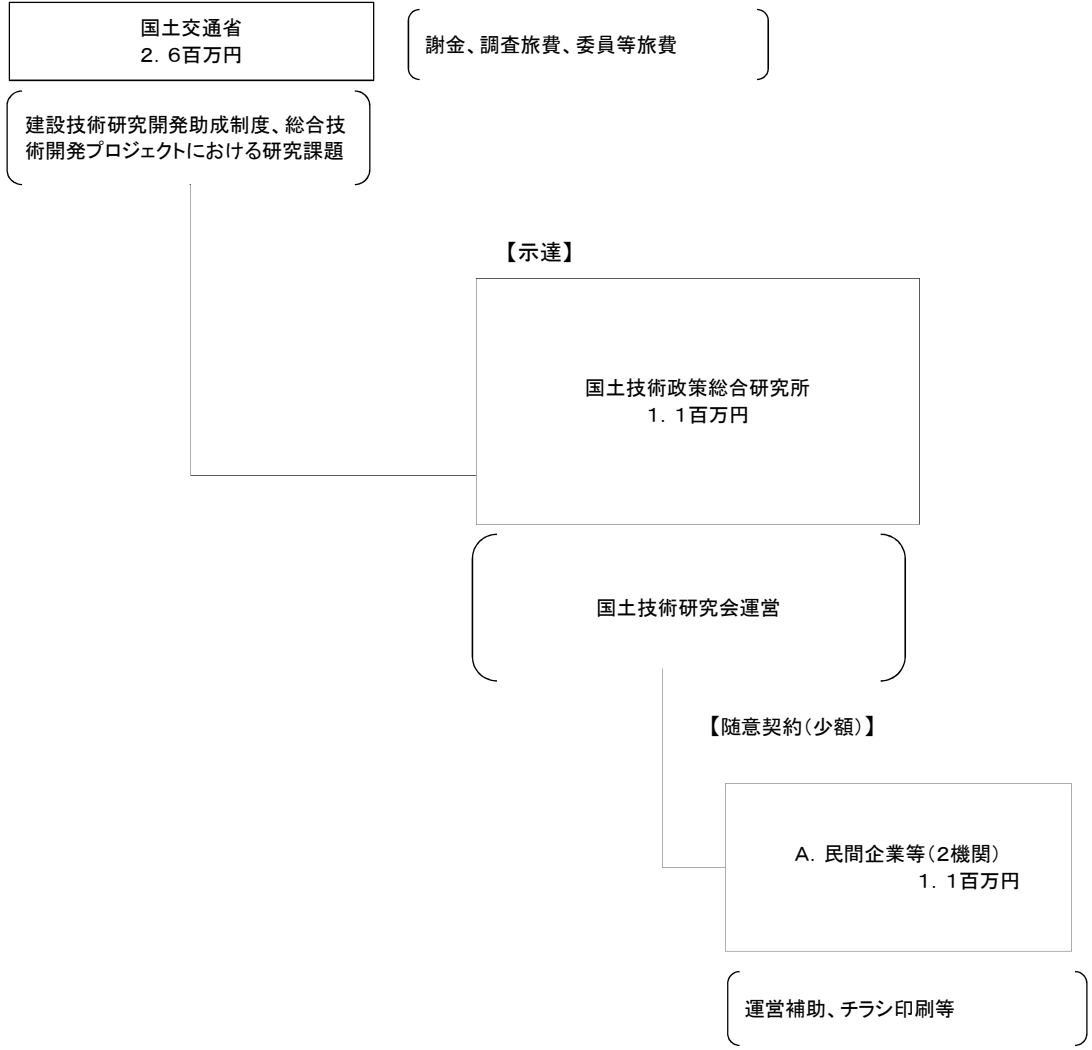
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会のニーズを的確に反映するため、幅広い分野の学識者等を委員として選任し評価を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	適切に評価を実施するために外部の学識者等により公平・中立に評価を行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の研究開発評価に関する大綱の指針や、国土交通省研究開発評価指針等に基づき、実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予定価が少額のため、随意契約を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	標準支払基準等により適切に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	十分検討を行い、経費のみ支出し効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委員会の開催回数・開催時間の減及び委員の欠席等による支出減。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部の学識者等からなる評価委員会により、事前評価、中間評価、事後評価等を適切に実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	評価委員会開催にかかる旅費、謝金等の費用について、標準支払基準等により適切に執行している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	評価結果を、研究開発に係る適切な予算配分に反映する等活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。					
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	11	平成23年度	12	平成24年度	13	平成25年度	419
平成26年度	398	平成27年度	414	平成28年度	429	平成29年度	418
平成30年度	国土交通省 (0419)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ニッセイエプロ(株)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	平成30年度国土技術研究会運営補助	0.6			
計		0.6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニッセイエプロ(株)	8010401021636	平成30年度国土技術研究会運営補助	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
2	共立速記印刷(株)	9010001002168	平成30年度国土技術研究会関係資料等作成	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0420

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	建設技術の研究開発助成経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1) 国土交通省技術基本計画(H29.3)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>本助成経費は、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する研究開発テーマを示したうえで、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、外部有識者からなる「建設技術研究開発助成制度評価委員会」による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。</p> <p>【補助率】 定額</p> <p>【実施状況】 <平成29年度採択課題数> 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)21課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)2課題 <平成30年度採択課題数> 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)22課題</p>								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	223	240	190	142	0		
	執行額	223	240	190					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発補助金	142							
	その他	0	0						
	計	142	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、「目標を達成した技術研究開発課題の割合」を90%以上達成	目標を達成した技術研究開発課題の割合	成果実績	%	90	100	-	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	-
			達成度	%	100	111.1	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	建設技術研究開発助成制度 実績報告(作成主体:大臣官房技術調査課)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	年度ごとの採択課題数	活動実績	課題	12	23	22	-	-	
		当初見込み	課題	12	23	22	15		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト X:執行額(単位:百万円) Y:採択課題数	単位当たりコスト	百万円	18.6	10.4	8.6	9.5		
		計算式	X/Y	223/12	240/23	190/22	142/15		

政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		139 目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	93.8	96.8	96.3	-	-
		目標値	%	90	90	90	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

新経済・財政再生計画との関係 2018	取組事項	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績								
		目標値								
	達成度	%								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績								
		目標値								
	達成度	%								
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成24年度より、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する「政策課題解決型」公募へと重点化を図っており、外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」を踏まえ社会のニーズを技術研究開発内容へ反映させている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する技術研究開発を強力に推進するための制度であり、国が実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策課題解決型の研究開発テーマの設定に際しては、国土交通省技術基本計画や外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」の意見等を踏まえ、国土交通行政の課題解決上重要性の高いテーマとして、i-Constructionに関連する2テーマを設定した。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本省において予算を執行しており、大学、民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」により、研究開発に係る費用の用途も含めて審査している。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究計画及び実績報告を確認し、費目・用途を確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」において、補助金により実施することが適切な技術研究開発課題が選定されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「目標を達成した技術研究開発課題の割合を90%以上とする」という目的が達成されている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果が実用化されていることを確認している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断する。					
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	12	平成23年度	13	平成24年度	14	平成25年度	420
平成26年度	399	平成27年度	415	平成28年度	430	平成29年度	419
平成30年度	0420						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	国土交通省 190百万円						【公募・補助】 A.個人(19課題) 169百万円					
	(研究対象の大枠を示したうえで、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者及び中小企業から広く公募)						(技術研究開発)					
	【公募・補助】 B.民間企業(3課題) 21百万円						(技術研究開発)					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.関西大学 鶴田 浩章			B.シナノケンシ株式会社								
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)						
	物品費	研究開発に供する器具機械類等	3.7	物品費	研究開発に供する器具機械類等	2.5						
	人件費・謝金	研究補助者等への支出等	0	人件費・謝金	研究補助者等への支出等	0.1						
	旅費	旅費等	0.2	旅費	旅費等	0.1						
	その他経費	印刷製本費等	3.7	その他経費	印刷製本費等	4.7						
	間接経費	管理部門の経費等	2.3	間接経費	管理部門の経費等	2.2						
計		10	計		9.5							
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西大学 鶴田 浩章		氷結晶の品質を制御する多糖を活用したコンクリート構造物の新たな凍害抑制法の開発	10	補助金等交付			
2	桐蔭横浜大学 杉本 恒美		非接触音響探査法による外壁調査の効率性向上に関する検討	10	補助金等交付			
3	広島大学 後藤 健彦		重金属含有建設汚泥のリサイクルに向けた高分子汚泥処理剤の開発	9.7	補助金等交付			
4	千葉工業大学 菊池 耕生		協調作業する掘削ロボットを用いたi-Constructionシステムの開発	9.7	補助金等交付			
5	国土館大学 橋本 隆雄		新工法・新材料を活用した地下水排除工を用いた効果的な液状化・地すべり対策に関する技術開発	9.5	補助金等交付			
6	東京大学 関本 義秀		三次元データの円滑な流通に向けたオンライン型電子納品の構築	9.5	補助金等交付			

7	大阪大学 鎌田 敏郎		機械的／電磁的入力での弾性波とコンクリート中鋼材の電磁的応答を統合したPCグラウト非破壊評価手法の開発	9.5	補助金等交付			
8	一般社団法人先端建設技術センター 高野 昇		建設発生土の有効かつ適正利用推進のためのトレーサビリティシステムの開発	9.5	補助金等交付			
9	長崎大学 松田 浩		中小スパン橋梁の点検・補修補強用移動足場ロボットの開発と維持管理プラットフォームの構築	9	補助金等交付			
10	東京理科大学 二瓶 泰雄		リアルタイム下水道水位・流量モニタリングに基づく内水氾濫危険度評価モデルの開発	8.9	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シナノケンシ株式会社	7100001011005	遠隔地からのリアルタイム計測・管理を実現する世界最小最軽量の高精度3次元レーザースキャナーシステムの開発	9.5	補助金等交付			
2	株式会社日本海コンサルタント	6220001005078	AI技術を活用した橋梁劣化要因・健全性判定支援システム	8	補助金等交付			
3	アジア航測株式会社	6011101000700	衛星監視カメラによる広域土砂動態監視手法の開発	3.6	補助金等交付			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0421

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	国立研究開発法人土木研究所 (運営費交付金)			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課			総務課長 長橋 和久 会計課長 市川 篤志 技術調査課長 岡村 次郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人土木研究所法)			関係する 計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現への貢献に向けた研究開発等、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献に向けた研究開発等、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献に向けた研究開発等を実施。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	8,665	8,627	8,577	8,630			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	8,665	8,627	8,577	8,630	0			
	執行額	8,665	8,627	8,577					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	人件費	4,553							
	一般管理費	344							
	業務経費	3,733							
	その他	0	0						
	計	8,630	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	研究開発について、年度評価で「目標を達成していると認められる」との評価を得ること。(第4期中長期目標期間(28年度~33年度))	研究開発の3つの目標のうち「目標を達成していると認められる」と評価された割合	成果実績	件	3	3	3	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・国土交通省所管独立行政法人の(平成28・29年度)における業務実績評価の結果について(国土交通省作成) ・平成30年度については主務大臣より公表予定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	研究開発プログラム数 (第4期中長期目標期間(28年度~33年度)から、社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、解決すべき政策課題ごとに研究開発プログラムを構成した。)	活動実績	課題	17	17	17	-	-	
		当初見込み	課題	17	17	17	17	17	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	現場に適用された土木研究所開発技術数(特許等の使用に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ)	活動実績	技術数	34	32	31	-	-	
		当初見込み		-	-	-	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	当該年度予算額／研究開発プログラム数 【研究開発プログラム1プログラム当たりのコスト】 (第4期中長期目標期間(28年度～33年度))	単位当たりコスト		509.7	507.5	504.5	507.6	
		計算式	/	8,665/17	8,627/17	8,577/17	8,630/17	

政策評価	政策	XI ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		研究開発プログラム数 (第4期中長期目標期間(28年度～33年度)から、社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、解決すべき政策課題ごとに研究開発プログラムを構成した。)	実績値	課題	17	17	17	-	-
			目標値	課題	17	17	17	-	17
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		現場に適用された土木研究所開発技術数(特許等の使用に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ)	実績値	技術数	34	32	31	-	-
			目標値	技術数	-	-	-	-	-

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

国の技術基準等に反映されうる研究開発成果をあげることで、災害に対し粘り強くなやかな国土の構築、国土基盤の維持・整備・活用、国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成等に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年5月25日総務大臣決定)に基づき、調達等合理化計画を策定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び使途の把握を確実にしている。

性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度の業務実績について、国土交通大臣から「着実な取組状況にある」と評価された。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成29年度の業務実績について、国土交通大臣から「着実な取組状況にある」と評価された。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成29年度の業務実績について、国土交通大臣から「着実な取組状況にある」と評価された。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、平成29年度の業績評価について、「着実な取組状況にある」と評価された。					
	改善の方向性	・独立行政法人通則法に基づき、平成27年4月に研究評価要領を改正し、研究開発課題の目標の達成状況等を把握し、その後の研究開発の展開への活用等を行う観点から、終了時評価(見込評価)を研究終了前である研究完了年度に実施することを明記し、平成27年度の研究委員会から適用している。 ・契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	13	平成23年度	14	平成24年度	17	平成25年度	422
平成26年度	403	平成27年度	419	平成28年度	437	平成29年度	428
平成30年度	国土交通省 (0421)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人土木研究所			B.株式会社ダイケンビルサービス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	4,495	役務費	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務(保全業務)	61
外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	1,416	役務費	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務(清掃業務)	18
その他	物品購入費等	2,666			
計		8,577	計		79
C.一般財団法人土木研究センター			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	H30研究施設管理・点検整備業務	15			
役務費	H29・30土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務	15			
役務費	平成28-31年度 舗装の促進載荷試験業務	10			
役務費	H29・30土木研究所(つくば)クレーン設備保守点検業務	10			
役務費	流速計検定台車精度検査業務	1			
役務費	舗装たわみ測定装置検定補助業務	0.4			
役務費	流速計検定装置検定台車運転業務	0.1			
計		51.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0422

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	国立研究開発法人土木研究所 (施設整備費)			担当部局庁				作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課			総務課長 長橋 和久 会計課長 市川 篤志 技術調査課長 岡村 次郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人土木研究所法)			関係する 計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現への貢献に向けた研究開発等、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献に向けた研究開発等、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献に向けた研究開発等を実施。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	422	409	375	569				
		補正予算	2,229	657	544					
		前年度から繰越し	-	1,412	666	1,208				
		翌年度へ繰越し	▲ 1,412	▲ 666	▲ 1,208					
		予備費等	-	-	-					
	計	1,239	1,812	377	1,777	0				
	執行額	1,233	1,791	346						
	執行率 (%)	100%	99%	92%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	47%	168%	38%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	施設整備費補助金	569								
	その他	0	0							
	計	569	0							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
研究開発について、年度評価で「目標を達成していると認められる」との評価を得ること。(第4期中長期目標期間(28年度~33年度))	研究開発の3つの目標のうち「目標を達成していると認められる」と評価された割合	成果実績	件	3	3	3	-	-		
		目標値	%	100	100	100	-	100		
		達成度	%	100	100	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・国土交通省所管独立行政法人の(平成28・29年度)における業務実績評価の結果について(国土交通省作成) ・平成30年度については主務大臣より公表予定									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	土木研究所が整備した施設数	活動実績	件	6	6	5	-	-		
		当初見込み	件	6	6	5	5	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	当該年度当初予算額/当該年度当初施設数 【施設1件当たりのコスト】	単位当たり コスト		70.3	68.2	75	113.8			
計算式		/		422/6	409/6	375/5	569/5			

政策評価	政策	XI ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		土木研究所が整備した施設数	実績値	件	6	6	5	-	-	
			目標値	件	6	6	6	-	6	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国の技術基準等に反映されうる研究開発成果をあげることで、災害に対し粘り強くなやかな国土の構築、国土基盤の維持・整備・活用、国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成等に寄与する。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、調達等合理化計画を策定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び用途の把握を確実にしている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業実施にあたり、設計見直し等による仕様の再検討が必要となったこと等により不測の日数を要したため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度の業務実績について、国土交通大臣から「着実な取組状況にある」と評価された。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成29年度の業務実績について、国土交通大臣から「着実な取組状況にある」と評価された。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成29年度の業務実績について、国土交通大臣から「着実な取組状況にある」と評価された。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>施設整備費補助金については、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき国土交通大臣が交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき実績報告書が国土交通大臣に提出され、審査等を行った上で補助金の額の決定を行っているものである。</p> <p>このほか、独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、平成29年度の業績評価について、「着実な取組状況にある」と評価された。</p>					
	改善の方向性	<p>「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。</p> <p>本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。</p>					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	14	平成23年度	15	平成24年度	18	平成25年度	423
平成26年度	404	平成27年度	420	平成28年度	438	平成29年度	429
平成30年度	国土交通省 (0422)						

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0423

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	国立研究開発法人建築研究所 (運営費交付金)			担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 長橋 和久 会計課長 市川 篤志 技術調査課長 岡村 次郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中長期目標に基づき中長期計画等を定め、 ①建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行う。 ②開発途上国等における地震防災対策の向上に資するため、地震工学に関する研修を行い、開発途上国等の技術者を養成する。						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	1,761	1,768	1,754	1,758	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	1,761	1,768	1,754	1,758	0
	執行額	1,761	1,768	1,754			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	人件費	1,010					
	一般管理費	218					
	業務経費	530					
	計	1,758	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等 (国土交通大臣より査読付論文は毎年度60報以上発表となることが目標値として定められている。)	査読付論文数		成果実績	報	67	62	77	-
		目標値	報	60	60	60	-	60	
		達成度	%	111.7	103.3	128.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	建築及び都市計画に係る技術に関する成果の普及等 (国土交通大臣より成果発表会は毎年度10回以上発表することが目標値として定められている。)	成果発表会の開催数		成果実績	回	13	14	11	-
		目標値	回	10	10	10	-	10	
		達成度	%	130	140	110	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース)		成果実績	件	23	17	18	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	実施研究課題数 (重点的研究開発課題、基盤研究課題の合計)	活動実績		課題	48	50	57	-	-
		当初見込み	課題	40	40	40	40	40	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	研究課題1課題当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 実施研究課題数(Y)			課題	36.7	35.4	30.8	44	
		計算式	X/Y	1761/48	1768/50	1754/57	1758/40		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発の推進							
	測定 指標	定量的指標	実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		実施研究課題数			件	48	50	57	-
			目標値	件	40	40	40	-	40
		定量的指標	実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数	件			23	17	18	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国の技術基準等に反映されうる研究開発成果をあげることで、建築物の構造安全性・火災安全性・継続使用性の確保、資源・エネルギーの効率的利用、木質系材料の利用拡大等が促進され、巨大地震等の自然災害や火災等に対する国民の安全・安心の確保、低炭素で持続可能な住宅・建築・都市の実現に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣から示された中長期目標を達成するために作成した中長期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公的研究機関としての公平・中立な立場(アンパイア側)を活かすことができる研究開発等を実施している。 なお、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成30年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題の開始前に事前評価を実施し、実施の可否や、予算等の資源配分の決定に反映している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び用途の把握は確実になされている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究評価実施要領に「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成30年6月に「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」を策定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標値を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究の一部を他の機関と共同で取り組むことが効果的・効率的であると見込める場合には、共同研究協定を締結し、適切な役割分担の下で共同研究を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建築研究所の研究成果により、国の技術基準の策定・改定がなされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いた上で、国土交通大臣が業務実績について評価した結果、平成29年度の業務評価について、「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。		
	改善の方向性	・平成22年11月に研究評価実施要領を改正し「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、平成23年度開始の研究開発課題より、事前評価において、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行っており、引き続き適切に研究評価を実施していく。 ・外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き調達についての点検等を行う。また、「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を引き続き実施する。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

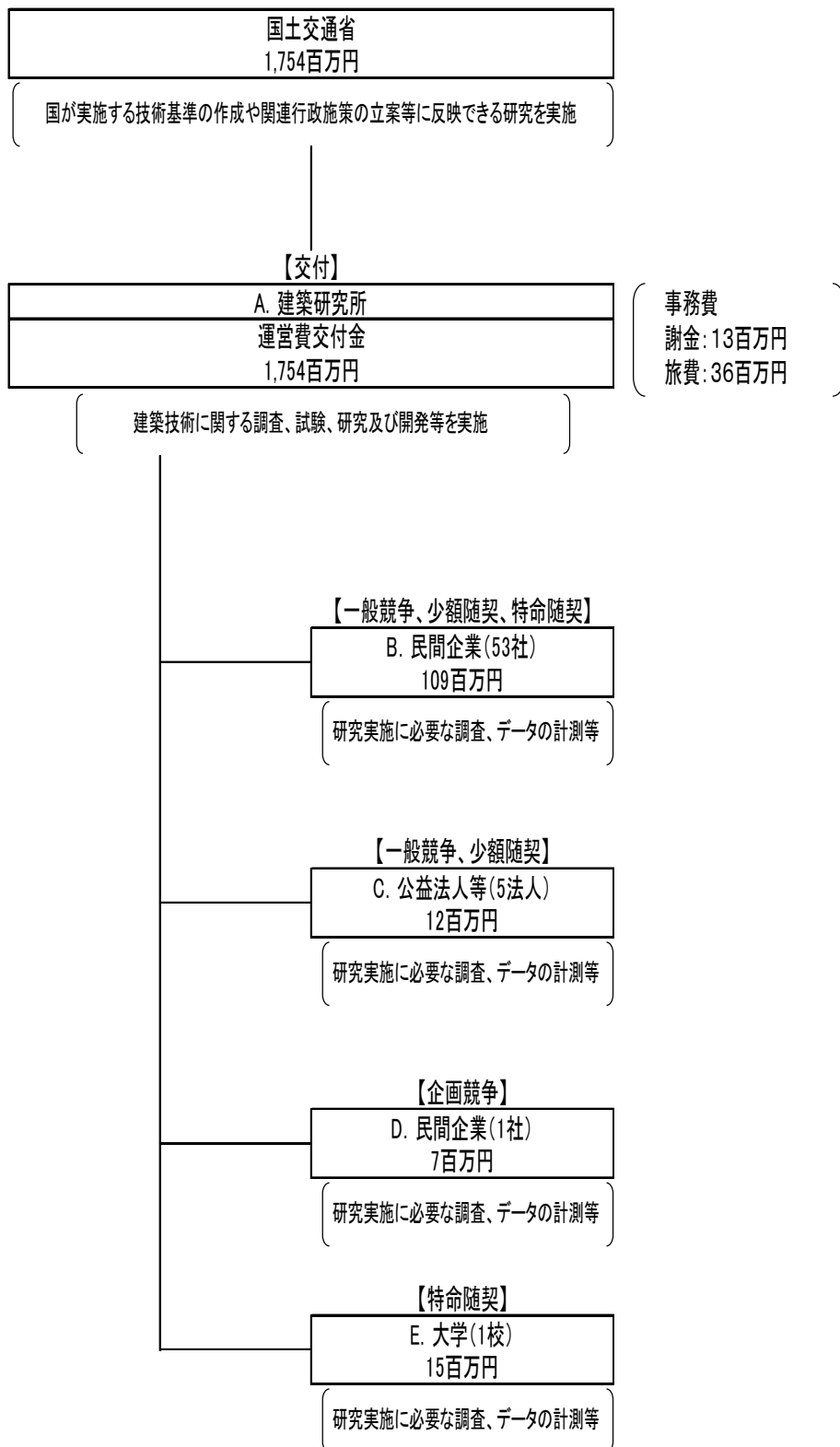
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	15	平成23年度	16	平成24年度	20	平成25年度	424
平成26年度	405	平成27年度	441	平成28年度	436	平成29年度	424
平成30年度	国土交通省 (0421)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.建築研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費	1,003			
	その他	物品購入費等	608			
	外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	143			
	計		1,754	計		0
	C.一般社団法人日本CLT協会			D.合同会社URBAN		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	CLTパネル工法における壁パネルと水平構面の配置のルール等に関する調査	4	役務費	既存建物の改修による高齢者等の居場所づくりの手引き作成業務	7
	計		4	計		7
E.国立大学法人政策研究大学院大学			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	国立研究開発法人建築研究所 安全・安心プログラム実施補助業務	8				
役務費	国立研究開発法人建築研究所 持続可能プログラム実施補助業務	7				
計		15	計		0	

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205		1,754	運営費交付金交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社中村商事	1050002015684	斜め吊り天井の試験体製作および実験装置等設置業務 他13件	7	随意契約(少額)	1	100%	
2	極東貿易株式会社	2010001014327	宮古市新市庁舎地震計設置作業 他1件	7	一般競争契約(最低価格)	1	92.3%	
3	株式会社巴技研	8010001089859	非構造部材実験用鉄骨部材の製造 他2件	6	一般競争契約(最低価格)	1	72.2%	
4	アシス株式会社	9050001062158	杭頭試験体の製作業務 他2件	5	一般競争契約(最低価格)	1	96.5%	
5	株式会社東亜理科	6010001010532	木造柱・梁・壁耐火試験用試験体製作および実験補助等業務 他2件	4	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
6	株式会社日本システム設計	5010001062158	集成材等建築物の減衰特性に基づく構造特性係数と応力割増係数の設定方法の調査業務	4	一般競争契約(最低価格)	2	72.1%	
7	株式会社東京ソイルリサーチ	3013201006646	既存鉄筋コンクリート造建築物の基礎構造部材の地震被害調査業務 他2件	3	随意契約(その他)	1	54.9%	
8	太陽計測株式会社	6010801006420	蓄熱実験のための装置設置業務 他3件	3	随意契約(少額)	1	100%	
9	株式会社角田製作所	7010601032269	浮き上がりを許容する載荷実験に使用するダンパーの製作 他5件	3	随意契約(少額)	1	100%	
10	三生技研株式会社	8030001065560	実大機械排煙実験補助業務 他2件	3	随意契約(少額)	1	99.2%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本 CLT協会	9010005022328	CLTパネル工法における壁 パネルと水平構面の配置の ルール等に関する調査	4	一般競争契約 (最低価格)	2	98.3%	
2	一般財団法人ベター リビング	6010005017933	構造用パネルの材料クリープ 破壊試験 他3件	3	随意契約 (少額)	1	100%	
3	一般社団法人日本 建築センター	7010005016554	建築確認に係る2次元図面 のBIMモデルからの出図に 係る技術的隘路の検討補 助業務 他1件	3	一般競争契約 (最低価格)	1	87.5%	
4	一般社団法人改修 設計センター	3370005003025	外壁診断装置に必要な性 能および機能等に関する 調査整理業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
5	一般社団法人建築 性能規準推進協会	7011105004052	応答スペクトルに基づく免震 構造物の設計モデルの作成 業務	0.9	随意契約 (少額)	1	90.9%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	合同会社URBAN	9010003016240	既存建物の改修による高 齢者等の居場所づくりの手 引き作成業務	7	随意契約 (企画競争)	1	99.2%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人政策 研究大学院大学	5010405004953	国立研究開発法人建築研 究所 安全・安心プログラ ム実施補助業務 他1件	15	随意契約 (その他)	1	92.5%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0424

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	国立研究開発法人建築研究所 (施設整備)			担当部局庁	大臣官房		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	作成責任者 総務課長 長橋 和久 会計課長 市川 篤志 技術調査課長 岡村 次郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	施設整備事業は、『建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としている。』という目的を達成するため、業務を効率的かつ円滑に実施するための事業である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中長期目標に基づき中長期計画等を定め、建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行うために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	80	60	88	84	
		前年度から繰越し	220	554	1,792		
		翌年度へ繰越し	-	165	593	1,805	
		予備費等	▲165	▲593	▲1,805		
		計	-	-	-		
	執行額	135	186	668	1,889	0	
	執行率 (%)	94	182	661			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	70%	98%	99%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	31%	30%	35%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	施設整備費補助金	84					
	計	84	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等 (国土交通大臣より査読付論文は毎年度60報以上発表となることが目標値として定められている。)	査読付論文数	成果実績	報	67	62	70	-	-
		目標値	報	60	60	60	60	60	
		達成度	%	111.7	103.3	128.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
建築及び都市計画に係る技術に関する成果の普及等 (国土交通大臣より成果発表会は毎年度10回以上発表することが目標値として定められている。)	成果発表会の開催数	成果実績	回	13	14	11	-	-	
		目標値	回	10	10	10	10	10	
		達成度	%	130	140	110	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース)	成果実績	件	23	17	18	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
建築研究所が整備または改修した施設数 ※施設整備事業は、国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱に基づき、実施する整備について年度単位で国土交通大臣に申請し補助金の交付を受ける事業であるため、その整備を実施・完成すれば成果目標が達成されたこととなる。	活動実績	棟	棟	3	6	3	-	-	
	当初見込み	棟	棟	1	3	3	21	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	施設1棟当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 実施施設数(Y)		単位当たり コスト	棟	31	30.3	220.3	90	
			計算式	X/Y	94/3	182/6	661/3	1889/21	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発の推進							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標年度 - 年度
		研究開発課題数	実績値	件	48	50	57	-	-
			目標値	件	40	40	40	40	40
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標年度 - 年度
建築研究所が策定に参画した主な国の技術基準数	実績値	件	23	17	18	-	-		
	目標値	件	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国の技術基準等に反映される研究開発成果をあげることで、建築物の構造安全性・火災安全性・継続使用性の確保、資源・エネルギーの効率的利用、木質系材料の利用拡大等が促進され、巨大地震等の自然災害や火災等に対する国民の安全・安心の確保、低炭素で持続可能な住宅・建築・都市の実現に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣から示された中長期目標を達成するために作成した中長期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人としての公平・中立な立場(アンパイヤ側)を活かすことができる研究開発等を実施している。なお、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成30年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題の開始前に事前評価を実施し、実施の可否や、予算等の資源配分の決定に反映している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び用途の把握は確実になされている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究評価実施要領に「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	適正な工期を設定するためである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成30年6月に「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」を策定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標値を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究の一部を他の機関と共同で取り組むことが効果的・効率的であると見込める場合には、共同研究協定を締結し、適切な役割分担の下で共同研究を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建築研究所の研究成果により、国の技術基準の策定・改定がなされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費補助金については、「国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。 独立行政法人通則法に基づき、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いた上で、国土交通大臣が業務実績について評価した結果、平成29年度の業務評価について、「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き調達についての点検等を行う。また、「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を引き続き実施する。 		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	16	平成23年度	17	平成24年度	21	平成25年度	425
平成26年度	406	平成27年度	442	平成28年度	437	平成29年度	431
平成30年度	国土交通省 (0422)						

国土交通省
661百万円

国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映できる研究を実施するために必要な施設・設備の整備及び更新を行う

【交付】

A. 建築研究所
施設整備費補助金
661百万円

※執行額

研究用施設の整備等

【一般競争、特命随契】

B. 民間企業(5社)
661百万円

研究用施設の整備等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.建築研究所			B.株式会社巴技研		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託費	研究に必要な施設の整備等	661	工事費	自己釣り合い式実大構造部材加力実験装置整備	497
計		661	計		497	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 建築研究所	9050005005205		661				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社巴技研	8010001089859	自己釣り合い式実大構造部材加力実験装置整備	497	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
2	オックスジャッキ株式会社	8010001059325	実大構造物実験棟実大部材加力システム装置整備 他1件	56	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
3	日本電設工業株式会社営業統括本部	6010501016240	強度試験棟受変電設備その他改修工事	53	一般競争契約 (最低価格)	9	99.5%	
4	三菱重工機械システム株式会社	2140001013316	強度試験棟中型振動台デジタル制御装置更新整備	30	随意契約 (その他)	1	100%	
5	株式会社朝日工業社	5010401000023	建築部材実験棟恒温恒湿室空気調和設備その他改修工事	24	一般競争契約 (最低価格)	2	97.6%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0425

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(H29.3) 経済財政運営と改革の基本方針2018(H30.6閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2018(H30.6閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けて火災時の安全性や周辺環境への影響を技術的に評価可能とするために必要な技術開発を行い、既存建築物の活用の円滑化を図ることを本技術研究開発の目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	歴史的建築物などを含め既存建築物の有効活用のニーズが高まりつつある中、変更後の新たな用途に応じた適切なレベルの火災安全性を実効性をもって確保するため、建築基準法防火・避難規定全般の合理化に向けた技術開発を行う。歴史的町並みについては、現行の都市防火関係規制によらず、歴史的価値を維持しながら保存、活用するため、防火木造と同等レベルの火災安全性を地区として確保する手法の開発を行う。また、既存建築の用途変更に係る例外許可等の円滑化に向け、許可等の判断に資する建物用途の市街地環境影響の評価手法の開発を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	81	82	59	56	0			
	執行額	79	81	57						
	執行率(%)	98%	99%	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	99%	97%						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
技術研究開発調査費		54								
職員旅費		2								
諸謝金		0								
委員等旅費		0								
計		56	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	H31年度までに防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた技術基準案、ガイドライン案等を18本策定する。	防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた技術基準案、ガイドライン案等の策定数	成果実績	-	0	1	0	-	-	
			目標値	-	0	0	9	-	9	
			達成度	%	0	5.6	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた研究項目の終了件数	活動実績	-	0	1	0	-			
		当初見込み	-	0	0	9	9			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	単位当たりコスト X: 執行額 Y: 防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた研究項目の終了件数	単位当たりコスト	-	-	81	-				
		計算式	/	-	81.3百万/1件	57百万/0件				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	93.8	96.8	96.3	31年度	90年度
			目標値	%	90	90	90		90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	目的とする地域活性化や観光振興は、国民や社会の抱える人口減少と地域経済縮小の克服に向けたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	既存建築物の有効活用のため、防火避難規定や立地規制の合理化を行うものであり、国以外の取り組みができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	既存建築物の有効活用を図る上で必要かつ適切で、国民や社会の課題克服に向け、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札、契約手続きの透明性、競争性の確保に努めている。一社応札克服に向け、競争参加者を増やす工夫、今後同様の業務を発注する場合の改善点をまとめている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で、必要性の精査を行った上で、適切に予算配分の決定を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したものを適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既往の研究成果を活用し、技術開発の効率化を図った。また、委員会等を通じ、産学官一体で効率的に進めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれも、防火・避難規定等の合理化・運用円滑化に向けた技術基準案等の作成につながるものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委員会、ワーキングを設け、最新の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	防火避難規定等の合理化に向け、適切に執行しており、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、平成31年度の事業において活用することとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	費用の効率的な使途に努め、防火避難規定等の合理化、運用円滑化に向け、着実に成果が上がっている。ただし、一者応札となったものがあり、競争参加者を増やすなどの工夫が必要である。
	改善の方向性	一者応募、一者応札が見られた点については、仕様書における業務内容の簡易な表記、資格要件変更による応募者の増加、入札説明書配布者の不参加理由の調査、継続業務の初年度受託者が有利にならない工夫（過去に業務に携わっていても、競争性をもって当該業務に参加できる工夫）、適切な業務量の設定などにより、競争参加者を増やすための工夫を行う。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

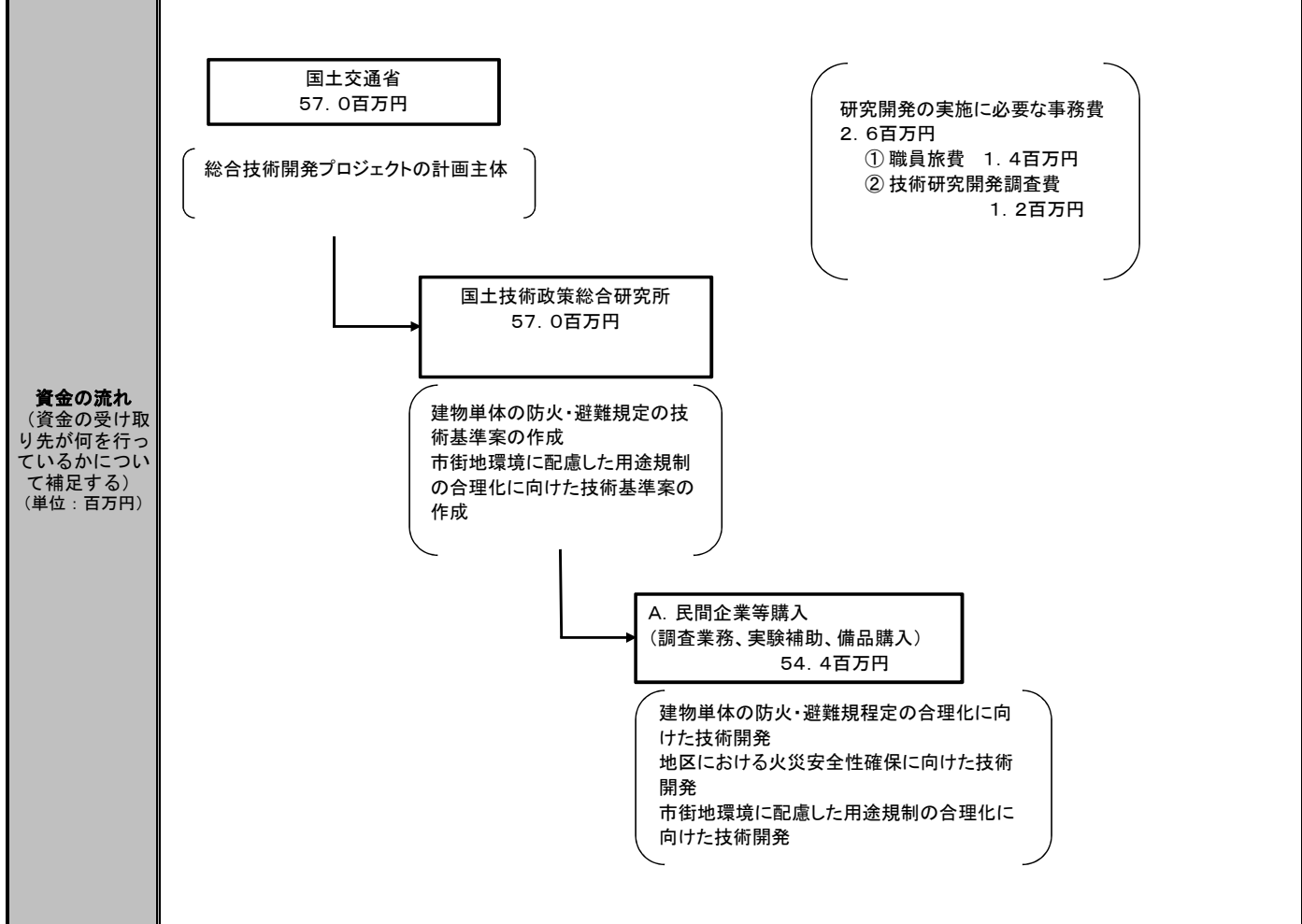
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-050	平成28年度	新28-036	平成29年度	0426
平成30年度	国土交通省 (0425)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	用途規制の特例許可における周辺影響対策等に関する調査	12.9			
計		12.9	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アルテップ	5011001027530	用途規制の特例許可にお ける周辺影響対策等に関 する調査	12.9	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	
2	(株)東亜理科	6010001024025	消火実験に係る実験準備 および解体作業	4.8	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
3	(公社)ロングライフ ビル推進協会	1010405008867	火災時避難安全規定の合 理化を目的とした資料収集 整理	4.7	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	
4	入江電気工事(株)	1050001008945	試験体加熱用高温恒温器 (700℃)購入	1.9	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
5	(株)東亜理科	6010001024025	開口噴出火炎を受ける軒 下温度計測実験補助	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)ウッドフレンズ	4180001016164	構造用合板24mmの購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	三生技研(株)	8030001065560	実大遮煙実験補助業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	三生技研(株)	8030001065560	防煙垂れ壁及び扉の遮煙 性の実測補助業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	アイエヌジー(株)	5010001080226	区画火災の標準的な消火 方法に関する情報整理業 務	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)地域計画連合	9013301007340	建築物の部位ごとの代替 措置事例の整理	1	随意契約 (少額)	-	-	

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	ICTの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年5月閣議決定) 未来投資戦略2018 (平成30年6月閣議決定) 統合イノベーション総合戦略(平成30年6月閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化による建設現場の担い手の不足が懸念されている(日建連の予測では2025年までに110万人の技能労働者が離職)状況下で、国土交通省では、平成27年度より、建設現場の生産性を向上させ、魅力ある建設現場の実現を目指すi-Constructionを推進している。このi-Constructionのトップランナー施策の一つである「ICTの全面的な活用」については、国土交通省が、平成28年3月に、土工へのICT活用に必要な基準類を整備したものの、「土工以外への工程への展開」、「維持管理の生産性向上」を進める必要がある旨、「国土交通省i-Construction委員会」において報告されている。以上を踏まえ、設計、施工、維持管理の各生産プロセスにおいて、土工以外の工程にもICTを本格的に導入することにより、建設現場の生産性向上を目指すことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	設計段階では、干渉チェックや施工手順の確認および住民説明・関係者協議等を円滑化できるよう、また、設計、施工、維持管理段階を通じた建設プロセスにおいてデータ流通を円滑化できるよう、設計段階の3次元化に必要な基準案を作成する。また、施工段階では、土工以外での工程におけるICTを活用した出来形管理・検査に関する要領・基準案を作成する。さらに、維持管理段階では、設計データや点検・補修履歴データを簡単に把握するため、また3次元計測に関する新技術を維持管理で活用するために、維持管理におけるICTの活用マニュアルを作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	93	56	51	0		
	執行額			91	56				
	執行率(%)			98%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			98%	100%				
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
技術研究開発調査費		50							
職員旅費		1							
諸謝金		0							
委員等旅費		0							
計		51	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	H32年度までにICTを活用した出来形管理要領等のICTを効果的に活用するためのデータ標準案及びマニュアル類を50本策定する。	ICTを活用した出来形管理要領等のICTを効果的に活用するためのデータ標準案及びマニュアル類の策定数	成果実績	-	-	13	19		
			目標値	-	-	13	19		50
			達成度	%	-	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	ICTの活用による建設生産性向上に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	1	1			
当初見込み		-	-	1	3	5			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(予算額)/ICTの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究項目の終了件数	単位当たりコスト			91	56			
	計算式	/		91.3百万/1件	56百万/1件				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		139 目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	93.8	96.8	96.3		
			目標値	%	90	90	90		90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において建設現場の担い手不足が懸念されるという背景に対し、ICT活用の基準作成を行う等、社会的意義の大きい技術研究開発であるとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	設計・施工・維持管理段階において、現状の最新技術を取り入れた設計・施工管理・監督検査の3次元データ活用に関する基準・マニュアル類を整備に資する技術開発であり、国が直接実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化による建設現場の担い手不足が課題となっている。この課題に対し、「世界最先端IT国家創造宣言」、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」等の閣議決定には、IT、ICT等の活用を推進することが求められており急務の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審査を実施している。発注にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者応札の原因分析を行うとともに、引き続き、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。また、既往の研究成果や知見等の活用や、直営での実施比率を高めることで業務コストを低減し、技術研究開発の効率化を図った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認することとしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合評価、企画競争により成果、コストを精査している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	設計、施工、維持管理の各生産プロセスにおいて、土工以外の工種にもICTを本格的に導入するため、データ標準案及びマニュアル類の策定を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委員会、ワーキングを設け、最新の知見を幅広く集め、効率的に技術開発を進めている。事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの進捗状況である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。

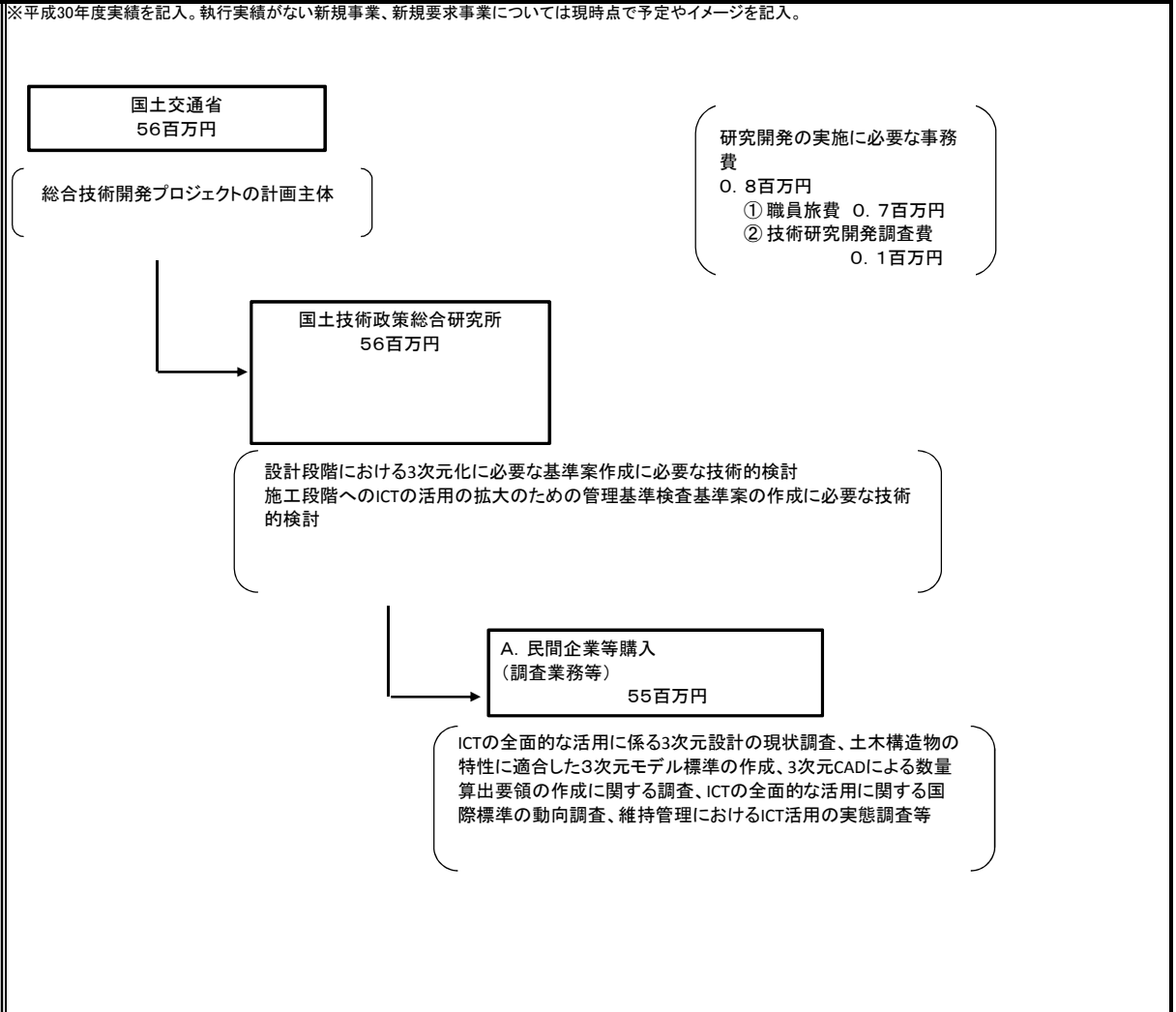
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省		i-Construction推進検討経費
	国土交通省	0428	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究
点検・改善結果	点検結果	河川管理含め、民間の競争的な技術開発が可能となるような対応が重要となる。国際的な標準化の際にも配慮いただきたい。また、民間の技術を生かすよう、国ではスペックを示すなど最低限の対応をすべき。	
	改善の方向性	本プロジェクトにおいては、個々の技術を開発するのではなく、民間が開発した技術を、発注者側が活用可能となるような環境整備のためのルール・基準づくり(出来形管理・検査等)を進めていると認識。民間側の競争的な技術開発を誘発できるよう、機能要求仕様などの、将来的な技術開発に資する研究を進めていきたい。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新29-0034
平成30年度	国土交通省 (0426)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	契約図書として利用可能な3次元モデルの導入に関する調査	19			
計		19	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)	2010001016851	契約図書として利用可能な3次元モデルの導入に関する調査	19	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	ICT活用工事の建設生産性向上効果に関する調査	12	随意契約 (企画競争)	2	99.4%	
3	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	ICT活用工事の工種拡大等に関する調査	7	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
4	一般財団法人 日本建設情報総合センター	4010405010556	3次元モデルによる数量算出方法の検討に関する調査	6	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
5	中央コンサルタンツ(株)	9180001026134	橋梁の震災復旧工事で得る情報の維持管理への活用に関する整理	5	随意契約 (企画競争)	2	98.7%	
6	(株)建設技術研究所	7010001042703	補修したコンクリート部材の状態調査及び3次元モデル作成	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
7	(株)長大	5010001050435	施工管理データ分析用サーバ設定等	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	
8	福井コンピュータ(株)	4210001014890	ソフトウェア購入	0.5	随意契約 (少額)			
9	(株)長大	5010001050435	損傷制御型支承のせん断試験	0.5	随意契約 (企画競争)	1	84.3%	
10	(株)中庭測量コンサルタント	9010801014684	排水機場点群データ作成	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	74.9%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0427

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発			担当部局庁	大臣官房			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(H30.12閣議決定) 国土強靱化基本計画(H30.12閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(H30.6閣議決定) 未来投資戦略2018(H30.6閣議決定) CLTの普及に向けた新たなロードマップ(H29.1) まち・ひと・しごと創生基本方針2015(H27.6閣議決定) 第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(H29.3)						
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方創生、環境問題への対応、木のある空間の創出などの観点から、建築物の木造化・木質化の促進が求められており、その中で中層混構造建築物に着目し、その実現を促進するための検討を行うこととした。我が国では木材をあらわして用いることに対するニーズは極めて高い。一方、CLTの他、LVL、集成材パネル等の新たな木質材料や新たな接合部が開発されている。これらの要求を満たすCLT等の木造とS造やRC造などの耐火部材との混構造建築物の構造設計法等の整備が急務となっていることから、新しい木質材料を活用した中層混構造建築物を実現するための技術開発を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究では、CLT等の木質系大型パネルを用いた木造とRC造や鉄骨造、もしくは木質系の他構法(集成材構造・2X4工法)の混構造建築物の設計・施工に関する技術開発を行うこととし、木造と他構造種別、他構法による混構造建築物の構造設計法の提案、防耐火上の技術資料の整備、耐久性向上のための技術資料の整備に必要な技術開発を行う。具体的には、耐震要素・接合部の構造モデル化、混構造の耐火設計法の開発、混構造の地震時挙動再現実験、構造設計法の検討及び試設計、耐久設計・施工の検討について、5力年で取り組む。これらの関係する全分野に専門家を有する国総研が主体となり、学識経験者や、関係団体とも情報交換・連携して取り組むことで効率的に課題の検討を進める。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	91	57	54					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	91	57	54	0				
	執行額			90	56						
	執行率(%)		-	99%	98%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	99%	98%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費		51								
	職員旅費		3								
	諸謝金		0								
	委員等旅費		0								
	計		54	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 33年度
	CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発および技術資料類等の策定		CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発および技術資料類等の策定数		成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	1	5	
					達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術に関する研究項目の終了件数				活動実績	-	-	-	0		
					当初見込み	-	-	-	1	1	

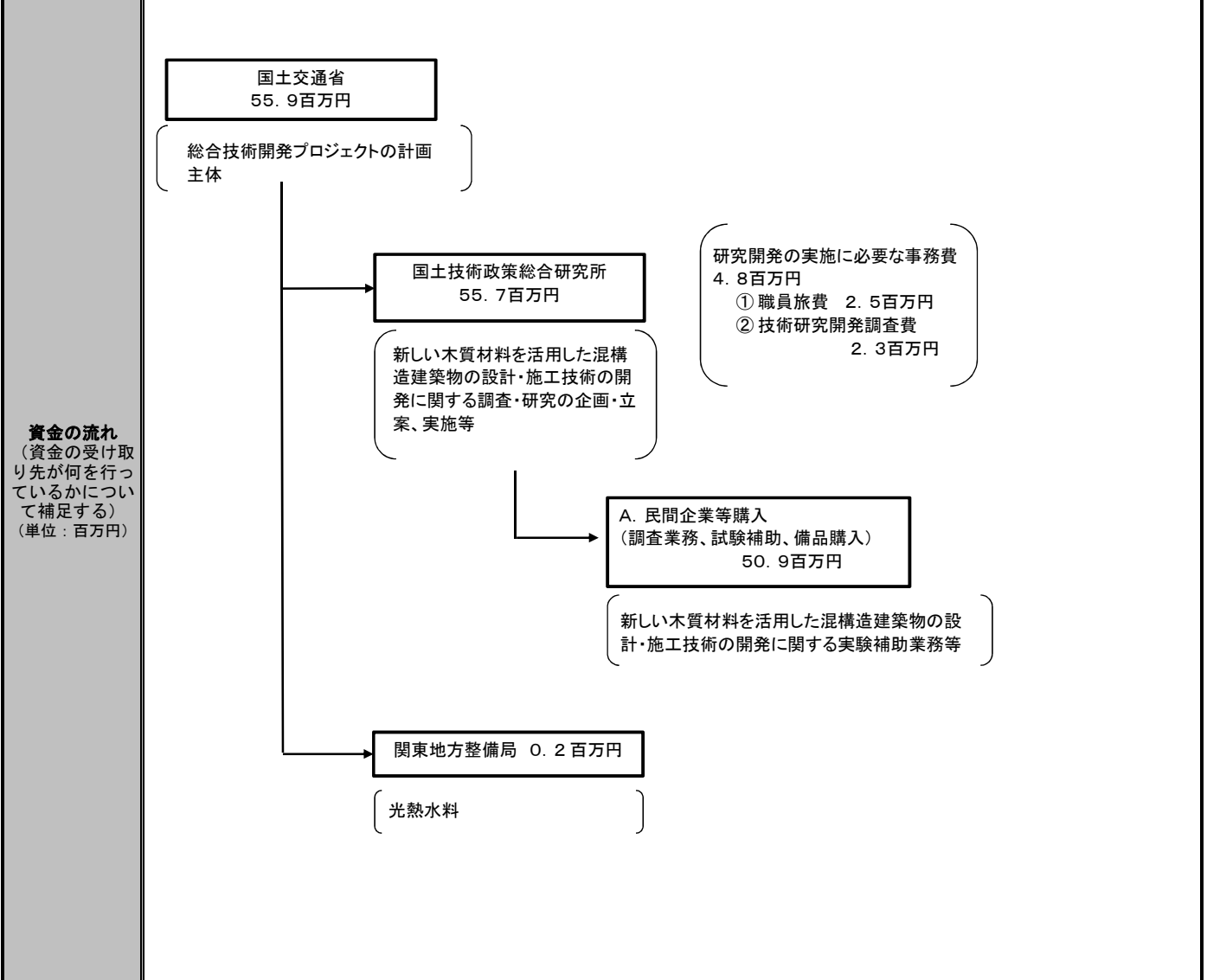
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y						単位当たりコスト	54	
	X : 執行額(予算額) 百万円 Y : CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術に関する研究項目の終了件数		計算式	/	-	-	57百万/0件	54百万/1件	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	93.8	96.8	96.3		-
			目標値	%	90	90	90		90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	外部有識者による評価委員会においてCLT等の活用により木材利用の促進を図るものであり、社会的意義の大きい技術開発であるとの評価を受けている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	CLT等の中層・大規模木造を可能とする木質材料を幅広く建築物に用いるためには、共通のルールである構造設計法などの技術開発を国が実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	平成27年6月閣議決定「まち・ひと・しごと創生基本方針」において建築物の木造化・木質化を推進するため、CLT等の開発・普及、公共建築物の木造化等の促進を一層強化することが求められており、急務の課題である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	支出先の選定においては、価格競争のほか、企画競争により技術提案をうけ、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	限られた予算の範囲内で、必要性の精査を行った上で、適切に予算配分の決定を行っている。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に即したものを適正に執行している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	既往の研究成果を活用し、技術開発の効率化を図った。また、委員会等を通じ、産学官一体で効率的に進めた。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	外部有識者委員会等に進捗報告しながら、研究計画に沿って、適切に研究開発を行っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	外部有識者委員会等を設け、最新の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	外部有識者委員会等の指導のもとで、適切に執行している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	研究成果は、次年度の研究開発に活用している。成果物はHP等で公表する予定である。				

点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け重要な研究であり実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事前評価及び点検結果等を踏まえ、適切に研究を実施する。 ・発注にあたり、業務内容や参加資格等において工夫し、価格競争や企画競争により、引き続き競争性・公平性の確保に努める。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新29-0035
平成30年度	国土交通省 (0427)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		B.	
	使 途	金 額 (百万円)	使 途	金 額 (百万円)
人件費	木質混構造モデル建築物の維持管理計画例の作成	5		
計		5	計	0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ファインコラボ レート研究所	4010401039038	木質混構造モデル建築物 の維持管理計画例の作成	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	三生技研(株)	8030001065560	噴出火炎模型区画の製作	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
3	(株)角田製作所	7010601032269	木質混構造実験に使用する 加力治具製作	1	随意契約 (少額)			
4	オックスジャッキ(株)	8010001059325	加力試験装置3軸制御プロ グラム更新	1	随意契約 (少額)			
5	(有)山辺構造設計 事務所	7013302010403	CLT耐力壁を有する鉄骨 造事務所建築物の基本設 計図面作成	1	随意契約 (少額)			
6	イントラスト(株)	3010101013203	新しい木質材料を活用した 混構造建築物の構造に係 る情報の整理	1	随意契約 (少額)			
7	木村建造(株)	8040001016422	木質混構造試験体の加力 試験における治具設置・取 り外し	1	随意契約 (少額)			
8	(有)中村商事	8050002041377	木質混構造試験の試験補 助	1	随意契約 (少額)			
9	木村建造(株)	8040001016422	木質混構造試験体の加力 試験の解体	1	随意契約 (少額)			
10	(株)現代計画研究 所	9011601002061	混構造建築物(集合住宅用 途)の基本設計図面作成	1	随意契約 (少額)			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0428

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の開発			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針2017(H29.6閣議決定)、国土強靱化アクションプラン(H29.6国土強靱化推進本部決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災をきっかけとして国による市街地液状化対策への補助や企業による宅地液状化対策工法の開発等が進んだが事前防災としての液状化対策は進んでいない。産官民それぞれの取り組みによる液状化対策を推進するためには液状化リスクに気づくことが重要だが、気づきを得ることが可能となる大縮尺の液状化ハザードマップの作成手法は示されていない。そのため、リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の技術開発を行い、地方公共団体が液状化ハザードマップを作成するためのマニュアルを策定することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の開発のため、以下の技術開発を行う。 ①液状化しやすさ評価の検討 ②液状化被害リスク評価の検討 ③リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップの表現方法の検討									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	39	16				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	39	16	0			
	執行額				38					
	執行率(%)		-	-	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	97%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	15		平成31年度業務におけるリスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の技術開発は、③リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップの表現方法の検討業務を主としたため						
	職員旅費	0.8								
	諸謝金	0.1								
	委員等旅費	0.1								
	計	16	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに、リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法に関するマニュアル案を1本作成する	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成マニュアル案の作成数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公表された技術資料・ガイダンス等									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	0	0	3		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法に関する研究項目の終了件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	38	16	
				計算式	X/Y	-	-	0	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 32年度	
		139 目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績								
		目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産官民でリスクコミュニケーションを取り、液状化リスクの気づきを得るための基図の作成であるため
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体に統一された評価の手法を作成するため
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	液状化被害ハザードマップの作成手法の確立であり、宅地耐震化を促進するため
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っているため
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査内容等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ必要事項等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前の収集した被害データの活用により、効率的に分析・解析することができた	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画に従って進めており、概ね順調に進捗している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 ・液状化被害リスク評価の検討について、東日本大震災や熊本地震における液状化の実被害と液状化被害評価の分析・解析について関係省庁等と連携し、効率的に行えた。	
	改善の方向性	・業者の選定にあたっては、引き続き、企画競争入札により発注を行い、競争性の確保に努める。 ・関係省庁等と連携し、技術開発の進展など民間の動向等を踏まえ、より効果的・効率的な事業内容の検討を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0044)		

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0429

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(平成30年6月15日閣議決定) ・「未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—」(平成30年6月15日閣議決定) ・「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定) ・第4期国土交通省技術基本計画(平成29年3月) ・国土交通省生産性革命プロジェクト(平成29年1月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度経済成長期以降、大量の住宅団地が計画的に整備され、郊外住宅市街地を形成している。これらは現在、経年に伴う住宅・住宅地の老朽化、純化された土地利用と生活ニーズの乖離、空き家の増加、公共交通機関の衰退等のオールドタウン化が進行しているが、一方で、計画開発による公共施設整備率の高い、都市の貴重な資産である。本事業では、郊外住宅市街地の再生を実現する上での技術的課題を解決するための技術研究開発を行い、郊外住宅市街地の再生の実現を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	郊外住宅市街地の再生(再生目標:安全の確保、多世代コミュニティの形成、居住者のQOLの向上)を実現する上での技術的課題を解決するため、①既存住宅の長寿命化のための耐久性向上技術、②子育て世帯の流入や定住を促進するための共同住宅の住戸の空間拡大技術、③生活支援施設の導入・適正配置による生活環境の向上技術や新モビリティを活用した高齢者等の移動環境の向上技術の開発を一体的に行う。これらの成果を住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等への反映を図ることを通じて、多極ネットワーク型の都市のコンパクト化の実現に向けて、郊外住宅市街地の再生を推進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	36	30			
		前年度から繰越し	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-					
		予備費等	-	-					
		計	0	0	36	30	0		
	執行額			35					
	執行率(%)	-	-	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	97%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	29		郊外住宅団地の持続可能性や再生手法の評価に係るデータプラットフォームの構築、多様なモビリティの導入によるスマートシティ(交通・モビリティ分野)の実現に向けた取組の検討を強化するため。					
	職員旅費	1							
	諸謝金	0							
	委員等旅費	-							
計	30	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 34年度
	H34年度までに住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等へ6件反映する。	住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等への反映数	成果実績	-	-	-	0	-	-
			目標値	-	-	-	0	2	6
			達成度	%	-	-	0		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	成熟社会に対応した郊外型住宅団地の再生技術に関する研究項目の終了件数	活動実績		-	-	-	3	-	-
当初見込み			-	-	-	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y	単位当たりコスト			-	12	10		
	X : 執行額(予算額) 百万円 Y : CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術に関する研究項目の終了件数	計算式	/			-	36百万/3件	30百万/3件	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 34年度
		139 目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	93.8	96.8	96.3		-
			目標値	%	90	90	90		90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高度経済成長期に形成された郊外住宅市街地は現在、住宅・住宅地の老朽化、純化された土地利用と生活ニーズの乖離、空き家の増加、公共交通機関の衰退等のオールドタウン化が進行しているが、計画開発による公共施設整備率の高い、都市の貴重な資産である。多極ネットワーク型の都市のコンパクト化の実現が社会的に求められており、そのためには、郊外住宅市街地を郊外の拠点として再生(安全の確保、多世代コミュニティの形成、居住者のQOLの向上)することが必要であり、ニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	郊外住宅市街地のオールドタウン化は全国共通の課題であり、課題の解決には、科学的かつ実証的な技術開発を行い、成果を国の住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等に反映させることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高度経済成長期の都市への人口流入の受け皿として、都市郊外に大量に供給された住宅団地は、国策として整備されたものである。経年に伴い、そのオールドタウン化が進行しているが、公共施設整備率の高い、都市の貴重な資産である。計画開発された郊外住宅市街地の再生と、それらを郊外の居住拠点とした多極ネットワーク型の都市のコンパクト化の実現は、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。発注にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者応札の原因分析を行うとともに、引き続き、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。また、既往の研究成果や知見等の活用や、直営での実施比率を高めることで業務コストを低減し、技術研究開発の効率化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合評価、企画競争により成果、コストを精査している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度は研究計画通り、次の研究開発を行った。 ①ひび割れや欠損等の脆弱部からの劣化を考慮した耐久性評価のため、高経年のRC造建築物の劣化に係るデータの収集分析、部材を模擬した試験体の製作によるひび割れ等からの鉄筋腐食の発生状況の検証試験。 ②RC造壁式建築物の開口形成パターンに応じた耐震性能のシミュレーション解析、開口形成に係る構造安全性の評価法及び安全性の確保に配慮した開口形成の設計手法の考え方の整理。 ③郊外住宅市街地における土地利用・生活支援機能の立地状況等に関する実態調査、高齢者等の移動環境の実態及び多様なモビリティの導入等の移動ニーズに関する調査の実施によるデータの収集分析。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。また、3年目の終了時点で同様の評価項目に関する『中間評価』を、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの進捗状況である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

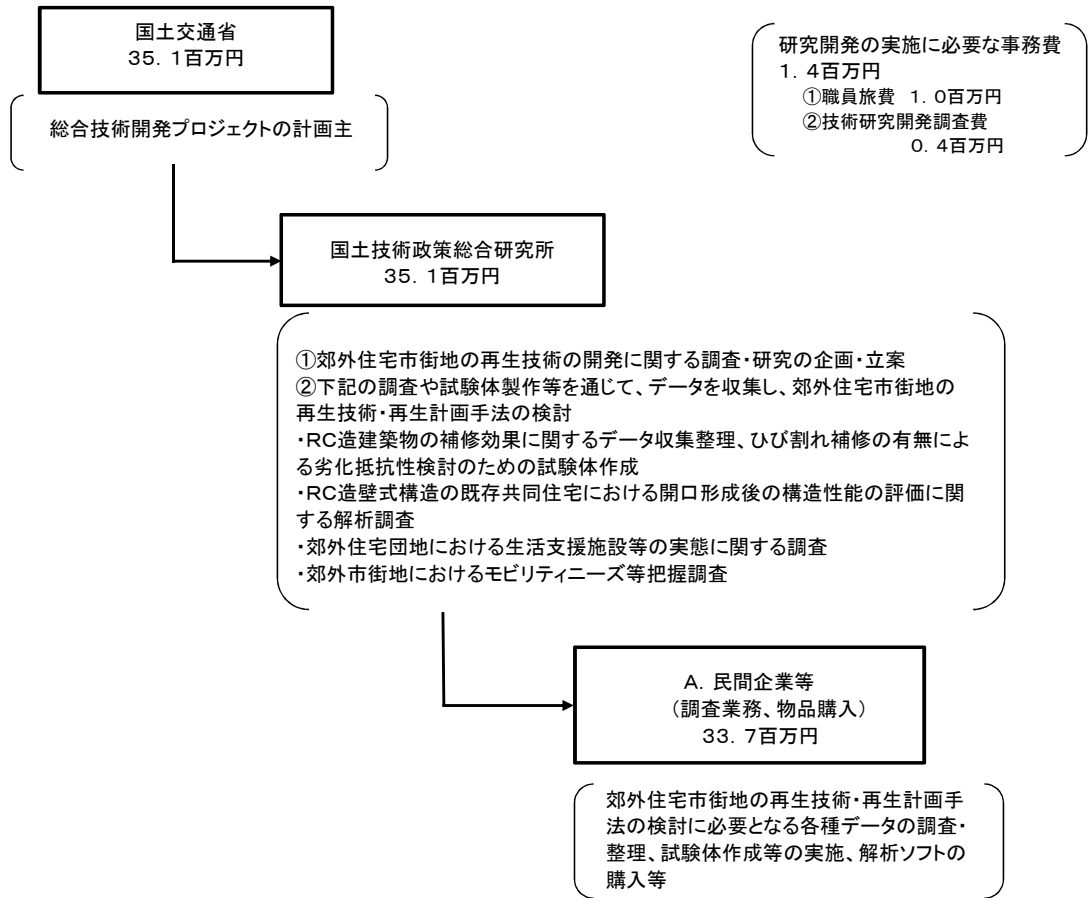
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省		i-Constuction推進検討経費
	国土交通省	0428	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	<p>今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。 特に、技術研究開発成果の施策への反映等の事業の有効性・実効性等を常にモニタリングしながら事業を推進していく。</p>	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0045)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	郊外住宅団地における生活支援施設等の 実態に関する調査業務	13			
	計		13	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アルテップ	5011001027530	郊外住宅団地における生活 支援施設等の実態に関 する調査業務	13	随意契約 (企画競争)	2	98.9%	
2	ハンフイツクコンサル タ ンツ・日本交通計画 協 会設計共同体	-	郊外市街地におけるモビ リティニーズ等把握調査業務	7	随意契約 (企画競争)	5	99.6%	
3	(株)東京ソイルリ サーチ	3013201006646	RC造建築物の補修効果に 関するデータ収集整理業 務	5	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
4	(株)山田守建築事 務所	1010001091937	RC造壁式構造の既存共 同住宅における開口形成 後の構造性能の評価に関 する解析調査	5	随意契約 (企画競争)	2	99.1%	
5	美津野商事(株)	8010001007639	構造解析用ソフトウェア購 入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	88.7%	
6	(有)中村商事	8050002041377	ひび割れ補修の有無によ る劣化抵抗性検討のため の試験体作成業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	美津野商事(株)	8010001007639	シュレッダー購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)日の丸商事	7050001016075	アスファルト屋根防水RC 試験体廃棄処理業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)東京測器研究 所 つくば営業所	6010701006537	変位計購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)東京測器研究 所 つくば営業所	6010701006537	ソフトウェア購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0430

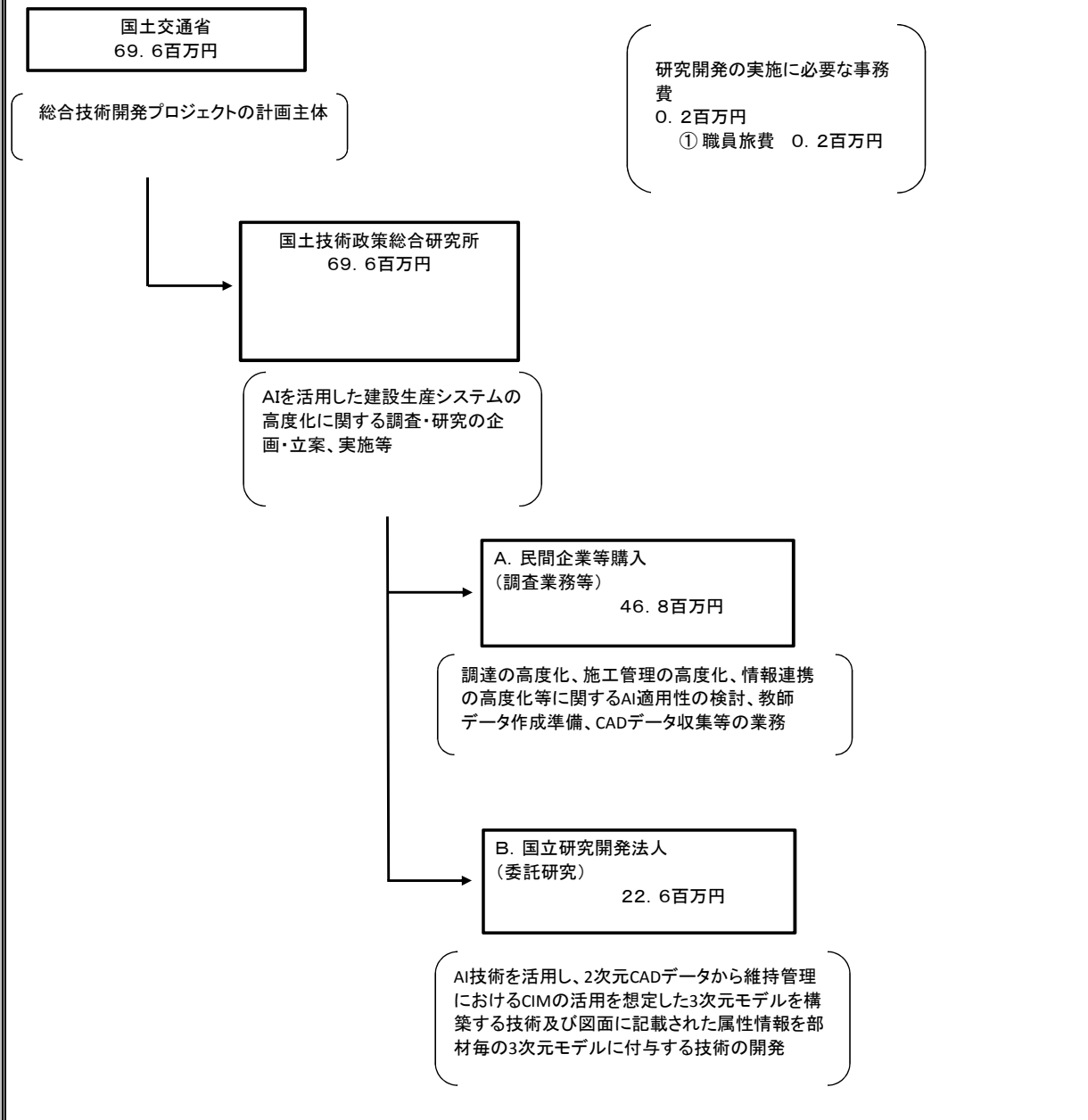
平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(平成29年3月)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少、少子高齢化による担い手不足の状況下、建設現場の生産性向上による働き方改革の推進は喫緊の課題となっている。AIやIoTの効果的な活用方策の研究、時空間的なデータ管理を考慮した3次元情報基盤の構築により建設生産システムの高度化を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年技術の進展が著しいAIやIoTを活用することで、建設生産システムの高度化を図る。建設生産システムの業務プロセスにおけるAIの適用可能性を検討し、画像データを活用した施工状況の把握、適切な工期設定、オペレータの操作データ分析による効率化、及びこれらの成果を高度に活用するための情報連携技術を開発する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	63	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	63	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲63	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	73	23	0			
	執行額			0	70					
	執行率(%)			-	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			-	700%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
技術研究開発調査費		9								
職員旅費		1								
諸謝金		0								
委員等旅費		0								
技術研究開発委託費		13								
計		23	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	32年度
	H32年度までにAIを活用した建設生産システムの高度化に関し、技術基準等へ3件反映する。	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する技術基準等への反映数	成果実績	-	-	0	0		-	
			目標値	-	-	0	0		3	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究 項目の終了件数	活動実績	-	-	0	5	-	-		
		当初見込み	-	-	0	5	5	5		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		単位当たりコスト=X/Y						計算式	/	-
		X : 執行額(予算額) 百万円 Y : AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究項目の終了件数								
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	93.8	96.8	96.3		32	
			目標値	%	90	90	90		90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
事業所管部局による点検・改善										
項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	人口減少、少子高齢化による担い手不足の状況下、建設現場の生産性向上による働き方改革の推進は喫緊の課題となっており、建設生産システムの高度化を図る必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	調達の高度化、情報連携の高度化に係る成果については主に発注者支援に資するものであり国が技術開発する必要がある。また、施工管理の高度化については、成果をオープンデータとして公表する予定であり、そうした環境整備は国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	人口減少、少子高齢化による担い手不足の状況下、建設現場の生産性向上による働き方改革の推進は喫緊の課題となっている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	支出先(委託研究受託者)選定の妥当性については、所内の委託研究審査会に加え、第三者による評価委員会による審議を実施している。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	発注にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者応札の原因分析を行うとともに、引き続き、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	また、既往の研究成果や知見等の活用や、直営での実施比率を高めることで業務コストを低減し、技術研究開発の効率化を図った。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めている。					
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	総合評価、企画競争により成果、コストを精査している。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	調達の高度化については、技能労働者の施工状況データの自動取得及びAIによる作業内容等の自動判別技術開発の推進に向けた、施工状況データの取得技術の開発及び試行工事現場でのデータ取得の実施した。 さらに施工管理の高度化については、建機の動作映像から作業を自動判別するAIの学習用データとなる土工作業動画及び建機のIoTデータの同時蓄積の実施した。 最後に情報連携の高度化については、情報連携基盤となる3次元モデルを低コストで作成する技術として、橋梁の2次元CAD図面より半自動的に外形形状を再現した3次元モデルを作成するAIの基礎技術の開発を実施等、成果目標に向けた検討がなされている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する「事前評価」を受けており、事業終了には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する「事後評価」を受けることとしている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通りの進捗状況である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省		i-Construction推進検討経費				
	国土交通省	0424	ICTの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究				
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、技術開発により建設生産性向上にどのように結びつか明確にしたいうえで、実施すべきと評価された。					
	改善の方向性	・事前評価結果を踏まえ、研究を実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0046)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	建設現場における労働生産性データ取得及び施工効率化要件整理	14	人件費	2次元CADデータを用いたAIによる3次元モデル構築技術に関する研究	22.6	
計		14	計		22.6	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0431

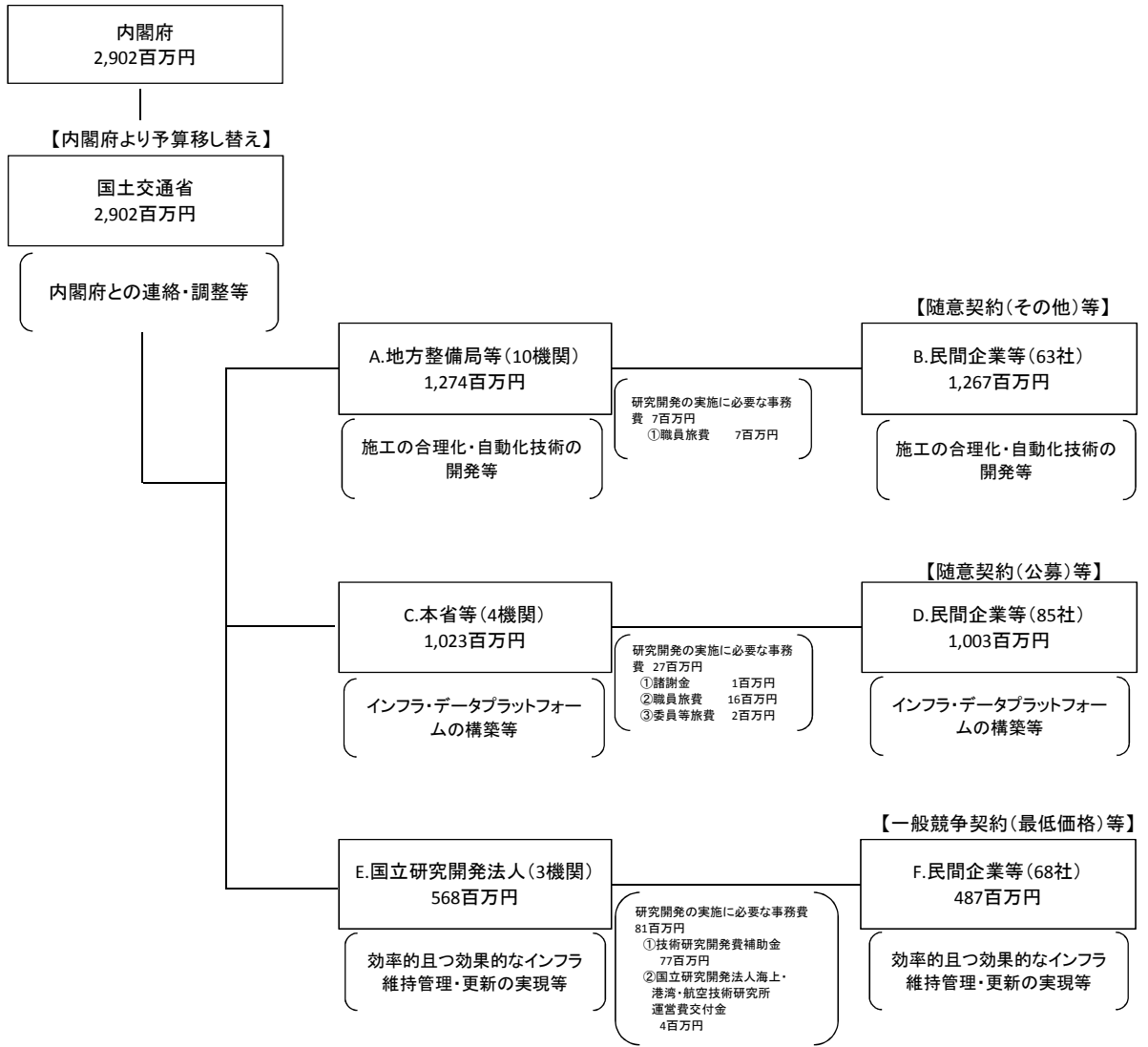
平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	科学技術イノベーション創造推進に必要な経費 (官民研究開発投資拡大プログラム)			担当部局	大臣官房 総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課 技術政策課			課長 岡村 次郎 課長 金子 純蔵	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	新しい経済政策パッケージ(平成29年12月8日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間研究開発投資誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域への各省庁施策の誘導を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「総合科学技術・イノベーション会議(議長:内閣総理大臣)(以下、「CSTI」という。)」の有識者議員から構成される「ガバナングボード」を実質的な最高意思決定機関として、PRISMで予算付加すべきターゲット領域及び領域統括(外部有識者)を設定し、PRISMとして予算付加すべき研究開発関連施策をCSTI/ガバナングボードがトップダウンで最終決定する。また、PRISMは目未定の経費として内閣府に予算計上されており、実際の予算執行は、PRISMで予算付加される対象施策(研究開発関連施策)を所管する関係省庁の予算費目に移し替えて、当該関係省庁が実施する。国土交通省では、インフラ・データプラットフォームの構築等を実施する。								
実施方法	委託・請負、補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	2,902	3,270	0		
	執行額	0	0	2,864					
	執行率(%)	-	-	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	99%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
技術研究開発調査費		2,386							
技術研究開発費補助金		528							
試験研究費		181							
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金		120							
職員旅費		30							
その他		25	0						
計		3,270	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	インフラ・データプラットフォームの活用促進	活用累積件数	成果実績	件	-	-			
		目標値	件	-	-				
		達成度	%	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	インフラ・データプラットフォームの構築・分析の試行を実施	活動実績	件	-	-	0	1		
		当初見込み	件	-	-	0	1		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		単位あたりコスト=X/Y X: 当年度執行額(単位: 百万円) Y: インフラデータ・プラットフォームの構築						単位あたりコスト	百万円/件	-	-
		計算式		X/Y	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
					実績値						
					目標値						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
						成果実績					
			目標値								
			達成度	%							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績						
					目標値						
			達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、2020年度に名目GDP600兆円経済を実現する成長のエンジンである科学技術イノベーションを活性化させるため、民間研究開発投資の誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域への各省庁施策の誘導を図ることを目的とするもの。本事業のターゲット領域や対象施策等の決定に当たっては、産業界と緊密な連携の下、CSTI/ガバニングボードが行うこととなっており、国民や社会のニーズを反映したものと考えられる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、関係省庁の実施する研究開発関連施策に対し、内閣府から予算を移し替えるうえ、当該関係省庁が有する施策と一体的に執行することとしている。そのため、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	CSTI/ガバニングボードの司令塔機能の下、本事業をレバレッジ(槌子)として、各省庁が実施する研究開発関連施策を民間研究開発投資の誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域へ誘導を図るものであり、政策手段としては必要かつ適切なものと考えられる。また、本事業は、産業界からの評価が高いSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)とも連携・情報共有を図りながら、SIP型マネジメントの各省庁への展開にも活用しており、優先度の高い事業と考える。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、総合評価や企画競争により、競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	入札契約手続きにおいて外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積り等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	執行実績は当初の予定どおり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は平成30年度にスタートしたものであることから成果の活用実績を挙げることはまだ難しいが、H31年度はH30年度の成果を踏まえ手実施する。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各省庁が実施する研究開発関連施策に予算を追加するという本事業は、独創的であり、内閣府のみが行い得るものと考え、各省庁の元施策に一体化されるため、PRISMIによる政策効果のみを抽出することが難しい。また、SIPとの連携も今のところ限定的である。	
	改善の方向性	SIPとの更なる連携を高める。今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施して行く。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	新30-0048
平成30年度	国土交通省 ()		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.近畿地方整備局			B.五洋建設(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
技術研究開発調査費	施工の合理化・自動化技術の開発等	261	技術研究開発調査費	データを活用してトンネル工事における施工の労働生産性の向上を図る技術の現場実証を実施	62
職員旅費	現地調査等	1			
計		262	計		62
C.国土技術政策総合研究所			D.(株)エムティーアイ		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
技術研究開発調査費	インフラデータ・プラットフォームの構築等	554	試験研究費	鉄道のための竜巻等突風情報の自動生成配信システムの研究開発委託	110
職員旅費	現地調査等	8			
計		562	計		110
E.国立研究開発法人土木研究所			F.八千代エンジニアリング(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
技術研究開発費補助金	効率的且つ効果的なインフラ維持管理・更新の実現等	271	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	橋樑構造の改良効果の検討を目的とした地震応答解析の補助	49
計		271	計		49

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	262		-	-	
2	東北地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	248		-	-	
3	関東地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	179		-	-	
4	九州地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	128		-	-	
5	四国地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	115		-	-	
6	中国地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	103		-	-	
7	中部地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	101		-	-	
8	北陸地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	80		-	-	
9	北海道開発局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	58		-	-	
10	沖縄総合事務局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	0.1		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	データを活用してトンネル 工事における施工の労働 生産性の向上を図る技術 の現場実証を実施	62	随意契約 (その他)	1	100%	
2	(一財)日本気象協 会 新潟支店	4013305001526	レーダ雨量計粒子判別モ デル検討	51	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	清水建設(株)	1010401013565	データを活用してトンネル 工事における施工の労働 生産性の向上を図る技術 の現場実証を実施	51	随意契約 (その他)	1	100%	
4	清水建設(株)	1010401013565	データを活用してダム工事 における品質管理の高度 化等を図る技術の現場証 を実施	51	随意契約 (その他)	1	100%	
5	(株)奥村組	7120001004931	データを活用して土工工事 における施工の労働生産 性の向上を図る技術の現 場実証を実施	51	随意契約 (その他)	1	100%	
6	大成建設(株)	4011101011880	データを活用してダム工事 における施工の労働生産 性の向上を図る技術の現 場実証を実施	50	随意契約 (その他)	1	100%	
7	日本国土開発(株)	3010401022812	データを活用してトンネル 工事における品質管理の 高度化等を図る技術の現 場実証を実施	50	随意契約 (その他)	1	98.6%	
8	アジア航測(株)	6011101000700	データを活用して橋梁下部 工事における施工の労働 生産性の向上を図る技術 の現場実証を実施	50	随意契約 (その他)	1	97.2%	
9	大成建設(株)	4011101011880	データを活用してダム工事 における品質管理の高度 化等を図る技術の現場実 証を実施	47	随意契約 (その他)	1	100%	
10	東急建設(株)	9011001040166	データを活用して土工工事 における施工の労働生産 性の向上を図る技術の現 場実証を実施	45	随意契約 (その他)	1	92.7%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	インフラデータ・プラットフォームの構築等	563		-	-	
2	気象庁	-	台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究	191		-	-	
3	本省	-	インフラデータ・プラットフォームの構築等	151		-	-	
4	国土地理院	-	測量・調査データの3D化による生産性の向上、品質の確保	118		-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エムティーアイ	6011101023123	鉄道のための竜巻等突風情報の自動生成配信システムの研究開発委託	110	随意契約 (公募)			
2	施工現場の工程進捗データの共有・活用に関する調査業務 日本建設機械施工協会・日本工営設計共同	-	施工データの3D・4D化による生産性の向上に関する、リアルタイム施工データの取得・活用	65	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
3	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	インフラ・データプラットフォームの構築に関する、電子納品データ等の効率的な活用のための具体的な手法の検討	52	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	(株)ニューテック	4010401039731	レーダーデータ解析・蓄積装置購入および取付調整	45	一般競争契約 (最低価格)	3	83.7%	
5	(株)パスコ	5013201004656	準天頂衛星システムの補正情報を活用した測量の精度評価に関する検討	39	随意契約 (企画競争)	2	100%	
6	日本工営(株)	2010001016851	インフラ・データプラットフォームの構築に関する、共通中間データ及びモデルの試作と検証	35	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	(株)建設技術研究所	7010001042703	設計データの3D化による生産性の向上、品質の確保に関する、設計3Dデータの工事への伝達・連携手法の整理、検討	33	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	3次元モデルを活用した建設生産性の向上のための国際動向および標準化に関する調査検討	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	施工データの品質管理に関する評価検討	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	3D・4Dデータによる点検・診断システム開発に係る検討業務	29	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 土木研究所	8050005005206	効率的且つ効果的なインフラ維持管理・更新の実現等	271		-	-	
2	国立研究開発法人 建築研究所	9050005005205	仮設・復興住宅の早期整備による応急対応促進等	239		-	-	
3	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	海洋・沿岸構造物の維持管理データの3D・4D化による点検・診断効率化	58		-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	栈橋構造の改良効果の検討を目的とした地震応答解析の補助	49	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
2	(株)イー・アイ・ソル	1010401065722	排水機場ポンプ設備状態監視データ収集計測装置設置業務	42	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
3	一般財団法人 建築保全センター	4010005018719	BIMオブジェクトライブラリの運用上の課題抽出と整理	40	随意契約 (その他)	1	98%	
4	三井共同建設コンサルタント(株)	5011101020526	RRI-GUIをベースとした流出解析・水位変換プログラム作成業務	39	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	
5	一般財団法人先端建設技術センター	1010005002873	点検ロボット用AIプロトタイプモデル構築検討業務	33	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	(株)新日本コンサルタント	4230001001202	電磁波レーダー等を活用した床版土砂化等の診断に関する調査業務	28	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
7	国立大学法人東京大学	5010005007398	中小河川洪水予測システム構築業務	25	随意契約 (その他)	1	99.6%	
8	一般財団法人 日本建築センター	7010005016554	BIMモデル作成のための標準テンプレート原案等の検討	18	随意契約 (その他)	1	99.5%	
9	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	極微細砂から構成される河床堆積物の挙動に関する実験業務	16	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	
10	株式会社守谷商会	2010001059025	環境調和型動的水平荷重装置の加力制御の制御装置及び冷却装置の更新整備	15	随意契約 (その他)	1	99.7%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0432

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	新技術導入促進に関する経費			担当部局庁	大臣官房 総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課 技術政策課		課長 岡村 次郎 課長 金子 純蔵		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月閣議決定) 科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実用段階に達していない技術シーズや要素技術の現場実証を行い、技術シーズの実用化や新技術の現場実装を推進することにより、公共工事における新技術の活用を推進し、もって公共工事の品質確保、安全性向上に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	公共工事における新技術の活用推進のために、3次元モデルの普及と新技術の導入や新技術の現場実証(新技術導入促進(Ⅱ)型)にて発注する工事、NETISテーマ設定型における実証、マッチングによる新技術の現場試行等)、点検記録作成支援ロボットの活用等を行い、現場実証・試行を行った技術の効果について検証・評価することによって、当該工事の品質向上や他の公共工事への適用性について確認する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	396		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	▲ 396	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	784	2,193	0	
	執行額	0	0	0	774	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	99%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	-	-	66%	-	-		
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
技術研究開発調査費		1,797	-						
計		1,797	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、新技術、新材料、 新工法を活用して工事等を 1,000件実施する	新技術、新材料、新工法を 活用した工事等の件数	成果実績	件	-	-	1,171		
			目標値	件	-	-	1,000		
			達成度	%	-	-	117		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	現場実証等を実施した技術の報告件数	活動実績	件	-	-	142			
		当初見込み	件	-	-	180	180		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位あたり コスト X: 当年度執行額(単位:百万円) Y: 報告件数	計算式	X/Y	-	-	774/142			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	93.8	96.8	96.3	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
達成度		%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

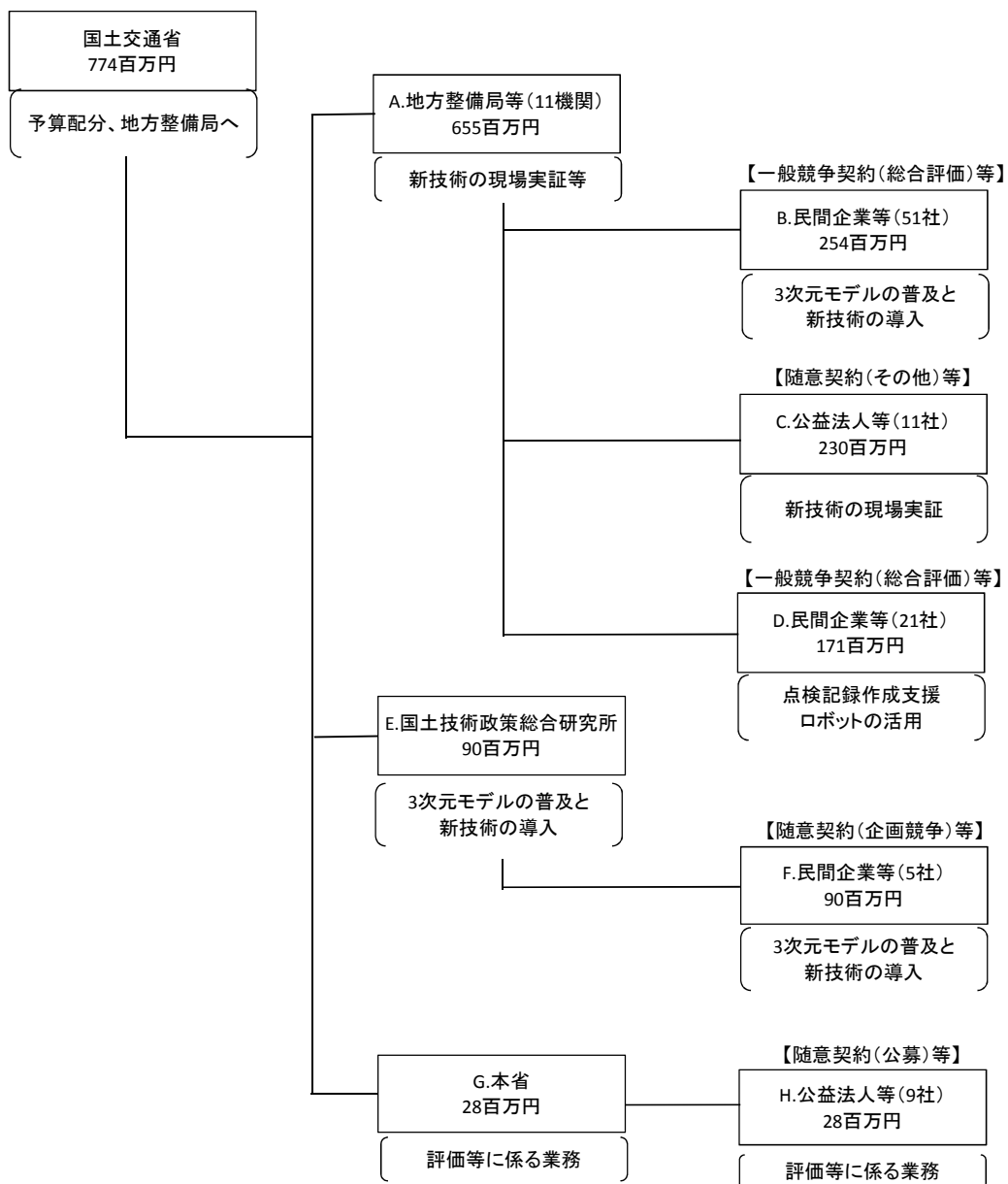
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省では、平成29年を「生産性革命元年」とし、省を挙げて生産性革命プロジェクトを推進している。生産性を向上させるため、新技術の現場実装を推進する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事全体に係る取組であるため、施策の推進や効果等の検討等は国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生産性向上により、国民の安全と成長を支える建設現場を維持・発展させるための施策は、極めて公益性が高く、国において優先的・先進的に行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、総合評価や企画競争により、競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	入札契約手続きにおいて外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	公共工事の状況等により、現場実証の実施時期に遅れが生じたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査、評価を行い、成果を確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	新技術の現場実証成果は、実施要領等へ反映されており、新技術の社会実装に貢献している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業性の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施して行く。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	新30-0048
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0047)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.関東地方整備局			B.大日本コンサルタント(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	技術研究開発調査費	新技術の現場実証等	123	技術研究開発調査費	橋梁設計における3次元モデルの実証	23
	計		123	計		23
	C.(一財)国土技術研究センター			D.大日本コンサルタント(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	技術研究開発調査費	NETISテーマ設定型における実証	55	技術研究開発調査費	橋梁点検における点検記録作成支援ロボットの活用	26
	計		55	計		26
	E.国土技術政策総合研究所			F.(株)窓建コンサルタント		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
技術研究開発調査費	3次元モデルの普及と新技術の導入	90	技術研究開発調査費	維持管理等における3次元モデルの実証	51	
計		90	計		51	
G.本省			H.(一財)日本海事協会			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
技術研究開発調査費	評価等に係る業務	28	技術研究開発調査費	海洋分野の点検におけるドローン技術の実証	20	
計		28	計		20	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	新技術の現場実証等	123		-	-	
2	北海道開発局	-	新技術の現場実証等	90		-	-	
3	東北地方整備局	-	新技術の現場実証等	76		-	-	
4	中部地方整備局	-	新技術の現場実証等	71		-	-	
5	中国地方整備局	-	新技術の現場実証等	70		-	-	
6	近畿地方整備局	-	新技術の現場実証等	61		-	-	
7	九州地方整備局	-	新技術の現場実証等	55		-	-	
8	大阪航空局	-	新技術の現場実証等	38		-	-	
9	北陸地方整備局	-	新技術の現場実証等	31		-	-	
10	沖縄総合事務局	-	新技術の現場実証等	23		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大日本コンサルタント(株)	8013301006938	橋梁設計における3次元モデルの実証	23	一般競争契約 (総合評価)	10	79.7%	
2	(一財)日本建設機械施工協会	6010405010463	3次元モデルの実証に関する評価等業務	13	随意契約 (企画競争)	1	98.6%	
3	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	ダム設計における3次元モデルの実証	13	随意契約 (企画競争)	1	98.6%	
4	大日本コンサルタント(株)	8013301006938	橋梁設計における3次元モデルの実証	11	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	(株)ドーコン	5430001021765	橋梁設計における3次元モデルの実証	9	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	
6	(株)構研エンジニアリング	7430001005618	橋梁設計における3次元モデルの実証	9	一般競争契約 (総合評価)	11	84.5%	
7	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	橋梁設計における3次元モデルの実証	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	日本工営(株)	2010001016851	地すべり対策施設設計における3次元モデルの実証	9	一般競争契約 (総合評価)	1	79.6%	
9	(株)ダイヤコンサルタント	8010001076774	トンネル設計における3次元モデルの実証	9	一般競争契約 (総合評価)	2	81.5%	
10	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	橋梁設計における3次元モデルの実証	8	一般競争契約 (総合評価)	3	79.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	NETISテーマ設定型における実証	55	随意契約 (その他)	1	100%	
2	(一社)海洋調査協会	5010005018602	港湾工事における水中音響カメラの実証	43	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	
3	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	港湾工事における水中音響カメラの実証	41	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
4	鹿島道路(株)	1010001001805	空港の維持管理における自動大型草刈機の実証	38	一般競争契約 (総合評価)	1	94.6%	
5	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	NETISテーマ設定型における実証	23	随意契約 (その他)	1	98.9%	
6	(一財)土木研究センター	6010505002096	NETISテーマ設定型における実証	21	随意契約 (その他)	1	100%	
7	平成30年度中部地整管内i-Construction促進検討業務日本建設機械施工協会・エースコンサルタンツ設計共同体	-	マッチングによる新技術の現場試行	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	NETISテーマ設定型における実証	15	随意契約 (その他)	1	100%	
9	H30新技術活用に関する技術検討業務先端建設技術センター・東京建設コンサルタント設計共同体	-	マッチングによる新技術の現場試行	11	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	(一社)北陸地域づくり協会	9110005001593	マッチングによる新技術の現場試行	1	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大日本コンサルタント(株)	8013301006938	橋梁点検における点検記録作成支援ロボットの活用	26	一般競争契約 (総合評価)	1	86.7%	
2	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	トンネル点検における点検記録作成支援ロボットの活用	13	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	
3	サンコーコンサルタント(株)	9010601018051	トンネル点検における点検記録作成支援ロボットの活用	10	一般競争契約 (総合評価)	2	84%	
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	橋梁点検における点検記録作成支援ロボットの活用	10	一般競争契約 (総合評価)	10	80.8%	
5	日本工営(株)	2010001016851	橋梁点検における点検記録作成支援ロボットの活用	10	一般競争契約 (総合評価)	8	80.2%	
6	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	橋梁点検における点検記録作成支援ロボットの活用	10	一般競争契約 (総合評価)	7	80%	
7	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	橋梁点検における点検記録作成支援ロボットの活用	10	一般競争契約 (総合評価)	6	81.9%	
8	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	トンネル点検における点検記録作成支援ロボットの活用	9	一般競争契約 (総合評価)	8	80.1%	
9	(株)ニュージェック	2120001086883	トンネル点検における点検記録作成支援ロボットの活用	9	一般競争契約 (総合評価)	7	81.1%	
10	大日本コンサルタント(株)	8013301006938	橋梁点検における点検記録作成支援ロボットの活用	7	一般競争契約 (総合評価)	8	80.4%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	3次元モデルの普及と新技術の導入	90		-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)窓建コンサルタント	1011101011438	維持管理等における3次元モデルの実証	51	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	
2	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	港湾分野における3次元モデルの実証	26	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	
3	(株)窓建コンサルタント	1011101011438	維持管理等における3次元モデルの実証	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	(株)八洋コンサルタント	8010001127032	維持管理等における3次元モデルの実証	3	一般競争契約 (最低価格)	3	76.1%	
5	(株)八洋コンサルタント	8010001127032	維持管理等における3次元モデルの実証	1	随意契約 (少額)			

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	-	評価等に係る業務	28		-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本海事協会	7010005016678	海洋分野の点検におけるドローン技術の実証	20	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(一財)建設物価調査会	6010005018675	点検記録作成支援ロボットの活用に関する評価等業務	1	随意契約 (少額)			
3	(一財)経済調査会	1010005002667	点検記録作成支援ロボットの活用に関する評価等業務	1	随意契約 (少額)			
4	川田テクノシステム(株)	5011501001076	3次元モデルの実証に関する評価等業務	1	随意契約 (少額)			
5	(一社)Civilユーザ会	2013305002352	3次元モデルの実証に関する評価等業務	1	随意契約 (少額)			
6	(一財)橋梁調査会	4010005007424	点検記録作成支援ロボットの活用に関する評価等業務	1	随意契約 (少額)			
7	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	点検記録作成支援ロボットの活用に関する評価等業務	1	随意契約 (少額)			
8	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	点検記録作成支援ロボットの活用に関する評価等業務	1	随意契約 (少額)			
9	(一財)橋梁調査会	4010005007424	点検記録作成支援ロボットの活用に関する評価等業務	1	随意契約 (少額)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0433

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	交通運輸技術開発推進制度			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課			課長 金子 純蔵	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月策定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定)等				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)、社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)等において掲げられている国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の克服にあたっては、現行の技術では達成が困難なもの、あるいは、時間を有するものが多いことから、広く産学官の知見を結集して政策課題の解決に資する研究開発を重点的に実施することにより、技術開発の観点から国土交通省の政策を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・交通運輸技術開発推進制度は、民間を含めた研究実施者から広く研究課題を募ることにより、交通運輸分野の課題解決に向けた優れた技術開発シーズを発掘することを目的としている。 ・技術開発成果が、著しく変化する社会的・経済的ニーズに適時・適確に対応し、国土交通省の政策課題の解決の確実な達成につながるよう、毎年、有識者で構成される交通運輸技術開発推進委員会により政策課題の解決に資する研究開発テーマを選定する。 ・選定した研究開発テーマに対する研究課題を公募し、交通運輸技術開発推進委員会による審査及び行政ニーズを踏まえ、採択する研究課題を決定し、委託を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	160	151	106	135	0		
	執行額	153	135	99					
	執行率(%)	96%	89%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	89%	93%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
技術研究開発委託費		130							
技術研究開発調査費		2.1							
職員旅費		0.8							
委員等旅費		1.5							
諸謝金		0.6							
その他		0	0						
計		135	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度 年度
	学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1研究課題あたり年間3件以上とする。	1研究課題あたりの年間公表件数	成果実績	件	3.6	2.6	5		
			目標値	件	3	3	3	3	
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「交通運輸技術開発推進制度」の研究成果報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	各年度で実施している研究課題の案件数								活動実績	件	8
		当初見込み	件	8	10	7	7	7			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	執行額(見込み計算に当たっては、予算額)／研究開発課題数						単位当たりコスト	百万円/件	19	15	15
		計算式	執行額／活動実績	153/8	137/9	106/7	135/7				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		目標を達成した技術研究課題の割合	実績値	%	93.8	96.8	96.3				
			目標値	%	90	90	90		90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本制度では交通運輸分野の政策課題の解決に資する技術開発を推進しており、本制度により技術研究開発が推進される。(施策41)										
	新経済・財政再生計画 2018 との関係	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績						
			目標値								
		達成度	%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績							
			目標値								
		達成度	%								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活や経済活動の基盤である交通運輸分野に係る政策課題解決を図ることは、社会的ニーズに対応する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	開発に伴うリスクが高く、短期的に経済合理性を出しにくいもの等を対象としており、民間等での実施は困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応募については、継続案件のみである。継続案件が一者応募になっている理由は、一定の競争性を確保しつつ、実施者の負担を軽減する観点から「参加者の有無を確認する公募手続き方式」を採用しているためである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究実施主体を公募し、外部有識者による審査等を経て採択しているため妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に対して十分な実績を得ている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が出ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果報告会で情報発信するなど活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

○行政事業レビュー「公開プロセス」(平成28年度)の対象事業となった。
 レビューシート番号・事業名:441 交通運輸技術開発推進制度
 結果:「事業内容の一部改善」
 とりまとめコメント:

- ①研究課題の選考にあたっては、ビジネスの観点も取り入れ、実用化によって得られる経済性の観点も評価の対象とするべき。
- ②研究成果の測定方法として、実用化に至るマイルストーンの設定(実用化に向けた道行きと現段階の明示化)を検討するべき。
- ③横断的・挑戦的な研究開発を実施することを明確化し、政策課題の抽出、研究課題の設定、成果の普及・実用化が社会のニーズに沿ったものとなるように、現場を所管する部局との更なる連携を図るべき。
- ④継続課題の公募手続きや契約方法等については、無駄削減の観点からの見直しを検討すべき。

(①への対処)
 研究課題の審査において、ビジネスの観点での評価を行うため、平成29年度より外部有識者委員会にビジネスの知見を有する民間の有識者を2名追加した。

(②への対処)
 平成29年度の新規研究課題の公募以降、実用化に至るまでのマイルストーンを新たな審査項目として設定した。

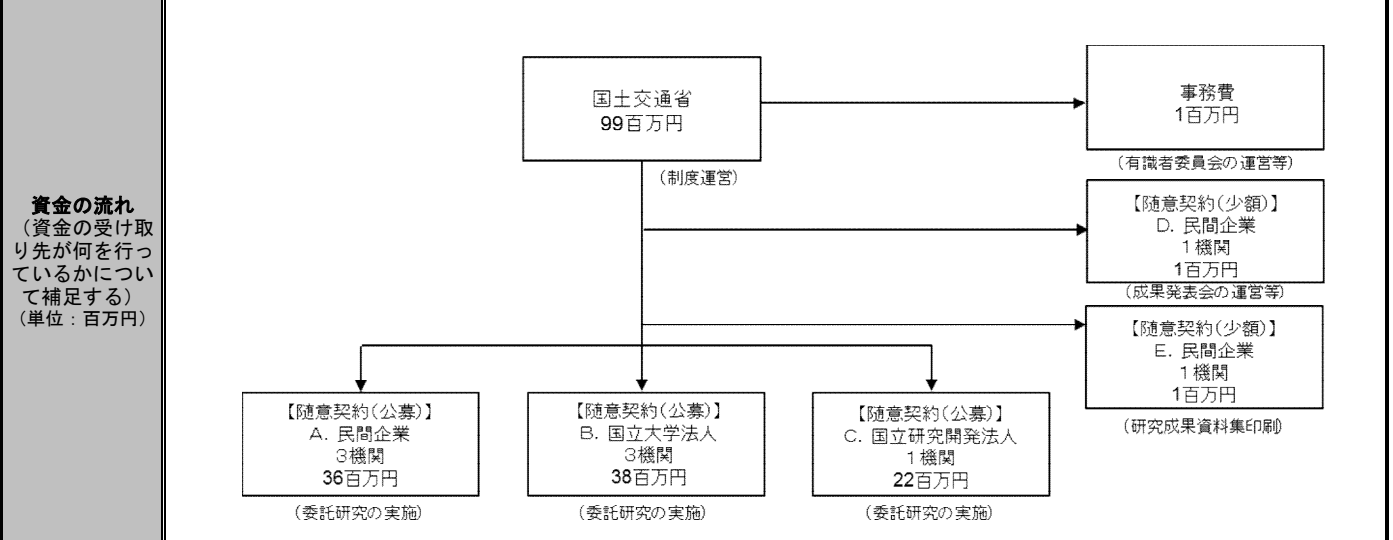
(③への対処)
 研究課題を公募する際に設定する研究テーマや応募された提案内容について、関係部局の行政ニーズを確認するとともに、研究の実施段階においても関係部局と連携を取りながら研究を行うなど連携を強化した。

(④への対処)
 平成28年度より、継続研究課題の契約手続きに係る研究実施者の負担を軽減する観点から、「企画競争」に代えて「参加者の有無を確認する公募手続き方式」を導入した。引き続き、研究実施者の負担が増えることがないよう必要に応じて契約方法の見直しを検討していく。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-59
平成26年度	408	平成27年度	424	平成28年度	438	平成29年度	427
平成30年度	国土交通省 (0430)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.株式会社 日通総合研究所		B.国立大学法人 神戸大学		
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
諸経費	外注費(NTTドコモ:試作機作成)等	8	人件費	研究者人件費、アドバイザー謝金	12
間接経費	-	4	間接経費	-	3
物品費	測定機材(消耗品)等	3	諸経費	シミュレータ使用料	1
人件費	研究者人件費、ヒアリング謝金	3	旅費	打ち合わせ、成果発表等	1
計		18	計		17
費目	C.国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構		D.株式会社オーエムシー		
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
諸経費	外注費(エヌデー:ソフトウェア改修)	10	会場費	会場借料、備品等	0.5
物品費	実験用機材、ソフトウェアライセンス等	4	人件費	運営補助	0.2
間接経費	-	4	その他	報告書作成	0.1
人件費	研究者人件費	3			
旅費	研究成果報告等旅費	1			
計		22	計		0.8

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

E.株式会社オーエムシー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	成果資料集印刷	0.7			
計		0.7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日通総合研究所	3010401051209	機械化技術の採用による点呼の精度向上の研究	18	随意契約 (公募)	-	--	
2	三井E&S造船株式会社	9010001183776	自律型海上輸送システムの技術コンセプトの開発	14	随意契約 (公募)	-	--	
3	東プレ株式会社	4010001036658	新型航空保冷コンテナの開発による内陸空路コールドチェーン網の構築	4	随意契約 (公募)	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人神戸大学	5140005004060	人工知能をコア技術とする内航船の操船支援システム開発	17	随意契約 (公募)	-	--	
2	国立大学法人九州大学	3290005003743	コンテナ船の大型化に向けた高圧脱水固化処理工法の開発	12	随意契約 (公募)	-	--	
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	医学的知見に裏付けられた体調急変に関するメカニズムの解明によるドライバーの体調スクリーニングに資する基礎研究	9	随意契約 (公募)	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9012405001241	安全で効率的な航空機の冬季運航を目指した滑走路雪氷モニタリングシステム技術の開発	22	随意契約 (公募)	-	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	交通運輸技術開発推進制度の研究発表会運営支援	1	随意契約 (少額)	-	--	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	交通運輸技術開発推進制度の研究発表資料集等印刷・製作業務	1	随意契約 (少額)	-	--	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0434

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課			課長 金子 純蔵		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究法)			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶に係る技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術、及び電子航法に関して、調査、研究及び開発等を行う。これにより、交通の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発については、海上輸送の安全の確保、海洋環境の保全、海洋の開発、海上輸送を支える基盤的技術開発に関する研究開発課題について、重点的に取り組む。港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発については、沿岸域における災害の軽減と復旧、産業と国民生活を支えるストックの形成、海洋権益の保全と海洋の利活用、海域環境の形成と活用について、重点的に取り組む。電子航法に関する研究開発等については、軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、空港運用の高度化、機上情報の活用による航空交通の最適化、情報共有及び通信の高度化について、重点的に取り組む。さらには、分野横断的な研究を効率的かつ効果的に実施するために、戦略的な研究の企画立案や各研究部門の連携や調整といった研究マネジメントを行う体制を構築し、実施する。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算		5,277	5,193	5,123	5,185			
		補正予算		-	-	-	-			
		前年度から繰越し		-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-			
		予備費等		-	-	-	-			
		計		5,277	5,193	5,123	5,185	0		
		執行額		5,277	5,193	5,123				
		執行率 (%)		100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金		5,185							
	その他		0	0						
	計		5,185	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度	
	発表会の実施件数(国内)を年間9件以上とする。 ※国際ワークショップを主催する年度は年間8件以上とする。	発表会の実施件数(国内)	成果実績	件	14	8	10			
			目標値	件	9	8	9		9	
			達成度	%	152.6	100	111			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度	
	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間64件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	103	105	105			
			目標値	件	64	64	64		64	
			達成度	%	160.3	164.1	164.1			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	国際会議における発表数を年間204件以上とする。	国際会議における発表数		成果実績	件	218	251	249	
		目標値	件	204	204	204		204	
		達成度	%	106.9	123	122			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について) (https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	国内基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数(基準数)		成果実績	件	11	5	9	
		目標値	件	-	-	-		-	
		達成度	%	-	-	-		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	国際基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数		成果実績	件	89	86	81	
		目標値	件	-	-	-		-	
		達成度	%	-	-	-		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	重点的に取り組む研究実施数			活動実績	件	89	86	75	
			当初見込み	件	86	87	74		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 重点的に取り組む研究実施数			単位当たり コスト	百万円/件	59.3	60.4	68.3	70.1
			計算式	/	5277/89	5193/86	5123/75	5185/74	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定 指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		138 目標を達成した技術研究開発課題の割合		実績値	%	93.8	96.8	96.3	
			目標値	%	90	90	90		90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、研究所が実施する調査、研究及び開発等を行うために必要な経費を充当するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会・行政ニーズを的確に反映するための体制を構築することにより、研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準や港湾の施設に係る技術基準及びガイドライン、航空交通の安全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準や港湾の施設に係る技術基準及びガイドライン、航空交通の安全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っており、政策目的の達成手段として必要であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりのコストの縮減に努めているため、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札等により契約の競争性を確保するほか、学識者等外部委員による契約監視委員会を設置し、支出の適正化を図っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第1期中長期目標に基づき、研究所の運営において真に必要な事業費(調査委託費、物品購入費、人件費等)を精査して実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	空調の温度設定や庁舎照明の一部LED化、物品やサービスの近隣研究所との共同調達を進め、コスト削減を図った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第1期中長期目標に基づき中長期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものであるため、交付金以外の手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第1期中長期目標に基づき中長期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による研究成果の一部は、技術基準、安全基準等の策定に活用されており、十分な実績を上げている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

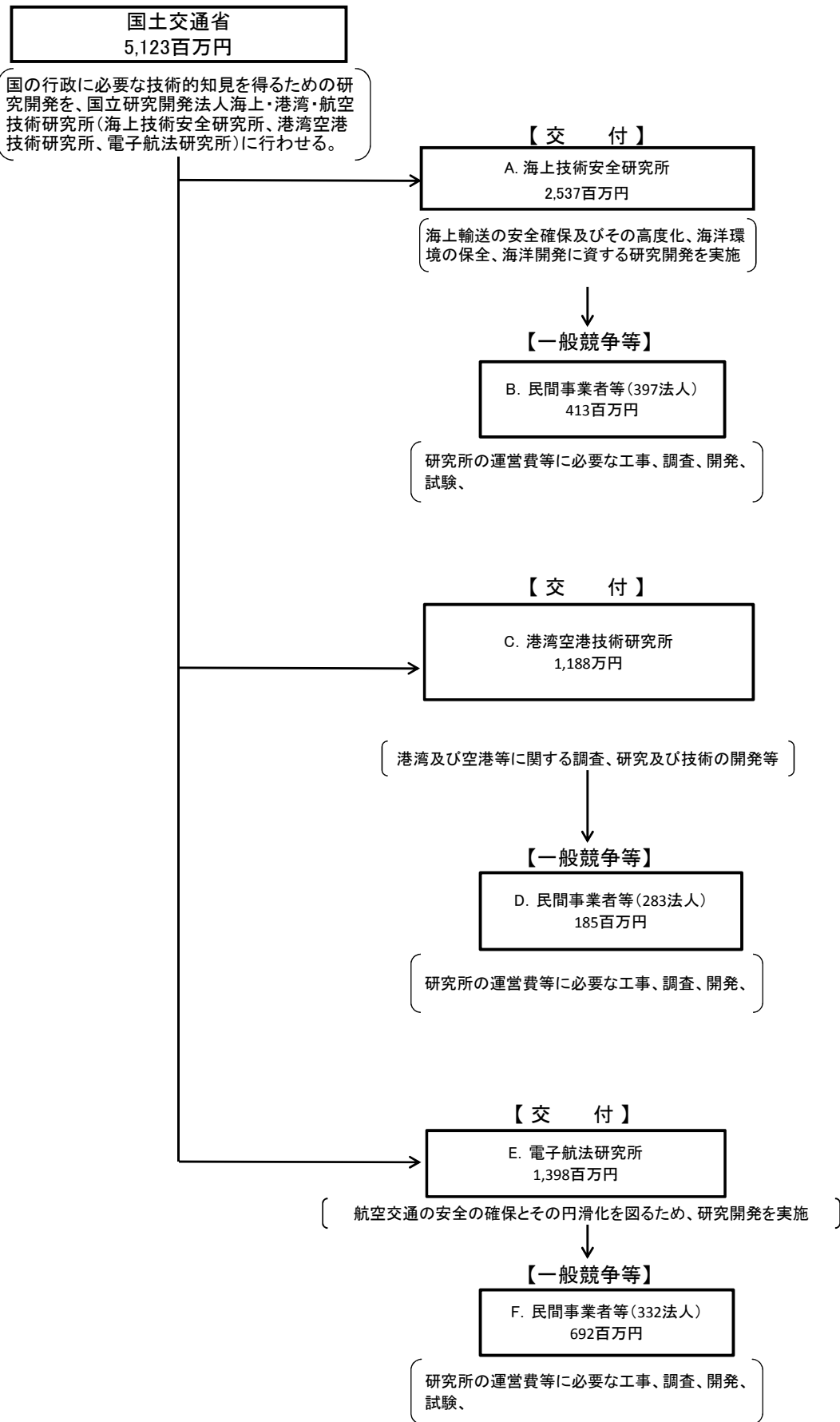
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	356,389,408	平成23年度	332,361,379	平成24年度	348,367,404	平成25年度	433,436,438
平成26年度	412,415,416,418	平成27年度	428,430,431,433	平成28年度	440	平成29年度	429
平成30年度	国土交通省 (0431)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.海上技術安全研究所			B.(株)テクノサービス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	2,014	その他	研究施設工事等	37
その他	物品購入費等	520			
調査委託費	研究に必要な経費	3			
計		2,537	計		37
C.港湾空港技術研究所			D.(株)美濃屋山村電気		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	929	外部委託費	大型構造実験施設上屋受配電設備更新工事	14
外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	95			
雑給	契約職員、派遣職員の経費	6			
旅費	職員旅費等	6			
その他	光熱水料、通信費、消耗品等購入等	149			
計		1,185	計		14
E.電子航法研究所			F.(株)ジャムコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	研究開発用機材の調達等他	704	業務経費	航空機整備管理等	88
人件費	職員人件費	651			
一般管理費	契約職員給与他	43			
計		1,398	計		88
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所	5012405001732	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	2,537	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)テクノサービス	1290001017617	研究施設工事等	31	一般競争契約 (最低価格)	2	81.8%	-
2	(株)テクノサービス	1290001017617	研究設備保守等	6	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(株)テクノサービス	1290001017617	研究施設工事等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	中間貯蔵・環境安全事業(株)	2010401053420	PCB廃棄物処理	31	随意契約 (その他)	-	-	-
5	A特許事務所		研究所内発明特許出願等 手続業務等	23	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(有)木村商店	3012402010837	研究用機材購入	14	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)ながれ	3013201012157	研究設備システム更新	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	-
8	(株)ながれ	3013201012157	研究用機材購入	7	随意契約 (少額)	-	-	-
9	流体テクノ(株)	6310002012683	研究用模型船等製作	5	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-
10	流体テクノ(株)	6310002012683	研究用模型船等製作	4	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(株)松見科学計測	3010001029349	研究設備保守等	2	随意契約 (その他)	-	-	-
12	(株)松見科学計測	3010001029349	研究設備保守等	5	随意契約 (その他)	-	-	-
13	(株)松見科学計測	3010001029349	研究設備保守等	1	随意契約 (少額)	-	-	-
14	富士電機(株)	9020001071492	研究設備保守等	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
15	(株)甲信商工	1012401013223	研究用機材購入	8	随意契約 (少額)	-	-	-
16	(株)ライブラリー	7021001045892	研究用機材購入	4	随意契約 (その他)	-	-	-
17	(株)ライブラリー	7021001045892	研究設備システム更新	2	随意契約 (その他)	-	-	-
18	(株)ライブラリー	7021001045892	研究用機材購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	港湾及び空港の整備に関する調査、研究及び技術の開発	1,188	運営費交付金交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)美濃屋山村電気	8021001041172	大型構造実験施設上屋受 配電設備更新工事	13	一般競争契約 (最低価格)	6	30.1%	-
2	いであ(株)	7010901005494	ルカン礁における地盤コア の採集補助業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	97.4%	-
3	基礎地盤コンサルタンツ (株)	2010601036670	X線CT撮影等実験補助業 務	5	随意契約 (その他)	-	-	-
4	横浜日建(株)	6020001006939	港湾空港技術研究所構内 敷地廻り改修工事	5	一般競争契約 (最低価格)	2	69.6%	-
5	(株)エコー	2010501016723	防波堤周辺におけるサンゴ の生息に関する物理条件 観測補助業務	5	一般競争契約 (最低価格)	4	97.5%	-
6	(株)パスコ	5013201004656	極浅海域における航空 レーザ測量の精度に関す る調査補助業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	95.4%	-
7	(株)光電社	8020001026381	沿岸化学物質メソコスム実 験施設他空調設備	4	一般競争契約 (最低価格)	3	84.1%	-
8	(株)丸東製作所	3010601006160	水位昇降装置用水槽製作	4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	-
9	(株)ナックイメージテクノ ロジー	8010401082240	遠心模型実験装置用画像 撮影装置更新業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	-
10	井上鋼材(株)	7020001016689	グレーチング購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・ 航空技術研究所電 子航法研究所	5012405001732	航空交通の安全の確保と その円滑化を図るため研 究開発を実施	1,398	運営費交付金 交付	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャムコ	0601240102609	航空機整備管理	67	随意契約 (公募)	-	-	
2	(株)ジャムコ	0601240102609	航空機運航委託	21	随意契約 (公募)	-	-	
3	(株)ジャムコ	0601240102609	航空機部品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	日本電気(株)	7010401022916	研究用器材改修	50	一般競争契約 (最低価格)	1	79.2%	-
5	日本電気(株)	7010401022916	研究用器材設計	16	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	-
6	日本電気(株)	7010401022916	ソフトウェアライセンス	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	日立キャピタル(株)	6010401024970	システム賃貸借及び運用 保守	62	一般競争契約 (最低価格)	3	91.9%	-
8	(株)コンピュータ・ オートメーション	7010001016797	研究用ソフトウェア開発	14	一般競争契約 (最低価格)	2	95.2%	-
9	(株)コンピュータ・ オートメーション	7010001016797	研究用ソフトウェア設計	5	一般競争契約 (最低価格)	5	90.1%	-
10	(株)コンピュータ・ オートメーション	7010001016797	研究用ソフトウェア改修	5	随意契約 (その他)	-	-	
11	(株)コンピュータ・ オートメーション	7010001016797	研究用ソフトウェア改修	5	随意契約 (その他)	-	-	
12	沖電気工業(株)	7010401006126	研究用器材改修	13	随意契約 (その他)	-	-	
13	沖電気工業(株)	7010401006126	研究用器材改修	6	随意契約 (その他)	-	-	
14	アドバンスソフト ウェア(株)	4012401007370	人材派遣	6	一般競争契約 (最低価格)	2	92.2%	-
15	アドバンスソフト ウェア(株)	4012401007370	人材派遣	6	一般競争契約 (最低価格)	2	89.4%	-
16	アドバンスソフト ウェア(株)	4012401007370	人材派遣	6	一般競争契約 (最低価格)	2	92.2%	-
17	アドバンスソフト ウェア(株)	4012401007370	研究用ソフトウェア制作	1	随意契約 (少額)	-	-	
18	MHIエアロエンジン サービス(株)	4180001075607	エンジン修理	16	随意契約 (その他)	-	-	
19	MHIエアロエンジン サービス(株)	4180001075607	エンジン分解検査	3	随意契約 (その他)	-	-	
20	東京海上日動火災 保険(株)	2010001008824	航空機保険	18	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	-
21	アデコ(株)	8010401001563	人材派遣	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	-
22	アデコ(株)	8010401001563	人材派遣	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
23	アデコ(株)	8010401001563	人材派遣	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
24	荒木電機工業(株)	3011001001660	研究用器材改修	15	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	-
25	荒木電機工業(株)	3011001001660	研究用器材改修	1	随意契約 (少額)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0434 - 01

平成31年度セグメントシート (海上・港湾・航空技術研究所)

セグメント名	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 運営費交付金			担当部局庁	総合政策局 海事局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課 海洋・環境政策課	課長 金子 純蔵 課長 石原 彰			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期計画における予算区分								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究法)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上輸送の安全確保、海洋環境の保全、海上輸送の高度化及び海洋の開発利用に関する研究開発等を海上技術安全研究所に行わせ、海難事故の防止や海洋環境の保全、国際海事機関(IMO)への提案等を通じた安全・環境に係る国際基準化の推進等、海事行政における課題解決に必要な技術的知見を得ること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する研究開発等を行う。具体的には、①総合的・合理的な安全規制構築のための研究等、海上輸送の安全の確保に係る研究開発、②環境対策の強化・高度化のための研究等、海洋環境の保全に係る研究開発、③海洋資源・空間の利活用の推進のための研究等、海洋の開発に関する研究開発、④少子高齢化の進展などの社会環境・構造の変化に対応した新たな海上交通輸送システムの構築のための研究等、海上輸送の高度化に関する研究開発等を実施。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	経常収益	予算額:運営費交付金	2,625	2,592	2,537	2,580			
		運営費交付金	2,625	2,592	2,537				
		補助金等	0	210	39				
		その他	1,964	2,051	1,778				
		計	4,589	4,853	4,354				
	運営費交付金収益の割合	57.2%	53.4%	58.3%					
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額	3,265	3,303	3,136	3,144			
		執行額	4,437	4,762	4,360				
執行率		136%	144%	139%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所運営費交付金	2,580							
	その他	0	0						
	計	2,580	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	発表会の実施件数(国内)を年間2件以上とする。	発表会の実施件数(国内)	成果実績	件	5	2	3		
			目標値	件	2	2	2		2
			達成度	%	250	100	150		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間35件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	48	50	51		
			目標値	件	35	35	35		35
			達成度	%	137	143	146		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)								

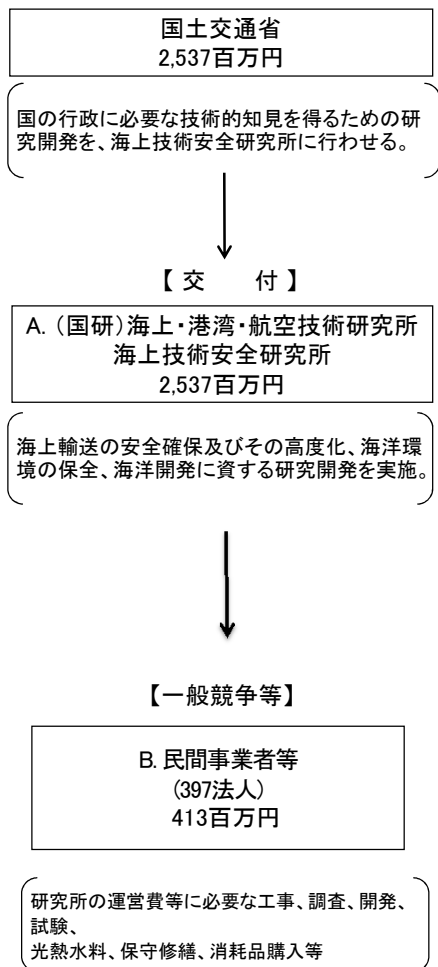
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	国際会議における発表数を年間80件以上とする。	国際会議における発表数		成果実績	件	85	101	99
目標値			件	80	80	80		80
達成度			%	106	126	124		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	国内基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数(基準数)		成果実績	件	1	1	1
目標値			件	-	-	-		
達成度			%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	国際基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数		成果実績	件	51	38	36
目標値			件	-	-	-		
達成度			%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	重点的に取り組む研究実施数			活動実績	件	25	24	13
			当初見込み	件	25	24	13	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額 / 重点的に取り組む研究実施数			単位当たり コスト	百万円/件数	105	108	195
			計算式	執行額/ 重点研究数	2625/25	2592/24	2537/13	2580/13

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明																	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会・行政ニーズを的確に反映するための体制を構築することにより、研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っている。																	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。																	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っており、政策目的の達成手段として必要であり、優先度は高い。																	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○																		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。																	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有																		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-																	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりのコストの縮減に努めているため、水準は妥当である。																	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札等により契約の競争性を確保するほか、学識者等外部委員による契約監視委員会を設置し、支出の適正化を図っている。																	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	第3期中期目標に基づき、研究所の運営において真に必要な事業費(調査委託費、物品購入費、人件費等)を精査して実施している。																	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	空調の温度設定や庁舎照明の一部LED化、物品やサービスの近隣研究所との共同調達を進め、コスト削減を図った。																	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第3期中期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。																	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものであるため、交付金以外の手段はない。																	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第3期中期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。																	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による研究成果の一部は、技術基準、安全基準等の策定に活用されており、十分な実績を上げている。																	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																
所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。																		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。																		
備考	平成28年4月1日、国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港技術研究所、及び国立研究開発法人電子航法研究所を統合し、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所を設立																			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所			B.(株)テクノサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	2,014	その他	研究施設工事等	37
その他	物品購入費等	520			
調査委託費	研究に必要な経費	3			
計		2,537	計		37

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所	5012405001732	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	2,537	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)テクノサービス	1290001017617	研究施設工事等	31	一般競争契約 (最低価格)	2	81.8%	-
2	(株)テクノサービス	1290001017617	研究設備保守等	6	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(株)テクノサービス	1290001017617	研究施設工事等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	中間貯蔵・環境安全事業(株)	2010401053420	PCB廃棄物処理	31	随意契約 (その他)	-	-	-
5	A特許事務所		研究所内発明特許出願等手続業務等	23	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(有)木村商店	3012402010837	研究用機材購入	14	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)ながれ	3013201012157	研究設備システム更新	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	-
8	(株)ながれ	3013201012157	研究用機材購入	7	随意契約 (少額)	-	-	-
9	流体テクノ(株)	6310002012683	研究用模型船等製作	5	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-
10	流体テクノ(株)	6310002012683	研究用模型船等製作	4	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(株)松見科学計測	3010001029349	研究設備保守等	2	随意契約 (その他)	-	-	-
12	(株)松見科学計測	3010001029349	研究設備保守等	5	随意契約 (その他)	-	-	-
13	(株)松見科学計測	3010001029349	研究設備保守等	1	随意契約 (少額)	-	-	-
14	富士電機(株)	9020001071492	研究設備保守等	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
15	(株)甲信商工	1012401013223	研究用機材購入	8	随意契約 (少額)	-	-	-
16	(株)ライブラリー	7021001045892	研究用機材購入	4	随意契約 (その他)	-	-	-
17	(株)ライブラリー	7021001045892	研究設備システム更新	2	随意契約 (その他)	-	-	-
18	(株)ライブラリー	7021001045892	研究用機材購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0434 - 02

平成31年度セグメントシート (海上・港湾・航空技術研究所)

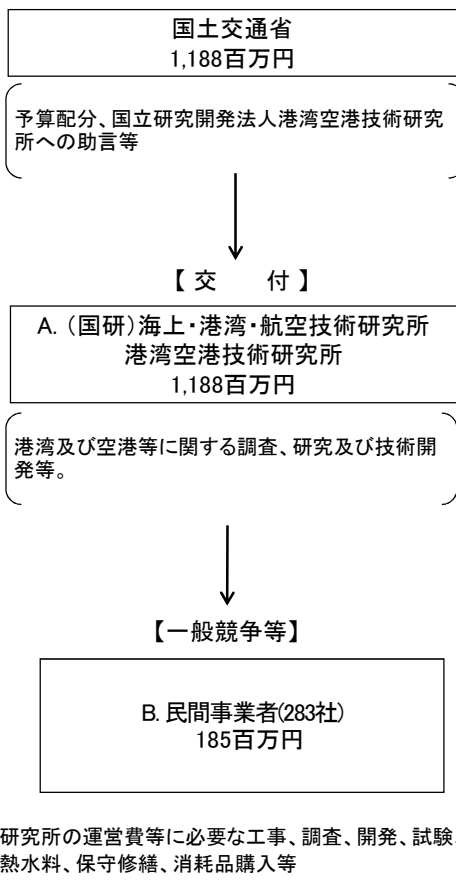
セグメント名	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 運営費交付金			担当部局庁	総合政策局 港湾局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課 技術企画課技術監理室	課長 金子 純増 室長 森 信哉			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期計画における予算区分								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究法)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を教訓とした地震や津波の防災及び被災対策、港湾・空港等施設における既存構造物の老朽化対策、産業の国際競争力強化のための国際コンテナ戦略港湾や首都圏空港の機能強化、海洋開発の拠点整備など、国土交通省が推進する政策における技術的課題への対応や関係機関への技術支援に対する適切な成果を創出する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	今後起こりうる災害に対しハード及びソフト両面からの沿岸域における災害の軽減や復旧に関する研究開発。 国際競争力確保のための港湾や空港機能の強化、インフラのライフサイクルマネジメント、インフラの有効活用に関する研究開発。 遠隔離島での港湾整備や海洋における効果的なエネルギー確保など海洋の開発と利用に関する研究開発。 沿岸生態系の保全や活用、沿岸地形の形成や維持に関する研究開発								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	1,189	1,174	1,188	1,205			
		運営費交付金	1,189	1,174	1,188				
		補助金等	0	0	0				
		その他	1,691	1,608	4,259				
		計	2,880	2,782	5,447				
	運営費交付金収益の割合	41.3%	42.2%	21.8%					
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額	2,406	2,460	2,336	2,339			
		執行額	3,009	2,965	3,495				
執行率		125%	121%	150%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所運営費交付金	1,205							
	その他	0	0						
	計	1,205	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	発表会の実施件数(国内)を年間5件以上とする。	発表会の実施件数(国内)	成果実績	件	7	5	5		
			目標値	件	5	5	5		5
			達成度	%	140	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間2件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	3	7	10		
			目標値	件	2	2	2		2
			達成度	%	150	350	500		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	国際会議における発表数を年間2件以上とする。	国際会議における発表数		成果実績	件	62	53	55
目標値			件	58	58	58		58
達成度			%	107	91	95		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	国内基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数(基準数)		成果実績	件	9	4	5
目標値			件	-	-	-		
達成度			%	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	国際基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数		成果実績	件	2	1	1
目標値			件	-	-	-		
達成度			%	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	重点的に取り組む研究実施数			活動実績	件数	53	52	54
			当初見込み	件数	53	53	53	53
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額 / 重点的に取り組む研究実施数			単位当たり コスト	百万円/件数	22	23	22
			計算式	執行額/重点 研究分	1189/53	1174/52	1188/54	1205/53

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会・行政ニーズを的確に反映するための体制を構築することにより、研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っており、政策目的の達成手段として必要であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりのコストの縮減に努めているため、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札等により契約の競争性を確保するほか、学識者等外部委員による契約監視委員会を設置し、支出の適正化を図っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第1期中長期目標に基づき、研究所の運営において真に必要な事業費(調査委託費、物品購入費、人件費等)を精査して実施している。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	空調の温度設定や庁舎照明の一部LED化、物品やサービスの近隣研究所との共同調達を進め、コスト削減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第1期中長期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものであるため、交付金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第1期中長期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による研究成果の一部は、技術基準、安全基準等の策定に活用されており、十分な実績を上げている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
備考	平成28年4月1日、国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港技術研究所、及び国立研究開発法人電子航法研究所を統合し、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所を設立		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	929	外部委託費	大型構造実験施設上屋受配電設備更新工事	14
外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	95			
雑給	契約職員、派遣職員の経費	6			
旅費	職員旅費等	6			
その他	光熱水料、通信費、消耗品等購入等	149			
計		1,185	計		14

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	港湾及び空港の整備に関する調査、研究及び技術の開発	1,188	運営費交付金交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)美濃屋山村電気	8021001041172	大型構造実験施設上屋受配電設備更新工事	13	一般競争契約 (最低価格)	6	30.1%	-
2	いであ(株)	7010901005494	ルカン礁における地盤コアの採集補助業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	97.4%	-
3	基礎地盤コンサルタンツ(株)	2010601036670	X線CT撮影等実験補助業務	5	随意契約 (その他)	-	-	-
4	横浜日建(株)	6020001006939	港湾空港技術研究所構内敷地廻り改修工事	5	一般競争契約 (最低価格)	2	69.6%	-
5	(株)エコー	2010501016723	防波堤周辺におけるワフコノ生息に関する物理条件観測補助業務	5	一般競争契約 (最低価格)	4	97.5%	-
6	(株)パスコ	5013201004656	種子島地域における航空レーダー測量の精度に関する調査補助業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	95.4%	-
7	(株)光電社	8020001026381	沿岸化学物質メソコスム実験施設他空調設備	4	一般競争契約 (最低価格)	3	84.1%	-
8	(株)丸東製作所	3010601006160	水位昇降装置用水槽製作	4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	-
9	(株)ナックイメージテクノロジー	8010401082240	遠心模型実験装置用画像撮影装置更新業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	-
10	井上鋼材(株)	7020001016689	グレーチング購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	-

平成31年度セグメントシート (海上・港湾・航空技術研究所)

セグメント名	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所 運営費交付金			担当部局庁	総合政策局 航空局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課 管制技術課			課長 金子 純蔵 課長 遠藤 武	
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所第一期中長期計画に記載された予算区分。								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究法)			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子航法に関する調査、研究及び開発等を行うことにより、交通の安全の確保及びその高度化に図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空交通の安全性向上、航空交通容量の拡大、航空交通の利便性向上、航空機運航の効率性向上及び航空機による環境影響の軽減を目標にして航空交通システムの高度化を図るため、①軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、②空港運用の高度化、③機上情報の活用による航空交通の最適化、④情報共有及び通信の高度化について重点的に取り組む。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	経常 収益	予算額:運営費交付金	1,462	1,426	1,398	1,400			
		運営費交付金	1,567	1,478	1,420				
		補助金等	1	-	27				
		その他	77	84	83				
		計	1,645	1,562	1,530				
	運営費交付金収益の割合	95.3%	94.6%	92.8%					
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準 期間進行基準	業務達成基準 期間進行基準	業務達成基準 期間進行基準	業務達成基準 期間進行基準	業務達成基準 期間進行基準			
	経常 費用	予算額	1,914	1,877	1,849	1,853			
		執行額	1,646	1,573	1,420				
執行率		86%	84%	77%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所運営費交付金	1,400							
	その他	0	0						
	計	1,400	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	発表会の実施件数(国内)を 年間2件以上とする。 ※国際ワークショップを主催 する年度は年間1件以上とする。	発表会の実施件数(国内)	成果実績	件	2	1	2		
			目標値	件	2	1	2		2
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について) (https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)								

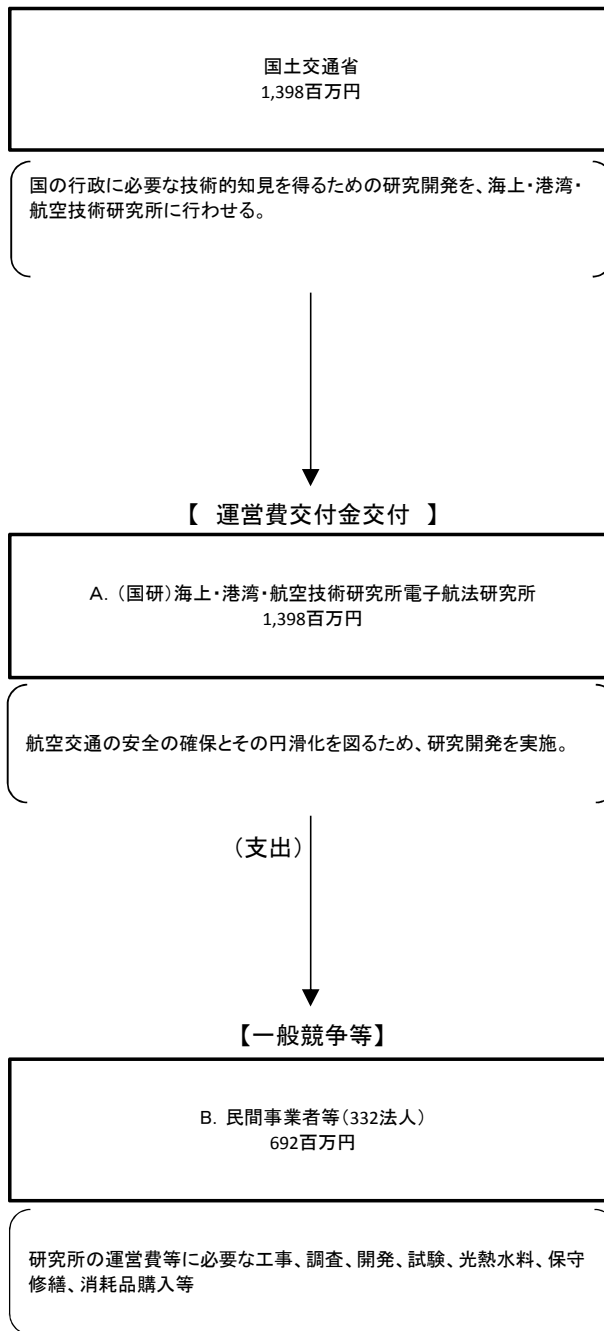
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	34年度	
	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間27件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	52	48	44		
			目標値	件	27	27	27	27	
			達成度	%	192.6	177.8	163		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について) (https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	34年度	
	国際会議における発表数を年間66件以上とする。	国際会議における発表数	成果実績	件	71	97	95		
			目標値	件	66	66	66	66	
			達成度	%	107.5	147	143.9		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について) (https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	34年度	
	国内基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数(基準数)	成果実績	件	1	0	3		
			目標値	件	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	34年度	
	国際基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数	成果実績	件	36	47	44		
			目標値	件	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	重点的に取り組む研究実施数		活動実績	件	11	10	8		
			当初見込み	件	11	10	8	8	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 重点的に取り組む研究実施数		単位当たりコスト	百万円/件数	132.9	142.6	174.7	175	
			計算式	執行額/ 重点研究数	1462/11	1426/10	1398/8	1400/8	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会・行政ニーズを的確に反映するための体制を構築することにより、研究成果を航空交通の安全に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究成果を航空交通の安全に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っており、政策目的の達成手段として必要であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費かかを精査した上で支出し、単位当たりのコストの縮減に努めているため、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札等により契約の競争性を確保するほか、学識者等外部委員による契約監視委員会を設置し、支出の適正化を図っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第1期中長期目標に基づき、研究所の運営において真に必要な事業費(調査委託費、物品購入費、人件費等)を精査して実施している。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	空調の温度設定や庁舎照明の一部LED化、物品やサービスの近隣研究所との共同調達を進め、コスト削減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第1期中長期目標に基づき中長期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	電子航法分野では、事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられず、事業をより効果的かつ低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第1期中長期目標に基づき中長期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による研究成果の一部は、技術基準、安全基準等の策定に活用されており、十分な実績を上げている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
備考	平成28年4月1日、国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港技術研究所、及び国立研究開発法人電子航法研究所を統合し、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所を設立		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(国研)海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所			B.(株)ジャムコ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	研究開発用機材の調達等他	704	業務経費	航空機整備管理等	88	
人件費	職員人件費	651				
一般管理費	契約職員給与他	43				
計		1,398	計		88	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所	5012405001732	航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため研究開発を実施	1,398	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャムコ	0601240102609	航空機整備管理	67	随意契約 (公募)	-	-	
2	(株)ジャムコ	0601240102609	航空機運航委託	21	随意契約 (公募)	-	-	
3	(株)ジャムコ	0601240102609	航空機部品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	日本電気(株)	7010401022916	研究用器材改修	50	一般競争契約 (最低価格)	1	79.2%	-
5	日本電気(株)	7010401022916	研究用器材設計	16	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	-
6	日本電気(株)	7010401022916	ソフトウェアライセンス	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	日立キャピタル(株)	6010401024970	システム賃貸借及び運用保守	62	一般競争契約 (最低価格)	3	91.9%	-
8	(株)コンピュータ・オートメーション	7010001016797	研究用ソフトウェア開発	14	一般競争契約 (最低価格)	2	95.2%	-
9	(株)コンピュータ・オートメーション	7010001016797	研究用ソフトウェア設計	5	一般競争契約 (最低価格)	5	90.1%	-
10	(株)コンピュータ・オートメーション	7010001016797	研究用ソフトウェア改修	5	随意契約 (その他)	-	-	
11	(株)コンピュータ・オートメーション	7010001016797	研究用ソフトウェア改修	5	随意契約 (その他)	-	-	
12	沖電気工業(株)	7010401006126	研究用器材改修	13	随意契約 (その他)	-	-	
13	沖電気工業(株)	7010401006126	研究用器材改修	6	随意契約 (その他)	-	-	
14	アドバンスソフトウェア(株)	4012401007370	人材派遣	6	一般競争契約 (最低価格)	2	92.2%	-
15	アドバンスソフトウェア(株)	4012401007370	人材派遣	6	一般競争契約 (最低価格)	2	89.4%	-
16	アドバンスソフトウェア(株)	4012401007370	人材派遣	6	一般競争契約 (最低価格)	2	92.2%	-
17	アドバンスソフトウェア(株)	4012401007370	研究用ソフトウェア制作	1	随意契約 (少額)	-	-	
18	MHIエアロエンジンサービス(株)	4180001075607	エンジン修理	16	随意契約 (その他)	-	-	
19	MHIエアロエンジンサービス(株)	4180001075607	エンジン分解検査	3	随意契約 (その他)	-	-	
20	東京海上日動火災保険(株)	2010001008824	航空機保険	18	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	-
21	アデコ(株)	8010401001563	人材派遣	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	-
22	アデコ(株)	8010401001563	人材派遣	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
23	アデコ(株)	8010401001563	人材派遣	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
24	荒木電機工業(株)	3011001001660	研究用器材改修	15	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	-
25	荒木電機工業(株)	3011001001660	研究用器材改修	1	随意契約 (少額)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0435

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金			担当部局庁	総合政策局				
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	作成責任者	課長 金子 純蔵		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上・港湾・航空技術研究所による研究開発業務の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>海上技術安全分野においては、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。港湾空港技術分野においては、港湾空港政策における技術的課題への対応や関係機関への支援のための研究開発等を実施するとともに、港湾・空港整備等における事業の実施に係る研究開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。電子航法分野においては、航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 海上技術安全分野における調査、研究及び開発を行うための施設の整備:補助率100% 港湾空港技術分野における研究開発を行うための施設の整備:補助率100% 電子航法分野における研究開発等を行うための施設の整備:補助率100% 								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	171	109	102	34			
		補正予算	328	158	249	-			
		前年度から繰越し	0	315	194	242			
		翌年度へ繰越し	▲ 315	▲ 194	▲ 242	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	184	388	303	276	0			
	執行額	184	372	303					
	執行率 (%)	100%	96%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	37%	139%	86%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	34							
	その他	0	0						
	計	34	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度
	発表会の実施件数(国内)を年間9件以上とする。 ※国際ワークショップを主催する年度は年間8件以上とする。	発表会の実施件数(国内)	成果実績	件	14	8	10		
			目標値	件	9	8	9		9
			達成度	%	152.6	100	111		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度
	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間64件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	103	105	105		
			目標値	件	64	64	64		64
			達成度	%	160.3	164.1	164.1		

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について) (https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	国際会議における発表数を年間204件以上とする。	国際会議における発表数	成果実績	件	218	251	249			
			目標値	件	204	204	204		204	
			達成度	%	106.9	123	122			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について) (https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	国内基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数(基準数)	成果実績	件	11	5	9			
			目標値	件	-	-	-		-	
			達成度	%	-	-	-		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		業務実績等報告書								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	国際基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数	成果実績	件	89	86	81			
			目標値	件	-	-	-		-	
			達成度	%	-	-	-		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		業務実績等報告書								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	海上・港湾・空港技術研究所が整備した施設数		活動実績	件	3	3	4			
			当初見込み	件	3	4	5	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 重点的に取り組む研究実施数		単位当たりコスト	百万円/件	61.3	124	76	138		
			計算式	/	184/3	372/3	302/4	276/2		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	4.1 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		138 目標を達成した技術研究開発課題の割合		実績値	%	93.8	96.8	96.3		
				目標値	%	90	90	90		90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業は、研究所が実施する調査、研究及び開発等を行うための施設の整備に必要な経費を充当するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。(施策4.1)										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送の安全の確保、港湾及び空港の防災、航空交通の安全性の確保等に資する施設の整備に係る事業であり、広く国民に裨益する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している独立行政法人の施設整備に係る補助であり、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年多発する自然災害や施設の老朽化に対応するための研究を重点的且つ優先的に行うものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりコストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中長期計画に沿って研究所の運営を行うために必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要以上のコストがかからないよう、真に必要な施設・機能を精査して整備を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設整備を支援するものであり、補助金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海洋の開発及び海洋環境の保全、港湾・空港整備、航空交通の安全性の確保等に資するために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	390,409	平成23年度	362,380	平成24年度	3,684,051,031	平成25年度	434,437,439
平成26年度	413,417,419	平成27年度	429,432,434	平成28年度	441	平成29年度	439
平成30年度	国土交通省 (0432)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発を、海上・港湾・航空技術

【施設整備費補助金交付】

A. 海上技術安全研究所
39百万円

研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備を実施。

【一般競争等】

B. 民間事業者等(1法人)
39百万円

400m水槽漏水箇所補修工事を実施

【施設整備費補助金交付】

C. 電子航法研究所
58百万円

研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備を実施。

【一般競争等】

D. 民間事業者等(8法人)
58百万円

電子航法研究所格納庫建替工事、遠隔支援業務高度化実験棟の整備を実施。

【施設整備費補助金交付】

E. 港湾空港技術研究所
182百万円

研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備を実施。

【一般競争等】

F. 民間事業者(4法人)
182百万円

大規模波動地盤総合水路、水中作業環境再現水槽の整備を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.海上技術安全研究所			B.アジア海洋(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	400水槽漏水箇所補修工事	39	施設整備費	400m水槽漏水箇所補修工事	39
	計		39	計		39
	C.電子航法研究所			D.日本物理探鉱(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	格納庫建替工事他	58	施設整備費	地下埋設物調査	23
	計		58	計		23
	E.港湾空港技術研究所			F.(株)IHIインフラシステム		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	大規模波動地盤総合水路造波装置改良他	182	施設整備費	大規模波動地盤総合水路造波装置改良	85	
計		182	計		85	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所	5012405001732	研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備を実施	39	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア海洋(株)	4010001035643	400m水槽漏水箇所補修工事	38	一般競争契約(総合評価)	1	97%	-
2	アジア海洋(株)	4010001035643	400m水槽漏水箇所補修工事	1	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所	5012405001732	研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備を実施	163	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0436

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	高精度測位技術を活用した自動離着陸システムに関する技術開発			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	技術政策課			課長 金子 純蔵		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号) 第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号) 第13条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定) 宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定)等					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年11月より準天頂衛星システムが4機体制でのサービスを開始しており、高精度測位技術を交通運輸分野で活用するための技術開発を促進させていく必要がある。また、IoT、AI等近年の情報通信技術の進展を背景に、海上輸送においても自動化技術を導入し、人的要因による海難事故の防止、船員の労働環境の改善等へ対応することが求められている。本技術開発では、船員の作業負担の大きい船舶の離着陸への自動化技術の導入により、これら課題へ対応することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上交通システムに高精度測位技術(準天頂衛星等)を適用し、信頼性の高い船舶位置情報の取得を可能とするための技術開発を行うとともに、これにより開発される船舶搭載機器と自動操船技術(操船装置及び操船指令装置)とのインターフェースの検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	21	21	0			
	執行額	-	-	20	-	-				
	執行率(%)	-	-	95%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	95%	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発委託費	20								
	技術研究開発調査費	0.4								
	委員等旅費	0.3								
	諸謝金	0.2								
	職員旅費	0.1								
	その他	0	0							
計	21	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1件以上とする。	公表件数	成果実績	件	-	-	0	-		
			目標値	件	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「高精度測位技術を活用した自動離着陸システムに関する技術開発」の研究成果報告書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	準天頂衛星等の高精度測位技術を活用した自動離着陸システムの構築のための基本仕様を作成を行うための技術開発課題件数	活動実績	件	-	-	1				
		当初見込み	件	-	-	1	1	1		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		単位当たりコスト	計算式					執行額	21	
		執行額(見込みの場合は予算額) / 技術開発課題の件数		百万円/件	-	-	20	21		
				執行額/活動実績	-	-	20/1	21/1		
政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
施策		41 技術研究開発を推進する								
測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		目標を達成した技術研究課題の割合		実績値	%	93.8	96.8	96.3		
				目標値	%	90	90	90		90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業は、高精度測位技術を活用した自動離着陸システムに関する技術開発を実施するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)										
取組事項		分野:	-							
新経済・財政再生計画改革工程表 2018 (第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		-		成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		-		成果実績						
				目標値						
				達成度	%					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、特に船員の負担の大きい離着岸時における船員の負担を軽減するものであり、社会的ニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策は、特定の地域のみを対象としたものではなく、わが国全体の海上交通システムに係る安全性・信頼性の高い技術の確立を目的としており、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策は、準天頂衛星システムの4機体制でのサービス開始に伴い、交通運輸分野における準天頂衛星システムの利活用の促進を図るものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間企業等を対象に、当該業務を計画するに当たって必要な経費の見積もりをとるとともに、企画競争により支出先を選定しており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議の開催回数を必要最小限とした。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者も交えた会議を開催し、技術的な知見・助言を得ることで、より効率的な技術的手法を選択するなど適切に業務を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が出ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

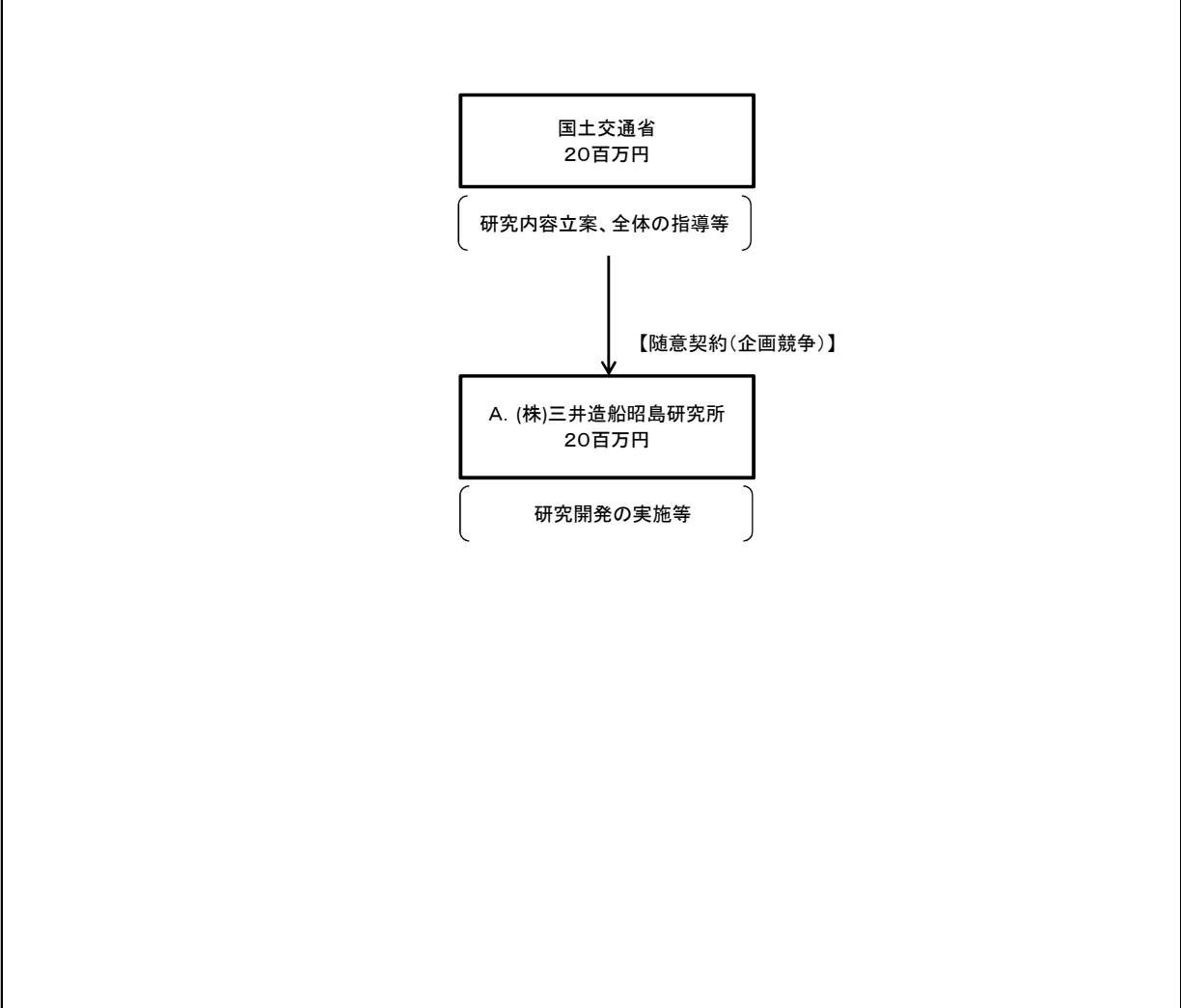
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 新30-0049
平成30年度 国土交通省 (新30 - 0048)			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



	A.株式会社三井造船昭島研究所			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	直接人件費	人件費	13			
	謝金	有識者謝金・旅費	0.2			
	旅費	有識者会議等	0.6			
	庁費	備品費、消耗品費	2.4			
	諸経費	一般管理費、消費税	3.8			
	計		20	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0437

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	鉄道技術開発 (一般鉄道技術開発)			担当部局庁	鉄道局			作成責任者	
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室			技術開発室長 東平 伸	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道技術開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する技術開発に補助を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道技術開発のうち、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発、②安全対策に係る技術開発、③環境対策に係る技術開発に要する経費の一部について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対して助成を行う。 (補助対象及び補助率) ・補助対象技術開発に要する経費 1/2								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	289	170	290	152			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	289	170	290	152	0		
		執行額	223	170	275				
		執行率 (%)	77%	100%	95%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	77%	100%	95%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	鉄道技術開発費補助金	152							
	その他	0	0						
	計	152	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	本事業で実施された技術開発のうち、事業終了から5年を経過した時点での実用化率を50%とする。	実用化された課題数の割合 5年前に終了した事業の実用化件数/課題件数	成果実績	%	15	100	60		
			目標値	%	50	50	50	50	
			達成度	%	30	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	毎年度、事業者へのヒアリングに基づいて国土交通省で算出。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	補助対象課題件数	活動実績	件数	16	14	11			
		当初見込み	件数	16	14	11	9		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/実績課題件数	単位当たり コスト	百万円	14	13	25	17		
		計算式	執行額/ 実績課題件 数	223/16	170/14	275/11	152/9		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値								
		目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

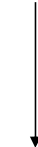
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全対策や環境対策等喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、国民や社会のニーズを適確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国としてインセンティブを与える必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全対策や環境対策等必要かつ適切な事業であり、また、喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出は行っていない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国は事業費の一部を補助しているものがあるが、受益者も応分の負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助対象事業者は技術開発を必要最低限のコストで行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助対象事業者は技術開発に際し、コスト削減や効率化を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法等と比較しても効果的であり、低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	技術開発の成果物は十分活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	一般鉄道技術開発事業は間接補助事業であることから、間接補助事業者の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」、「鉄道技術開発費補助金交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道技術開発費補助金取扱要領」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。					
	改善の方向性	社会的な要請を踏まえ、防災・減災に資する技術開発に重点化するとともに、駅ホームの安全性向上に資するホームドアに関する技術開発、節電・省エネ効果が期待される燃料電池電車の技術開発等、必要性(特に事業者側のニーズ)・重要性・緊急性の高い事業に重点化を図っている。なお、事業選定にあたっては、引き続き鉄道技術開発課題評価委員会において、第三者により必要性等の観点から評価を頂くこととしている。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<p>○平成30年度公開プロセス対象事業 レビューシート番号・事業名:0435 鉄道技術開発(一般鉄道) とりまとめ結果:「事業内容の一部改善」 とりまとめコメント: ・実用化に至っていない事業について、要因分析をしっかりと行い、事業選定にあたっての精度向上に活かすべき。 ・「技術ありき」とならぬよう、事業者側の技術面・経営面双方のニーズや実用化の可能性を採り入れるための工夫を、初期段階となる採択時から意識すべき。 ・支援対象について、現行の技術開発者単体だけでなく、技術開発者と事業者との連合体とする、もしくは技術開発を委託する事業者とする、等、多様な対応を検討すべき。 ・社会環境の変化を踏まえて事業目的を精査した上で、国が支援するという性質を踏まえ、横展開の障壁が生じないように留意しつつ、技術開発及び普及の方針を明確に示すなど、ガバナンスの効いた制度とすべき。</p> <p>(とりまとめコメントへの対処) ・公開プロセス結果を受け、補助事業については、鉄道事業者側のニーズを重視した事業選定の仕組みづくり等の制度改定を進めるとともに、鉄道事業者のニーズはあるが、民間主導では開発が進まない技術など、国が主体的に関与すべき技術開発及びその技術の普及を進めるため、新たに鉄道技術開発・普及促進制度(委託調査事業)の創設を行った。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	281	平成23年度	258	平成24年度	267	平成25年度	429
平成26年度	409	平成27年度	425	平成28年度	439	平成29年度	0428
平成30年度	国土交通省 (0435)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
275百万円

国は、補助対象事業者が行う技術開発に要する費用の一部について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して補助を実施



【交付】

A. (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
275百万円

補助対象事業者に対する補助金を交付



【補助】

B. (公財)鉄道総合技術研究所
及び
民間会社(2社)

一般鉄道に関する技術開発の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.(公財)鉄道総合技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
鉄道技術開発費補助金	一般鉄道技術開発	275	機械器具費	試験機器購入等	134.3
			役務費・外注費	実験データの整理・解析作業	107
			原材料費・消耗品費	物品購入費	0.4
			その他の経費	旅費	0.3
計		275	計		242

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	補助対象事業者に対する補助金の交付	275	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	線路周辺リスクの早期検知システムの開発他10件	242	補助金等交付	-	-	
2	日本信号(株)	9010001110631	開口幅の広いホームドアの安全性向上とトータルコスト低減に向けた技術開発	21	補助金等交付	-	-	
3	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	燃料電池鉄道車両実用化に向けた開発(鉄道車両用水素貯蔵システムの開発)	13	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0438

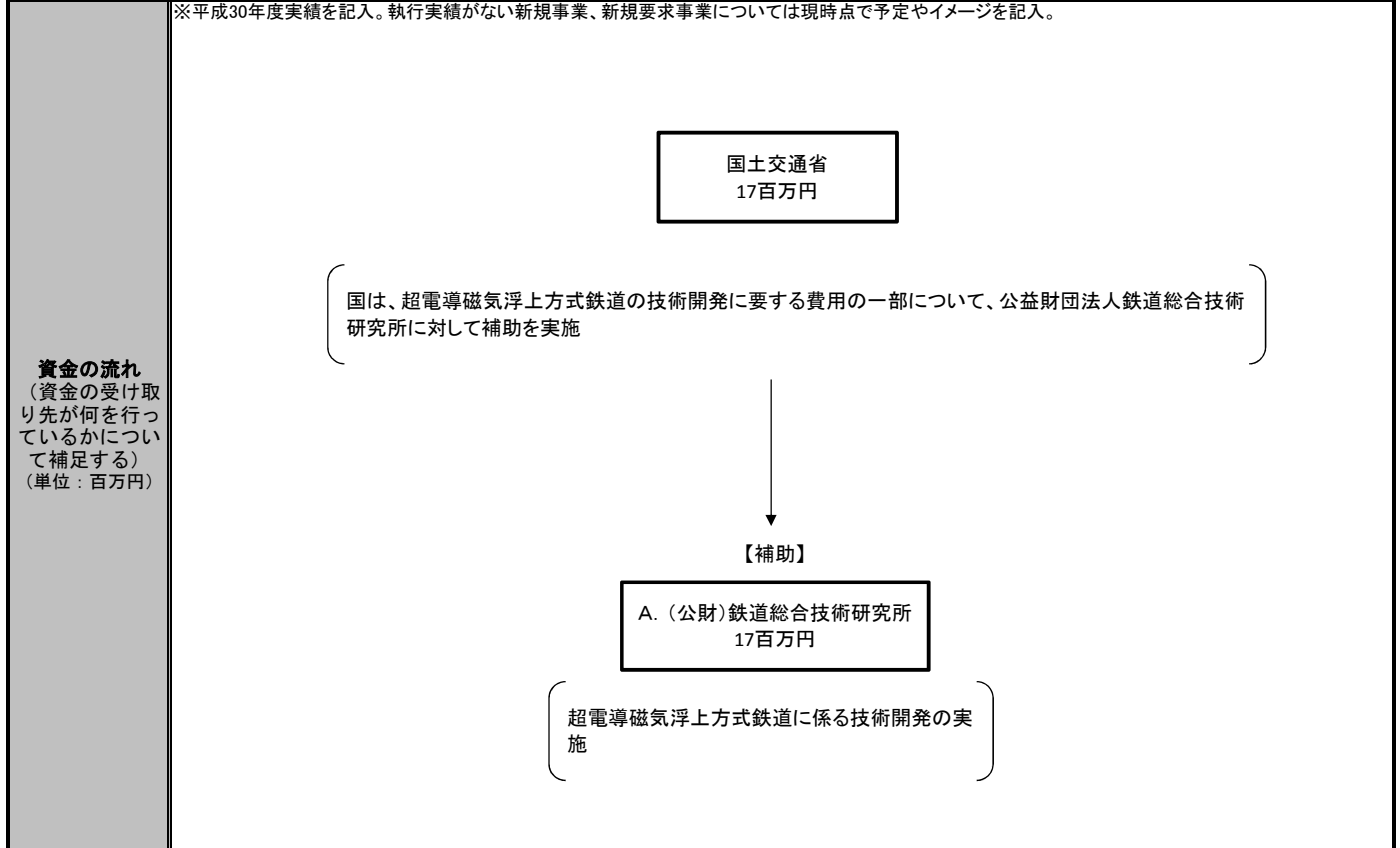
平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	鉄道技術開発 (超電導技術高度化等)			担当部局庁	鉄道局	作成責任者	
事業開始年度	昭和62年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室	技術開発室長 東平 伸	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	交通政策基本計画 (平成27年2月閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	超電導技術及びその技術を活用した鉄道分野における更なるコスト低減等に資する技術開発を推進するとともに、超電導磁気浮上方式鉄道の技術開発を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	超電導磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の公益財団法人鉄道総合技術研究所に対する一部補助等 (補助対象及び補助率) 政策投資銀行利子:山梨実験線における技術開発のために日本政策銀行から借入した額にかかる利子の補填(補助率 1/4) ※平成28年度までは高温超電導磁石等高度化技術開発に要する助成(補助率 1/2)を含む						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算の状況	当初予算	188	58	30	17	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	188	58	30	17	0	
	執行額	188	58	30			
	執行率 (%)	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%			
歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	鉄道技術開発費補助金	17					
	その他	0	0				
	計	17	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 34年度		
	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発に係る公益財団法人鉄道総合技術研究所の借入金等の支払利子の一部を補給することで、借入金の着実な返済を目指す。(借入金返済目標に対して100%達成)	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発に係る公益財団法人鉄道総合技術研究所の日本政策投資銀行借入金返済額	成果実績		百万円	3,807	3,417	2,041			
			目標値		百万円	3,807	3,417	2,041	1,169	538	
			達成度		%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	公益財団法人鉄道総合技術研究所からの情報を元に国土交通省にて作成。										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	補助対象事業者数	活動実績		箇所	1	1	1				
		当初見込み		箇所	1	1	1	1			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/補助対象事業者数	単位当たりコスト		百万円	188	58	30	17			
		計算式	執行額/実績箇所数			188/1	58/1	30/1	17/1		
政策評価・ 新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値								
			目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	新経済・ 財政再生計画 改革工程表 2018	取組事項	分野:								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績								
目標値											
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績									
	目標値										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
事業所管部局による点検・改善											
国費 投入の 必要 性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	超電導磁気浮上方式鉄道の技術開発は、三大都市圏間の高速かつ安定的な旅客輸送を中長期に維持・強化するものであり、国民や社会のニーズを適確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				-						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				-							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出は行っていない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発について、国が補助をするものであるが、受益者も応分の負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予め定められた政策投資銀行利子の支払いに係る支出のみであり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	公益財団法人鉄道総合技術研究所の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道技術開発費補助金交付要領」に基づき、国土交通省鉄道局職員による書面審査等を実施し、国庫補助金の支出先・使途先について、その適否を含めて明確に把握している。	
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努め、事業を実施していく必要がある。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	281	平成23年度	258	平成24年度	267	平成25年度	429
平成26年度	409	平成27年度	425	平成28年度	439	平成29年度	0428
平成30年度	国土交通省 (0436)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.(公財)鉄道総合技術研究所		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
政策投資銀行 利子	山梨実験線建設時に(株)日本政策投資銀行から借入した額に係る利子の補填		17				
計			17	計			0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	超電導磁気浮上方式鉄道に関する技術開発の実施	17	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0192

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課			江坂 行弘		
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を設置する。交通安全環境研究所に自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を行わせるための業務の運営に必要な経費及び、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機器老朽更新等に係る審査機器を中期計画に応じた必要経費を考慮して積算して交付する。道路運送車両法第75条の4の規定に基づく自動車及びその装置の型式指定の際に、交通安全環境研究所に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせている。また、同法の自動車のリコール制度において、同研究所に改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行わせている。また交通安全環境研究所に運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	3,174	3,237	3,192	3,396				
		補正予算		-	-	-				
		前年度から繰越し		-	-	-				
		翌年度へ繰越し		-	-	-				
		予備費等		-	-	-				
	計	3,174	3,237	3,192	3,396	0				
	執行額	3,174	3,237	3,192						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付金	2,648								
	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	748								
	その他	0	0							
	計	3,396	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	自動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場における受検者等の人身事故の削減	成果実績	度数率	1.1	0.2	0.7			
			目標値	度数率	1.2	1.2	1.2	1.2		
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	時間	1,440.5	1,485.7	1,444.5			
			目標値	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	自動車・鉄道の基準策定等に資する調査、研究等を25件程度実施する。	自動車・鉄道の基準の策定等に資する調査、研究等の件数		成果実績 件	27	25	27	
		目標値 件	25	25	25	25	25	
		達成度 %	108	100	108			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	自動車の不具合情報についての分析を、年間4000件以上実施する。	自動車の不具合情報の分析件数		成果実績 件	5,076	4,964	5,010	
		目標値 件	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
		達成度 %	126.9	124	125.3			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に実施。 ※箇所数は審査場の建替を除く。			活動実績 箇所数	11	7	11	
		当初見込み	11	8	10	10		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	交通安全環境研究所の研究部門にて実施した研究テーマ数			活動実績 件	19	17	18	
		当初見込み	19	17	18	18		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	交通安全環境研究所の審査部門にて実施した情報分析等の件数			活動実績 件	9,006	8,227	9,022	
		当初見込み						
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／箇所数			百万円	52.2	43.8	27.9	
		計算式	/	574.6/11	306.8/7	307.2/11		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／研究テーマ			百万円/件	40.2	46.7	41.8	
		計算式	執行額/分析件数	763.1/19	793.8/17	752.1/18		748/18
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	運営費交付金の執行額／分析等の件数			百万円	0.1	0.1		
		計算式	執行額/分析件数	866.4/9,006	916.2/8227	881.7/		933/
政策評価、 新経済	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
	施策	17 自動車の安全性を高める 41 技術研究開発を推進する						
	測定 指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率		実績値 %	66.1	75.7	80.9	
			目標値					90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。								

・ 財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項 (第一階層)	分野:		KPI (第一階層)	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
							年度			年度	年度		
		取組事項 (第二階層)	KPI (第二階層)	成果実績									
				目標値									
				達成度	%								
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する自動車の基準適合性審査、自動車等の型式審査、リコールに係る技術的検証、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究など、必要不可欠な業務に対して国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	合理化なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は必要不可欠なものに限られている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を超える成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標値を超える成果を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・道路運送車両法の規定に基づき、自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務を実施する我が国唯一の機関であり、業務の重複はなく、自動車の審査業務、国からの依頼による自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。 ・契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行っている。 ・地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。また、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。
	改善の方向性		引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、適正な運用を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

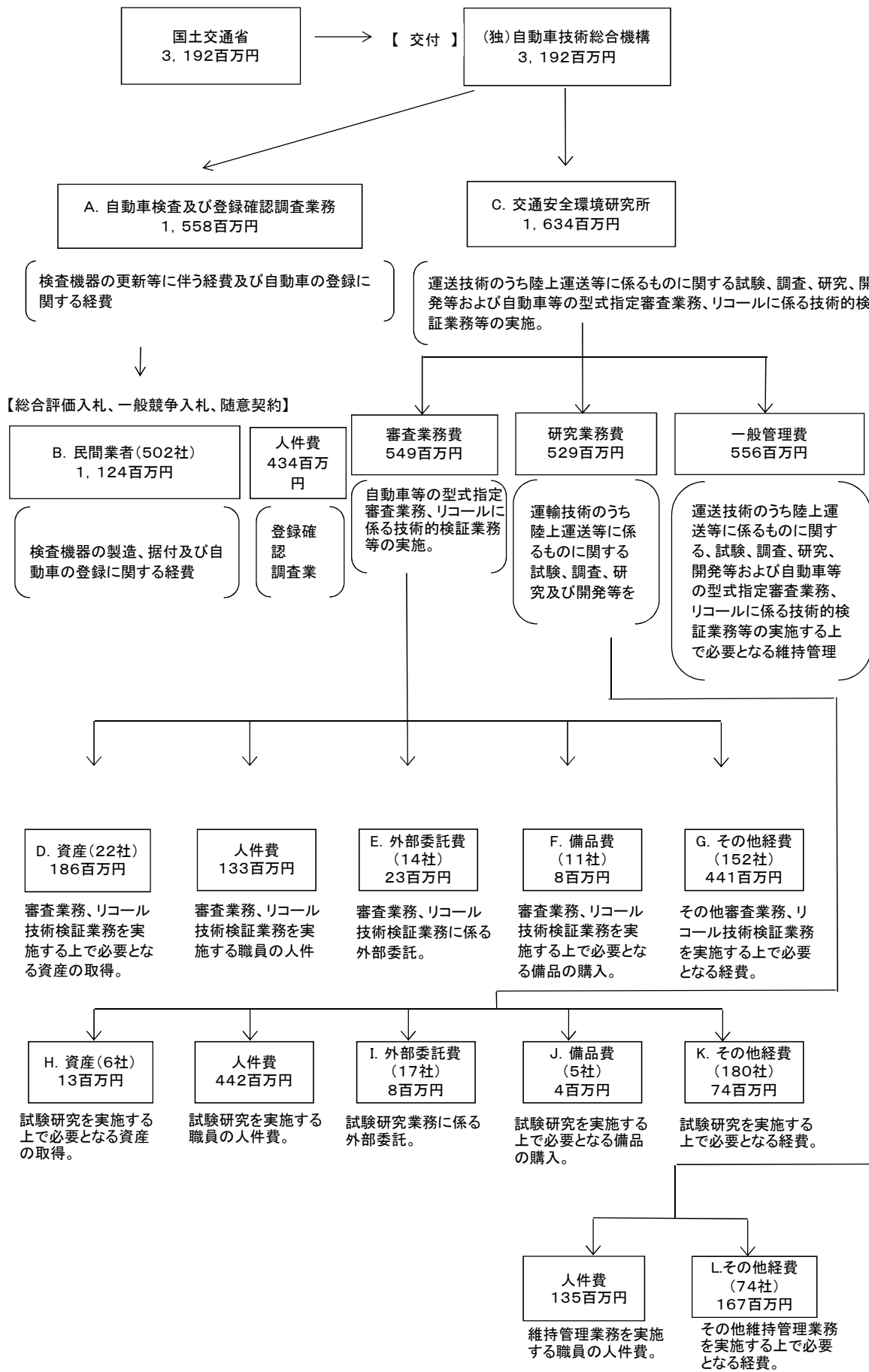
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	323,325,327	平成23年度	301,303,305	平成24年度	309,311,313	平成25年度	196,198,430
平成26年度	190,192,410	平成27年度	194,196,426	平成28年度	208	平成29年度	0199
平成30年度	国土交通省 (0198)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.独立行政法人自動車技術総合機構			B.日本電気(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他(検査)	検査機器の更新等	1,027	その他	三次元測定画像取得装置の製造及び据付	297
	人件費(登録)	給与関係	434	その他	自動車審査高度化施設の改修・保守等	264
	庁費(登録)	物品購入、旅費、修繕等	97			
	計		1,558	計		561
	C.交通安全環境研究所			D.(株)フォーラムエイト		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費等	644	その他	高齢ドライバ評価用ドライビングシミュレータシステム	63.6
	その他	物品購入等	990			
計		1,634	計		63.6	
E.富士通(株)			F.日本無線(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	自動車審査・検査のプロセスに適用するセキュリティ対策の強化に関する計画策定のための調査	8.1	その他	ドライビングシミュレータ用ナビゲーションシステムの整備	0.5	
計		8.1	計		0.5	
G.青木あすなろ建設株式会社			H.セントラルエンジニアリング(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	自動車試験場第二排出ガス審査棟及び衝突審査棟の解体工事	27.8	その他	地方鉄道を対象とした自動運転技術活用のための走行データ収集装置の製作	3	
計		27.8	計		3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	自動車検査及び登録確認調査業務	1,558	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	三次元測定画像取得装置の製造及び据付(土浦事務所他2事務所)	33	一般競争契約(最低価格)	1	95%	
2	日本電気(株)	7010401022916	MOTAS連携機能強化による業務アプリケーション改修業務(北海道検査部他92事務所)	9	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
3	日本電気(株)	7010401022916	計測諸元端末機能改修等業務	10	随意契約(その他)	1	99%	
4	日本電気(株)	7010401022916	三次元測定画像取得装置の製造及び据付(旭川事務所他34事務所)	264	一般競争契約(最低価格)	1	93%	
5	日本電気(株)	7010401022916	平成30年度自動車審査高度化施設における運用支援・保守業務	154	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
6	日本電気(株)	7010401022916	平成30年度自動車審査高度化施設再設置に伴う設定変更	23	一般競争契約(最低価格)	1	98%	
7	日本電気(株)	7010401022916	平成30年度自動車審査高度化施設付帯設備更改および業務アプリケーション改造業務	68	一般競争契約(最低価格)	1	98%	
8	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付(東北検査部2コース他)	53	随意契約(その他)	4	99%	
9	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付(北海道検査部1コース他)	70	随意契約(その他)	4	99%	
10	安全自動車(株)	9010401001331	排気ガススタの購入	8	一般競争契約(最低価格)	1	98%	
11	(株)イヤサカ	7010001000792	オバシメータの購入	12	一般競争契約(最低価格)	4	87%	
12	(株)イヤサカ	7010001000792	自動車検査用機械器具の製造及び据付(熊谷事務所2コース他)	107	随意契約(その他)	4	99%	
13	北川ヒューテック(株)	6220001002307	石川事務所旧自動車検査場解体工事	34	一般競争契約(最低価格)	2	53%	
14	(株)アルティア	3011701013922	自動車検査用機械器具の製造及び据付	29	一般競争契約(最低価格)	4	97%	
15	(株)バンザイ	2010401024066	排気ガススタの購入(東北検査部他12事務所)	26	一般競争契約(最低価格)	4	96%	
16	丸紅新電力(株)	9010001137740	電気料(東北検査部)	2	随意契約(その他)			
17	丸紅新電力(株)	9010001137740	電気料(関東検査部)	4	随意契約(その他)			
18	丸紅新電力(株)	9010001137740	電気料(近畿検査部)	1	随意契約(その他)			
19	日本ユニシス(株)	2010601029542	パーソナルコンピュータのリモート設定作業業務	0.6	随意契約(少額)			
20	日本ユニシス(株)	2010601029542	自動車技術総合機構PCネットワークシステム運用管理・保守業務	5	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
21	関西電力(株)	3120001059632	電気料(九州検査部)	2	随意契約(その他)			
22	関西電力(株)	3120001059632	電気料(中部検査部)	2	随意契約(その他)			
23	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	PCネットワークシステムに係るWAN回線の運用管理業務	3	一般競争契約(最低価格)	1	98%	
24	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	人事給与・勤怠システムのソフトウェア(カシオヒューマンシステムズ社製:ADPS)の改修業務	0.3	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
25	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	人事給与・勤怠システムの更改及び運用保守	0.6	一般競争契約(最低価格)	1	99%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	自動車等の型式指定審査 業務、リコールに係る技術 的検証業務	1,634	運営費交付金 交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フォーラムエイト	1013201007836	高齢ドライバ評価用ドライ ビングシミュレータシステム	63.6	一般競争契約 (最低価格)	2	88.5%	
2	AB Dynamics MF	4020001046326	自動ブレーキ試験計測シス テム拡張用機器の購入	59.3	一般競争契約 (最低価格)	1	91.4%	
3	東京ワックス(株)	5030001086460	自動車試験場試験棟 キュービクル等の設置工事	14.3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
4	日本無線(株)	3012401012867	ドライビングシミュレータ用 ナビゲーションシステムの 整備	9.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
5	(株)ヤナセ	1010401029826	サーベイランス対象試験車 両(メルセデスベンツ GLC220d 4MATIC 又は GLC220d 4MATICクーペ) の購入	7	随意契約 (その他)	-	100%	
6	(株)リケン環境シス テム	1010001032222	ESV電液増至高周波アンプ 用シールドルーム設置工 事	5.4	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	
7	日化メンテナンス (株)	4010001027005	自動車試験場ダミー検定 室用給水設備工事	4.5	一般競争契約 (最低価格)	1	93.4%	
8	フォルクスワーゲン ジャパン販売	7010401082869	サーベイランス対象試験車 両(フォルクスワーゲン パ サート2.0TDI 又はパサート ヴァリアント2.0TDI)の購入	4.5	随意契約 (その他)	-	100%	
9	八重洲電気(株)	7010001059391	自動車試験場電話設備更 新	3.9	一般競争契約 (最低価格)	4	78.5%	
10	(株)アウトプラッツ	9013301000171	サーベイランス対象試験車 両(BMW MINI Cooper D ク ラブマン)の購入	3.8	随意契約 (その他)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	自動車審査・検査のプロセスに適用するセキュリティ対策の強化に関する計画策定のための調査	8.1	一般競争契約 (最低価格)	1	69.4%	
2	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	路面摩擦係数測定	4.5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
3	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(セレナ)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(MINI)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(GLC220d)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(バサート)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(MINI)	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(GLC220d)	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(バサート)	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
11	(株)リクルートスタッフینگ	4010001032038	データの集計、分析及び管理補助業務労働者派遣(12/17~3/29)	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
12	東京ワックス(株)	5030001086460	自動車試験場各審査棟及び付属棟設計図面・設計図書調査	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
13	総合警備保障(株)	3010401016070	自動車試験場内3棟 機械警備機器撤去工事	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
14	若宮商事(株)	5030001086650	一般及び産業廃棄物積込み運搬処理	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
15	(株)ヒップ	7011001055661	平成30年度研究発表会(フォーラム2018)運営補助業務	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
16	(株)ヒップ	7011001055661	平成30年度講演会運営補助業務	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
17	日本道路(株)	9010401023409	自動車試験場小バンク等路面調査	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
18	(株)クロスインデックス	5010401075833	リコール技術検証部職員の海外調査(ドイツ連邦共和国、オランダ王国)に関する海外調査通訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	ドライビングシミュレータ用 ナビゲーションシステムの 整備	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)堀場製作所	1130001011676	車載式排出ガス測定シス テム用バッテリー及び充電 器の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(株)堀場製作所	1130001011676	車載式排出ガス測定シス テム用電源ケーブル等の 購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)ジャパンテクノ ロジー	5012701008662	新庁舎用備品等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)ジャパンテクノ ロジー	5012701008662	火災実験用機材備品	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)ジャパンテクノ ロジー	5012701008662	大型モニター等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)ジャパンテクノ ロジー	5012701008662	火災実験用機材備品	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)守谷商会	2010001059025	新騒音測定システム(無線 LAN)	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)守谷商会	2010001059025	自動ブレーキ試験補助備 品(その2)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
10	株式会社リコー・マ ティクス・イノベーティ ブ・ソリューションズ	7010601020521	衝突実験用ダミー用計測 器の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
11	(株)コイヌマ	6012801000469	第五番宜棟1階会議室用加 付け型プロジェクターの購 入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
12	(株)三電舎	4010401011459	工事図面管理用パソコン	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
13	ベクター・ジャパン (株)	9010701015717	自動ブレーキ試験用CAN 通信データ取得機器購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
14	(株)小野測器	1020001001886	エンジン回転計他の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
15	荒木電機工業(株)	3011001001660	直流電源装置の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
16	荒木電機工業(株)	3011001001660	温度ハイテスタ等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青木あすなる建設株 式会社	4010401010452	自動車試験場第二排出ガ ス審査棟及び衝突審査棟 の解体工事	27.8	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	
2	(株)リケン環境シス テム	1010001032222	電磁両立性試験設備年次 点検	26.8	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
3	(株)堀場製作所	1130001011676	第一排出ガス審査棟自動 車排出ガス測定装置点検 整備	22.6	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
4	(株)堀場製作所	1130001011676	車載型排出ガス測定シス テムの点検整備	2.7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
5	(株)花園グリーン サービス	6030001086113	平成30年度自動車試験 場、自動車試験場第二地 区の植栽管理	14.2	一般競争契約 (最低価格)	4	80.8%	
6	日化メンテナンス (株)	4010001027005	自動車試験場 井戸ポン プ室及びABS散水装置の修 繕及び清掃	8.4	一般競争契約 (最低価格)	1	89.8%	
7	(株)コイヌマ	6012801000469	事務用什器(机等)の購入	7.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
8	(株)共和電業	6012401007567	車載データ集録器と簡易 検定装置の点検校正	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
9	(株)共和電業	6012401007567	ダミー検定装置と計測機 器の点検・校正	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
10	(株)共和電業	6012401007567	歩行者保護試験機の定期 点検・校正	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
11	(株)明電エンジニア リング	1010701028239	第一排出ガス審査棟シャ シダイナモメータ点検整備	6.9	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
12	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド試験機年次点検	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
13	三正設備工業(株)	9030001046691	平成30年度自動車試験 場空調装置点検整備及びフ ロン漏えい点検	3.7	一般競争契約 (最低価格)	3	91.7%	

I.アデコ(株)			J.(株)ジャパンテクノロジー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	翻訳(和文・英文)校正業務労働者派遣 (4/2~3/29)	4.9	その他	灯火暗室空気清浄機	0.5
計		4.9	計		0.5
K.(有)木村商店			L.中間貯蔵・環境安全事業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	トナーカートリッジ他、他23件	3.3	その他	PCB廃棄物処理委託	13.6
計		3.3	計		13.6
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アデコ(株)	8010401001563	翻訳(和文・英文)校正業務 労働者派遣(4/2~3/29)	4.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	(株)ヒップ	7011001055661	平成30年度研究発表会 (フォーラム2018)運営補助	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
3	(株)ヒップ	7011001055661	平成30年度講演会運営補 助業務	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
4	(株)小野測器	1020001001886	車室内空調を使用した際 の電算評価実験に関する	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(一財)電気安全環 境研究所	9011005003367	リチウムイオン電池への レーザ照射試験	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(大)長岡技術科学 大学	7110005012080	劣化電池サンプルの作製 および発熱挙動試験	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(有)アルファサー ビス	8013202013199	レーンチェンジ運転データ 取得被験者実験における	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(有)アルファサー ビス	8013202013199	自動運転によるレーンチェ ンジ評価実験における車両	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
9	テンブロス(株)	6011101024063	実験補助等労働者派遣 (3/1~3/31)	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
10	マンパワーグループ (株)	5020001016039	自動車環境影響調査補助 労働者派遣(5/21~7/31)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
11	マンパワーグループ (株)	5020001016039	予防安全運転支援システ ムの事故削減効果解析業	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
12	マンパワーグループ (株)	5020001016039	国際基準調和関連調査補 助労働者派遣(8/1~8/31)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
13	(有)タップルート	2020002071341	SAE発表原稿の翻訳	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
14	イネーブラー株式会 社	1010401101007	衛星測位システムによる高 精度測量業務	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	灯火暗室空気清浄機	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用品(増設用メモリ他)	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用品(充電式電池他)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	ドライビングシミュレータ解析用機器	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	ハンディロガー 他購入	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用品(増設用メモリ他)	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	プロジェクタ	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	電器部品(変換コネクタ他)	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(有)木村商店	3012402010837	撮影機材等	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(有)木村商店	3012402010837	部長室デスク他	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
11	(有)木村商店	3012402010837	運転行動データベース用HDD等	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
12	(有)木村商店	3012402010837	マザーボード等	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
13	(有)木村商店	3012402010837	撮影機材等	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
14	(有)木村商店	3012402010837	ノートパソコン	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
15	(株)竹室商会	4011101012854	セキュリティ実験用車載PCの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
16	日本フォームサービス(株)	1011701006077	ドライビングシミュレータ操作卓	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
17	(株)双葉	8050001002215	視野計測器	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)木村商店	3012402010837	トナーカートリッジ他、他23件	3.3	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	安全性試験用バッテリーモジュール、他28件	2.8	随意契約 (少額)	-	100%	
3	ビジュアルテクノロジー(株)	7010501029126	車両挙動解析ソフトウェア改修を目的としたライセンス	1.6	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)竹宝商会	4011101012854	トナーカートリッジ、他11件	1.4	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(独)製品評価技術基盤機構	9011005001123	ASNITE製品認証機関認定に係る契約検査手数料	1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(有)和光精機	5012402012864	横圧作用治具の改造	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(有)内山自動車工業	3012702000315	衝突実験用軽トラック購入	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	自動車法規フォローWEB	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)日立パワーソリューション	7050001023708	都市交通シミュレータの改修作業	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
10	日鉄レールウェイテクノス(株)	1120001026469	台車試験設備アタック角センサ部修理	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	

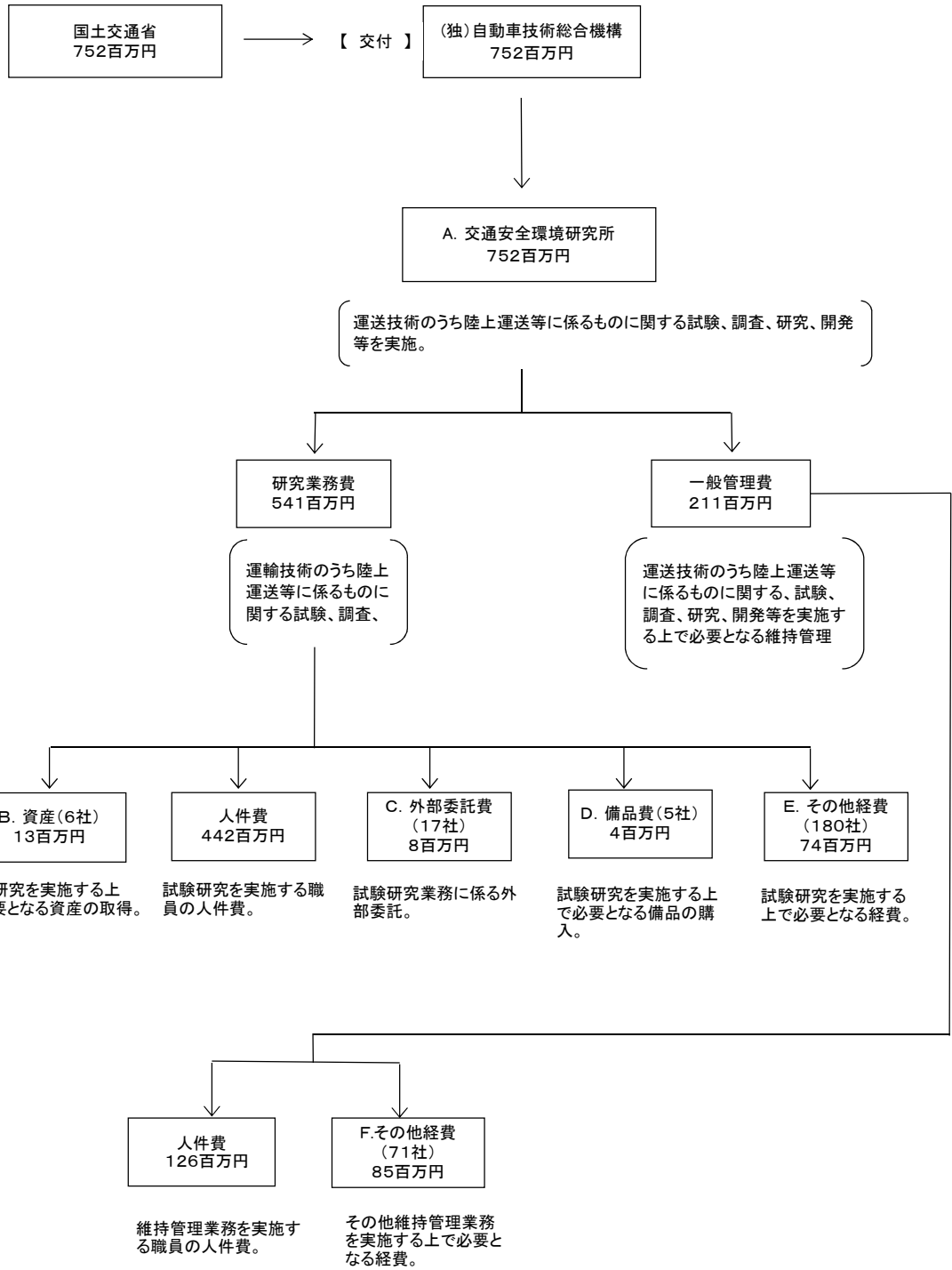
平成31年度セグメントシート (自動車技術総合機構)

セグメント名	一般勘定			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課			江坂 行弘		
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	区分経理に基づく単位									
視視法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人自動車技術総合機構法第15条の2			関係する計画、通知等	—					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興					
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車技術総合機構交通安全環境研究所に陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための業務の運営に必要な経費。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の安全/環境基準案の策定、国際基準調和活動 ・鉄道等の都市内公共交通機関のシステム評価と実用化推進 ・国の目標達成のための先導的技術開発(インフラ整備や法制・基準策定などを必要とする先進的技術開発)における産学官連携等の中核的役割等国の目標に直結した業務を行う。 									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	執行額	予算額: 運営費交付金	763	794	752	748				
		運営費交付金	763	794	733					
		補助金等	633	592	498					
		その他	240	171	101					
		計	1,636	1,557	1,332					
	運営費交付金収益の割合		46.6%	51.0%	55.0%					
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額	763	794	752	748				
		執行額	1,620	1,531	1,332					
執行率		212%	193%	177%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付	748								
	その他	0	0							
	計	748	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標30年度	目標最終年度32年度		
	自動車・鉄道の基準策定等に資する調査、研究等を25件程度実施する。	自動車・鉄道の基準の策定等に資する調査、研究等の件数	成果実績	件	27	25	27			
			目標値	件	25	25	25	25	25	
			達成度	%	108	100	108			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込			
	交通安全環境研究所の研究部門にて実施した研究テーマ数	活動実績	件	19	17	18				
		当初見込み	件	19	17	18	18			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	執行額/研究テーマ数	単位当たりコスト	百万円/件	40.2	46.7	41.8	41.6			
		計算式	執行額/分析件数	763.1/19	793.8/17	752.1/18	748/18			

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究などを行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	運営費交付金はすべて交通安全環境研究所において使用されており、費目・使途も必要なものに限定されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	30年度目標に対して、目標値を超える成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	30年度目標に対して、目標値を超える成果を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については成果物に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	基準の策定等に資する検討課題等の提案件数、基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目の件数について掲げられた数値目標を達成し成果を上げているとともに、その成果は国の関連施策の立案や技術基準策定に活用されている。国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究など、民間や大学ではできない調査研究へと特化し、研究内容の重複排除を図っている。また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取り組みを行っている。	
	改善の方向性	研究については、引き続き実施すべき調査研究に特化し、研究内容の重複を排除する。また、引き続き、適切な予算執行の確保を図る。	
備考			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者につ いて記載する。費目 と使途の双方で実 情が分かるように記 載）	A.交通安全環境研究所			B.セントラルエンジニアリング(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費等	544	その他	地方鉄道を対象とした自動運転技術活用のための走行データ収集装置の製作	3
	その他	物品購入等	208			
	計		752	計		3
	C.アデコ(株)			D.(株)ジャパンテクノロジー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	翻訳(和文・英文)校正業務労働者派遣(4/2~3/29)	4.9	その他	灯火暗室空気清浄機	0.5
	計		4.9	計		0.5
	E.(有)木村商店			F. 中間貯蔵・環境安全事業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	トナーカートリッジ他、他23件	3.3	その他	PCB廃棄物処理委託	13.6	
計		3.3	計		13.6	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	運送技術のうち陸上運送等に 係るものに関する試験、調査、 研究、開発等	752	運営費交付金 交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セントラルエンジニア リング(株)	6010001021055	地方鉄道を対象とした自動運 転技術活用のための走行 データ収集装置の製作	3	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
2	セントラルエンジニア リング(株)	6010001021055	鉄軌道を対象とした衛星測位 データ収集システムの製作	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
3	三栄フロンティア(株)	3012401029721	灯火電波実験棟トイレ改修工 事	2.4	一般競争契約 (最低価格)	2	94.3%	
4	東京日産自動車販売 (株)	6010701015307	シリーズハイブリッド車購入	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	
5	ジック(株)	7011101008998	LiDARセンサシステムの調達	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	78.9%	
6	(株)日本イントリビッド コント	4020001085241	車載イーサネット用マルチアク ティブタップ及びゲートウェイ の購入	1.3	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(有)和光精機	5012402012864	きしり音発生箇所自動解析用 ソフトの製作	1	随意契約 (少額)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アデコ(株)	8010401001563	翻訳(和文・英文)校正業務労働者派遣(4/2~3/29)	4.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	(株)ヒップ	7011001055661	平成30年度研究発表会(フォーラム2018)運営補助業務	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
3	(株)ヒップ	7011001055661	平成30年度講演会運営補助業務	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
4	(株)小野測器	1020001001886	車室内空調を使用した際の電算評価実験に関する補助業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(一財)電気安全環境研究所	9011005003367	リチウムイオン電池へのレーザー照射試験	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(大)長岡技術科学大学	7110005012080	劣化電池サンプルの作製および発熱挙動試験	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(有)アルファサービス	8013202013199	レーンチェンジ運転データ取得被験者実験における車両運転業務等	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(有)アルファサービス	8013202013199	自動運転によるレーンチェンジ評価実験における車両運転業務	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
9	テンプロス(株)	6011101024063	実験補助等労働者派遣(3/1~3/31)	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
10	マンパワーグループ(株)	5020001016039	自動車環境影響調査補助労働者派遣(5/21~7/31)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
11	マンパワーグループ(株)	5020001016039	予防安全運転支援システムの事故削減効果解析業務	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
12	マンパワーグループ(株)	5020001016039	国際基準調和関連調査補助労働者派遣(8/1~8/31)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
13	(有)タプルート	2020002071341	SAE発表原稿の翻訳	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
14	イネープラー株式会社	1010401101007	衛星測位システムによる高精度測量業務	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	灯火暗室空気清浄機	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用品(増設用メモリ 他)	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用品(充電式電池他)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	ドライビングシミュレータ解析用機器	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	ハンディロガー 他購入	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用品(増設用メモリ 他)	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	プロジェクタ	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	電器部品(変換コネクタ他)	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(有)木村商店	3012402010837	撮影機材等	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(有)木村商店	3012402010837	部長室デスク他	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
11	(有)木村商店	3012402010837	運転行動データベース用HDD等	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
12	(有)木村商店	3012402010837	マザーボード等	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
13	(有)木村商店	3012402010837	撮影機材等	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
14	(有)木村商店	3012402010837	ノートパソコン	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
15	(株)竹宝商会	4011101012854	セキュリティ実験用車載PCの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
16	日本フォームサービス(株)	1011701006077	ドライビングシミュレータ操作卓	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
17	(株)双葉	8050001002215	視野計測器	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)木村商店	3012402010837	トナーカートリッジ他、他23件	3.3	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	安全性試験用バッテリーモジュール、他28件	2.8	随意契約 (少額)	-	100%	
3	ビジュアルテクノロジー(株)	7010501029126	車両挙動解析ソフトウェア改修を目的としたライセンスの更新	1.6	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)竹宝商会	4011101012854	トナーカートリッジ、他11件	1.4	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(独)製品評価技術基盤機構	9011005001123	ASNITE製品認証機関認定に係る契約検査手数料	1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(有)和光精機	5012402012864	横圧作用治具の改造	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(有)内山自動車工業	3012702000315	衝突実験用軽トラック購入	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	自動車法規フォローWEB	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)日立パワーソリューション	7050001023708	都市交通シミュレータの改修作業	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
10	日鉄レールウェイツ(株)	1120001026469	台車試験設備アタック角センサー部修理	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中間貯蔵・環境安全事業(株)	2010401053420	PCB廃棄物処理委託	13.6	その他	-	100%	
2	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	光熱水料分担金	12.4	その他	-	100%	
3	三栄フロンティア(株)	3012401029721	灯火電波実験棟トイレ改修工事	2.4	一般競争契約 (最低価格)	2	94.3%	
4	(株)富士通マーケティング	5010001006767	電話交換設備更新作業	2.4	一般競争契約 (最低価格)	4	66.7%	
5	(株)マイナビ	3010001029968	公募情報広告業務(平成32年度新卒採用)マイナビ	1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)マイナビ	3010001029968	公募情報広告業務(平成31年度中途採用 任期付研究員)マイナビ	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)リクルート	5010001149426	公募情報広告業務(平成32年度新卒採用)リクナビ	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)リクルート	5010001149426	公募情報広告業務(平成31年度中途採用 任期付研究員)リクナビ	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
9	藤崎電設(株)	6011401007305	二次変台及び分岐盤等定期点検	1.2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	
10	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	低公害車実験棟西側シャッター前スロープ他補修	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
11	国際通信工業(株)	5010001043117	電話交換設備修繕	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
12	三辰工業(株)	9010001017166	工業用水冷却システム修繕	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0192 - 02

平成31年度セグメントシート (自動車技術総合機構)

セグメント名	審査勘定			担当部局庁	自動車局	作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	江坂 行弘	
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定						
セグメント単位の考え方	区分経理に基づく単位						
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人自動車技術総合機構法第15条の2			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費		
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を設置する。 交通安全環境研究所に自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を行わせるための業務の運営に必要な経費。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	機器老朽更新等に係る審査機器を中期計画に応じた必要経費を考慮して積算して交付する。 道路運送車両法第75条の4の規定に基づく自動車及びその装置の型式指定の際に、交通安全環境研究所に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせている。また、同法の自動車のリコール制度において、同研究所に改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行わせている。						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	経常収益	予算額: 運営費交付金	2,411	2,443	2,440	2,648	
		執行額					
		運営費交付金	1,627	1,504	1,678		
		補助金等	273	21	22		
		その他	0	232	227		
	計	1,900	1,757	1,927			
	運営費交付金収益の割合	85.6%	85.6%	87.1%			
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準		
	経常費用	予算額	2,411	2,443	2,440	2,648	
執行額		1,900	1,757	1,927			
執行率		79%	72%	79%			
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付	2,648					
	その他	0	0				
	計	2,648	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	32年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	自動車検査場での受検者等の人身事故について、重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場での受検者等の人身事故の削減	成果実績	度数率	1.1	0.2	0.7			
			目標値	度数率	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	32年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	自動車検査場での検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場での検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	時間	1,440.5	1,485.7	1,444.5			
			目標値	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	32年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	自動車の不具合情報についての分析を、年間4000件以上実施する。	自動車の不具合情報の分析件数	成果実績	件	5,076	4,964	5,010			
			目標値	件	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
			達成度	%	126.9	124	125.3			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	32年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	リコール技術検証に係る実証実験を年間10件以上行う。	リコール技術検証に係る実証実験件数	成果実績	件	11	13	10			
			目標値	件	10	10	10	10	10	
			達成度	%	110	130	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	32年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	担当職員による会議において自動車の事故・火災事例等を踏まえた車両不具合の有無等の詳細検討を46件程度実施することにより、職員の育成を行う。	車両不具合の有無等の詳細検討	成果実績	件	65	69	76			
			目標値	件	46	46	46	46	46	
			達成度	%	141.3	150	165.2			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									

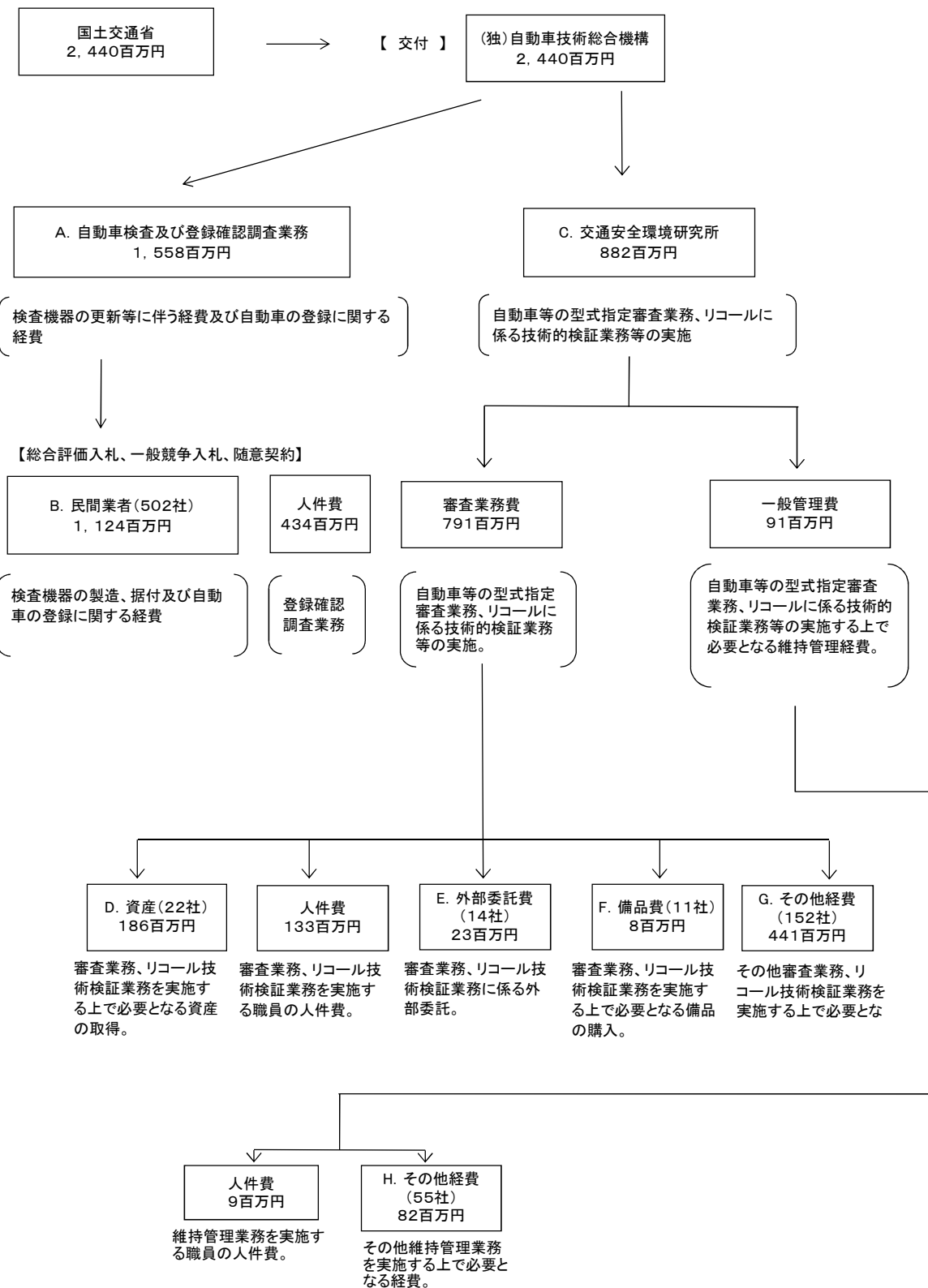
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に実施。 ※箇所数は審査場の建替を除く。	活動実績		件	11	7	11	
当初見込み				11	8	10	10	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	交通安全環境研究所の審査部門にて実施した情報分析等の件数	活動実績		件	9,006	8,227	9,022	
当初見込み								
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／箇所数	単位当たりコスト	百万円	52.2	43.8	27.9		
		計算式	執行額/箇所数		574.6/11	306.8/7	307.2/11	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	運営費交付金の執行額／分析等の件数	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1			
		計算式	執行額/分析件数		866.4/9,006	916.2/8227	881.7/	933/

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に規定されている自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を交通安全環境研究所に行わせるために必要な経費であり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	運営費交付金はすべて交通安全環境研究所において使用されており、費目・使途も必要なものに限定されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	道路運送車両法に基づく自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	道路運送車両法に基づく自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については成果物に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		道路運送車両法の規定に基づき、自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務を実施する我が国唯一の機関であり、業務の重複はなく、自動車の審査業務、国からの依頼による自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきている。
	改善の方向性		引き続き業務を的確に実施するとともに適切な予算執行の確保を図る。
備考			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に においてブロックごと に最大の金額が支 出されている者 について記載する。 費目と使途の双方 で実情が分かるよ うに記載)	A.独立行政法人自動車技術総合機構			B.日本電気(株)			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	その他(検査)	検査機器の更新等	1,027	その他	三次元測定画像取得装置の製造及び据付	297	
	人件費(登録)	給与関係	434	その他	自動車審査高度化施設の改修・保守等	264	
	庁費(登録)	物品購入、旅費、修繕等	97				
	計		1,558	計		561	
	C.交通安全環境研究所			D.(株)フォーラムエイト			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	人件費	職員人件費等	100	その他	高齢ドライバ評価用ドライビングシミュレータシステム	63.6	
	その他	物品購入等	782				
計		882	計		63.6		
E.富士通(株)			F.日本無線(株)				
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
その他	自動車審査・検査のプロセスに適用するセキュリティ対策の強化に関する計画策定のための調査	8.1	その他	ドライビングシミュレータ用ナビゲーションシステムの整備	0.5		
計		8.1	計		0.5		
G.青木あすなろ建設株式会社			H.(国研)海上・港湾・航空技術研究所				
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
その他	自動車試験場第二排出ガス審査棟及び衝突審査棟の解体工事	27.8	その他	光熱水料分担金	2.9		
計		27.8	計		2.9		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合 機構	1011105001930	自動車検査及び登録確認調 査業務	1,558	運営費交付金 交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	三次元測定画像取得装置の製造及び据付(土浦事務所他2事務所)	33	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
2	日本電気(株)	7010401022916	MUTAS連携機能強化による業務アプリケーション改修業務(北海道検査部他92事務所)	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	日本電気(株)	7010401022916	計測諸元端末機能改修等業務	10	随意契約 (その他)	1	99%	
4	日本電気(株)	7010401022916	三次元測定画像取得装置の製造及び据付(旭川事務所他34事務所)	264	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
5	日本電気(株)	7010401022916	平成30年度自動車審査高度化施設における運用支援・保守業務	154	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	日本電気(株)	7010401022916	平成30年度自動車審査高度化施設再設置に伴う設定変更	23	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
7	日本電気(株)	7010401022916	平成30年度自動車審査高度化施設付帯設備更改および業務アプリケーション改修業務	68	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
8	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付(東北検査部2コース他)	53	随意契約 (その他)	4	99%	
9	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付(北海道検査部1コース他)	70	随意契約 (その他)	4	99%	
10	安全自動車(株)	9010401001331	排気ガススタの購入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
11	(株)イヤサカ	7010001000792	オバシメータの購入	12	一般競争契約 (最低価格)	4	87%	
12	(株)イヤサカ	7010001000792	自動車検査用機械器具の製造及び据付(熊谷事務所2コース他)	107	随意契約 (その他)	4	99%	
13	北川ヒューテック(株)	6220001002307	石川事務所旧自動車検査場解体工事	34	一般競争契約 (最低価格)	2	53%	
14	(株)アルティア	3011701013922	自動車検査用機械器具の製造及び据付	29	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	
15	(株)バンザイ	2010401024066	排気ガススタの購入(東北検査部他12事務所)	26	一般競争契約 (最低価格)	4	96%	
16	丸紅新電力(株)	9010001137740	電気料(東北検査部)	2	随意契約 (その他)			
17	丸紅新電力(株)	9010001137740	電気料(関東検査部)	4	随意契約 (その他)			
18	丸紅新電力(株)	9010001137740	電気料(近畿検査部)	1	随意契約 (その他)			
19	日本ユニシス(株)	2010601029542	パーソナルコンピュータのリモート設定作業業務	0.6	随意契約 (少額)			
20	日本ユニシス(株)	2010601029542	自動車技術総合機構PCネットワークシステム運用管理・保守業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
21	関西電力(株)	3120001059632	電気料(九州検査部)	2	随意契約 (その他)			
22	関西電力(株)	3120001059632	電気料(中部検査部)	2	随意契約 (その他)			
23	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	PCネットワークシステムに係るWAN回線の運用管理業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
24	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	人事給与・勤怠システムのソフトウェア(カシオヒューマンシステムズ社製:ADPS)の改修業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
25	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	人事給与・勤怠システムの更改及び運用保守	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	自動車等の型式指定審査業務、リコールに係る技術的検証業務	882	運営費交付金交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フォーラムエイト	1013201007836	高齢ドライバ評価用ドライビングシミュレータシステム	63.6	一般競争契約 (最低価格)	2	88.5%	
2	AB Dynamics MF	4020001046326	自動ブレーキ試験計測システム拡張用機器の購入	59.3	一般競争契約 (最低価格)	1	91.4%	
3	東京ワックス(株)	5030001086460	自動車試験場試験棟キュービクル等の設置工事	14.3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
4	日本無線(株)	3012401012867	ドライビングシミュレータ用ナビゲーションシステムの整備	9.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
5	(株)ヤナセ	1010401029826	サーベイランス対象試験車両(メルセデスベンツGLC220d 4MATIC 又は GLC220d 4MATICクーペ)の購入	7	随意契約 (その他)	-	100%	
6	(株)リケン環境システム	1010001032222	ESA電波暗室高周波アンプ用シールドルーム設置工事	5.4	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	
7	日化メンテナンス(株)	4010001027005	自動車試験場ダミー検定室用給水設備工事	4.5	一般競争契約 (最低価格)	1	93.4%	
8	フォルクスワーゲン ジャパン販売	7010401082869	サーベイランス対象試験車両(フォルクスワーゲン パサート 2.0TDI 又は パサートヴァリアント 2.0TDI)の購入	4.5	随意契約 (その他)	-	100%	
9	八重洲電気(株)	7010001059391	自動車試験場電話設備更新	3.9	一般競争契約 (最低価格)	4	78.5%	
10	(株)アウトプラッツ	9013301000171	サーベイランス対象試験車両(BMW MINI Cooper D クラブマン)の購入	3.8	随意契約 (その他)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	自動車審査・検査のプロセスに適用するセキュリティ対策の強化に関する計画策定のための調査	8.1	一般競争契約 (最低価格)	1	69.4%	
2	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	路面摩擦係数測定	4.5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
3	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(セレナ)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(MINI)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(GLC220d)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(パサート)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(MINI)	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(GLC220d)	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(パサート)	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
11	(株)リクルートスタッフィング	4010001032038	データの集計、分析及び管理補助業務労働者派遣(12/17~3/29)	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
12	東京ワックス(株)	5030001086460	自動車試験場各審査棟及び付属棟設計図面・設計図書調査	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
13	総合警備保障(株)	3010401016070	自動車試験場内3棟 機械警備機器撤去工事	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
14	若宮商事(株)	5030001086650	一般及び産業廃棄物積み込み運搬処理	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
15	(株)ヒップ	7011001055661	平成30年度研究発表会(フォーラム2018)運営補助業務	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
16	(株)ヒップ	7011001055661	平成30年度講演会運営補助業務	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
17	日本道路(株)	9010401023409	自動車試験場小バンク等 路面調査	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
18	(株)クロスインデックス	5010401075833	リコール技術検証部職員の海外調査(ドイツ連邦共和国、オランダ王国)に関する海外調査通訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	ドライビングシミュレータ用ナビゲーションシステムの整備	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)堀場製作所	1130001011676	車載式排出ガス測定システム用バッテリー及び充電器の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(株)堀場製作所	1130001011676	車載式排出ガス測定システム用電源ケーブル等の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	新庁舎用備品等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	火災実験用機材備品	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	大型モニター等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	火災実験用機材備品	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)守谷商会	2010001059025	新騒音測定システム(無線LAN)	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)守谷商会	2010001059025	自動ブレーキ試験補助備品(その2)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
10	株式会社ロコモティブ・イクス・イノベーション・ソリューションズ	7010601020521	衝突実験用ダミー用計測器の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
11	(株)コイスマ	6012801000469	第五審査棟1階会議室用据付け型プロジェクターの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
12	(株)三電舎	4010401011459	工事図面管理用パソコン	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
13	ベクター・ジャパン(株)	9010701015717	自動ブレーキ試験用CAN通信データ取得機器購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
14	(株)小野測器	1020001001886	エンジン回転計他の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
15	荒木電機工業(株)	3011001001660	直流電源装置の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
16	荒木電機工業(株)	3011001001660	温度ハイテスタ等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青木あすなろ建設株式会社	4010401010452	自動車試験場第二排出ガス審査棟及び衝突審査棟の解体工事	27.8	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	
2	(株)リケン環境システム	1010001032222	電磁両立性試験設備年次点検	26.8	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
3	(株)堀場製作所	1130001011676	第一排出ガス審査棟自動車排出ガス測定装置点検整備	22.6	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
4	(株)堀場製作所	1130001011676	車載型排出ガス測定システムの点検整備	2.7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
5	(株)花園グリーンサービス	6030001086113	平成30年度自動車試験場、自動車試験場第二地区の植栽管理	14.2	一般競争契約 (最低価格)	4	80.8%	
6	日化メンテナンス(株)	4010001027005	自動車試験場 井戸ポンプ室及びABS散水装置の修繕及び清掃	8.4	一般競争契約 (最低価格)	1	89.8%	
7	(株)コイヌマ	6012801000469	事務用什器(机等)の購入	7.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
8	(株)共和電業	6012401007567	車載データ集録器と簡易検定装置の点検校正	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
9	(株)共和電業	6012401007567	ダミー検定装置と計測機器の点検・校正	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
10	(株)共和電業	6012401007567	歩行者保護試験機の定期点検・校正	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
11	(株)明電エンジニアリング	1010701028239	第一排出ガス審査棟シャンダインオメータ点検整備	6.9	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
12	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド試験機年次点検	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
13	三正設備工業(株)	9030001046691	平成30年度自動車試験場空調装置点検整備及びフロン漏えい点検	3.7	一般競争契約 (最低価格)	3	91.7%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	光熱水料分担金	2.9	その他	-	100%	
2	(株)富士通マーケティング	5010001006767	電話交換設備更新作業	0.5	一般競争契約 (最低価格)	4	66.7%	
3	三井住友海上火災保険(株)	6010001008795	海外旅行保険	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
4	藤崎電設(株)	6011401007305	二次変台及び分岐盤等定期点検	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	
5	東京都水道局	8000020130001	水道料金(審査)	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	
6	国際通信工業(株)	5010001043117	電話交換設備修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	三辰工業(株)	9010001017166	工業用水冷却システム修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	信東建設(株)	1011401002970	小会議室間仕切り改修	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)野崎造園	5012701003779	サクラ伐採他作業	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(株)吉沢工務店	9012401012044	構内浸透溜枳及び屋上排水溝清掃	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0193

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課			江坂 行弘		
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な施設等を整理する。交通安全環境研究所に自動車等の審査を行わせるための施設等の整備に必要な経費および、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国の施設設備に関連した審査場施設の建替等や老朽更新に伴う施設の改修等のため全国に93箇所設置されている検査場について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の回収や建替等を行う。また、業務の質の向上に資する検査の高度化の推進を図っていく。道路運送車両法第75条の4の規定に基づき、自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について、老朽化に対する改修や新しい基準に対応するための施設・設備の整備及び運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	3,841	3,792	3,632	3,522				
		補正予算	-	-	180	-				
		前年度から繰越し	30	206	527	270				
		翌年度へ繰越し	▲206	▲527	▲270	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	3,665	3,471	4,069	3,792	0				
	執行額	3,623	3,465	4,008						
	執行率(%)	99%	100%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	91%	105%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定施設整備費補助金	3,522								
	その他	0	0							
	計	3,522	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	自動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場における受検者等の人身事故の削減	成果実績	度数率	1.1	0.2	0.7			
			目標値	度数率	1.2	1.2	1.2	1.2		
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	時間	1,440.5	1,485.7	1,444.5			
			目標値	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度		
	自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について整備を行う。	整備実施件数		成果実績	%	3	3	2			
			目標値	%	3	3	2				
			達成度	%	100	100	100				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	業務の確実な遂行のため、施設の計画的な整備・更新を実施。		活動実績	箇所数	92	38	105				
		当初見込み	箇所数	92	38	62	48				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/箇所数		単位当たりコスト	百万円	39.4	91.2	40.1				
			計算式	執行額/箇所数		3,623/92	3465/38	4212/105			
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	自動車の安全性を高める									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率		実績値	%	66.1	75.7	80.9			
				目標値						90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績							
			目標値								
		達成度	%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

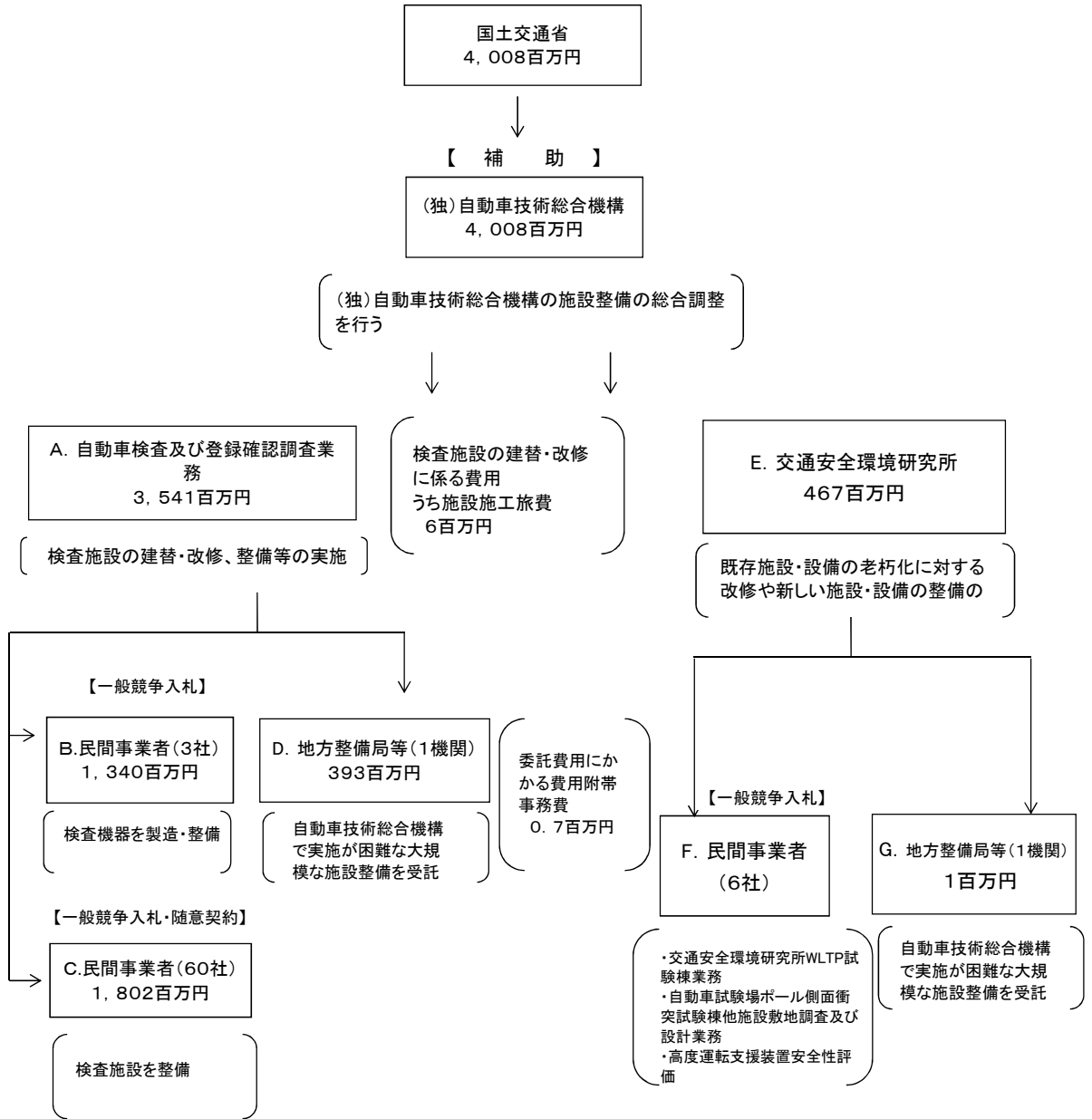
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する、保安基準適合性審査、自動車等の型式審査、国が実施する関連行政施策の立案
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	予算の削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法例等に基づき事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。 ・地方検査部からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、限られた予算範囲内で地方検査部に対して実施箇所の決定を行っている。 ・地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。 ・収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。 	
	改善の方向性	引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、適正な運用を行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	324,326,328	平成23年度	301,304,306	平成24年度	309,312,315	平成25年度	197,199,431
平成26年度	191,193,410	平成27年度	195,197,427	平成28年度	209	平成29年度	0200
平成30年度	国土交通省 (0199)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.自動車検査及び登録確認調査業務			B.安全自動車		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	3,541	その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付	714
	計		3,541	計		714
	C.日本電気			D.北陸地方整備局等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	自動車審査高度化施設付帯設備更改	284	その他	北陸信越検査部石川事務所検査場新営工事	393
	計		284	計		393
	E.交通安全環境研究所			F.日本無線(株)他		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	467	その他	モーション装置付き大型ドライビングシミュレータの整備	275	
計		467	計		275	
G.関東地方整備局			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	交通安全環境研究所WLTP試験棟(仮称)他(17)設計業務	1				
計		1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	3,541	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付(東北検査部2コース他)	512	随意契約(その他)	4	99%	
2	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付(北海道検査部1コース他)	202	随意契約(その他)	4	99%	
3	(株)イヤサカ	7010001000792	自動車検査用機械器具の製造及び据付(熊谷事務所2コース他)	612	随意契約(その他)	4	99%	
4	(株)アルティア	3011701013922	自動車検査用機械器具の製造及び据付	14	一般競争契約(最低価格)	4	97%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	平成30年度自動車審査高度化施設付帯設備更改および業務アプリケーション改造業務	284	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
2	(株)小林建設	1030001002925	関東検査部 審査上屋根改修その他工事	81	一般競争契約 (最低価格)	4	90%	
3	(株)小林建設	1030001002925	関東検査部 審査工区2コース床面改修その他工事	44	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	
4	(株)小林建設	1030001002925	茨城事務所 審査工区4コース床面改修その他工事	20	一般競争契約 (最低価格)	5	90%	
5	(株)小林建設	1030001002925	栃木事務所 審査工区3コース床面改修その他工事	42	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
6	今井建設(株)	9030001042055	熊谷事務所 審査工区2コース床面改修その他工事	63	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
7	今井建設(株)	9030001042055	栃木事務所 審査工区4コース床面改修その他工事	49	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	
8	今井建設(株)	9030001042055	埼玉事務所 審査工区3コース床面改修その他工事	27	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	
9	(株)ノリモトコーポレーション	2011801013666	多摩事務所 審査上屋傾斜角度測定コース床面改修その他工事	53	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
10	(株)ノリモトコーポレーション	2011801013666	土浦事務所 審査工区1コース床面改修その他工事	39	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	
11	(株)ノリモトコーポレーション	2011801013666	土浦事務所 審査上屋シャッター改修その他工事	39	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
12	(株)新電気	4030001036755	栃木事務所 他2事務所 検査上屋照明設備LED交換工事	25	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	
13	(株)新電気	4030001036755	茨城事務所 他2事務所 検査上屋照明設備LED交換工事	25	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	
14	(株)新電気	4030001036755	川崎事務所 他2事務所 検査上屋照明設備LED交換工事	24	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	
15	(株)新電気	4030001036755	熊谷事務所 他2事務所 検査上屋照明設備LED交換工事	22	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
16	(株)新電気	4030001036755	正妻事務所 他1事務所 検査上屋照明設備LED交換工事	15	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
17	(株)新電気	4030001036755	姫路事務所 検査場空調機器改修工事	3	一般競争契約 (最低価格)	3	86%	
18	(株)新電気	4030001036755	岩手事務所 電気設備等改修	1	一般競争契約 (最低価格)	2	74%	
19	防長建設工業(株)	8250001000710	山口事務所 傾斜角上屋等新設に伴う新築・改修工事	83	一般競争契約 (最低価格)	4	90%	
20	(株)大三洋行	2010401016534	秋田事務所 他2事務所 検査上屋照明設備LED交換工事	30	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
21	(株)大三洋行	2010401016534	岐阜事務所 検査上屋他照明設備LED交換工事	21	一般競争契約 (最低価格)	3	95%	
22	(株)大三洋行	2010401016534	長野事務所 検査場上屋照明設備LED交換工事	14	一般競争契約 (最低価格)	3	96%	
23	(株)大三洋行	2010401016534	平成30年度 中部検査部 黒煙処理装置改修工事	10	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
24	(株)大三洋行	2010401016534	豊橋事務所 軒下照明器具増設工事	2	随意契約 (少額)			
25	(株)大三洋行	2010401016534	西三河事務所 受変電設備改修工事	1	随意契約 (少額)			
26	(株)大三洋行	2010401016534	三重事務所 受変電設備改修工事	0.9	随意契約 (少額)			
27	金井建設工業(株)	5430001003838	北海道検査部1コース審査機器更新に伴う床面等改修工事及び1～2輪コース庇延長及び床面等改修工事	64	随意契約 (その他)	1	99%	
28	アオバ建設工業(株)	9120901033292	兵庫事務所2・4コース床面等改修工事	35	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
29	アオバ建設工業(株)	9120901033292	和泉事務所 検査場2コース機器更新に伴う床面等改修工事	20	一般競争契約 (最低価格)	3	77%	
30	(株)田名部組	5420001006098	八戸事務所 審査上屋重量シャッター及びシートシャッター等改修工事	41	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局等		北陸信越検査部石川事務所検査場新営工事	393	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	既存施設・設備の老朽化に対する改修や新しい施設整備の実施	467	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	30124010128867	モーション装置付きドライビングシミュレータの整備	275	一般競争契約 (最低価格)	2	98.3%	
2	青木あすなろ建設(株)東京建築本店	4010401010452	自動車試験場第二排出ガス審査棟及び衝突審査棟の解体工事	167	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	
3	三菱プレジジョン(株)	8010601032482	ドライビングシミュレータ構成装置の撤去及び調整整備	17	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
4	日本無線(株)	30124010128867	ドライビングシミュレータ用映像表示ディスプレイ他購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
5	大石建設株式会社	6013401001782	HMI実験棟環境整備工事	-	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)大東電設	9012401008059	HMI実験棟配電工事	-	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	20000121000001	交通安全環境研究所 WLTTP試験棟(仮称)他(17)設計業務	1	随意契約 (その他)	-	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	日本無線(株)	30124010128867	モーション装置付きドライビングシミュレータの整備	275	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	
2	G	関東地方整備局	20000121000001	自動車事件工WLTTP試験棟施設敷地調査及び設計業務(地方整備局への委託)	72	随意契約 (その他)	-	100%	
3	G	関東地方整備局	20000121000001	自動車事件上ポール側面衝突棟他施設敷地調査及び設計業務(地方整備局への委託)	72	随意契約 (その他)	-	100%	
4	F	三菱プレジジョン(株)	8010601032482	ドライビングシミュレータ構成装置の撤去及び調整整備	17	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0439

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部施設課			課長 一本 秀樹		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要なとなる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要なとなる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。H30年度は、河川水理実験施設に関する改修工事、立原庁舎空調設備監視システム改修工事等を実施した。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	58	73	91	607				
		前年度から繰越し	490	410	1,057					
		翌年度へ繰越し	31	508	469	1,116				
		予備費等	▲ 508	▲ 469	▲ 1,116					
		計	-	-	-					
	執行額	71	522	501	1,723	0				
	執行率 (%)	66	521	462						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	93%	100%	92%						
	12%	108%	40%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	588		優先順位(老朽化の度合い)の高い施設を重点的に整備・改修する必要があるため。						
	施設施工庁費	18								
	施設施工旅費	1								
	その他	0	0							
計	607	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	研究開発に必要なとなる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を年2件以上実施する。	国土技術政策総合研究所が施工する施設整備の完了数 ※「目標値」は整備完了年度である。	成果実績	件	2	3	3	-		
			目標値	件	2	2	2	-	3	
			達成度	%	100	150	150	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	実験施設等の整備・改修等件数	活動実績	-	2	3	3	-	-		
		当初見込み	-	2	3	2	3			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額(百万円) / 実験施設等の整備・改修等件数	単位当たりコスト	百万円/件	33	173.6	154				
	計算式	/		66百万円/2件	521百万円/3件	462百万円/3件				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	93.8	96.8		-		
			目標値	%	80	80	90	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	研究施設、庁舎等で老朽化が著しく、機能不備となっている機器の修繕、施設の新設は、執務執行に必要不可欠な措置である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経年劣化により著しく機能低下している設備等の修繕、施設の新設は、研究施設の適正な稼働に必要不可欠な措置である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は一般競争等により競争性を確保し請負者を決定している。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争により競争性を確保しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費にのみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	適正な工期を得るためであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該年度当初の目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定した施設の改修見込みに概ね見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	改修を実施した施設は十分に機能回復がなされた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各実験施設等の老朽化の度合いや施設の利用状況及び将来の使用計画等を勘案し、特に重要性・緊急性の高い施設に重点化し整備を行っている。発注にあたっては総合評価落札方式により、競争性・透明性の確保に努めている。	
	改善の方向性	引き続き発注にあたっては総合評価落札方式・一般競争入札により、競争性・透明性を確保するとともに、参加要件を工夫しより多くの参加者が見込めるよう努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

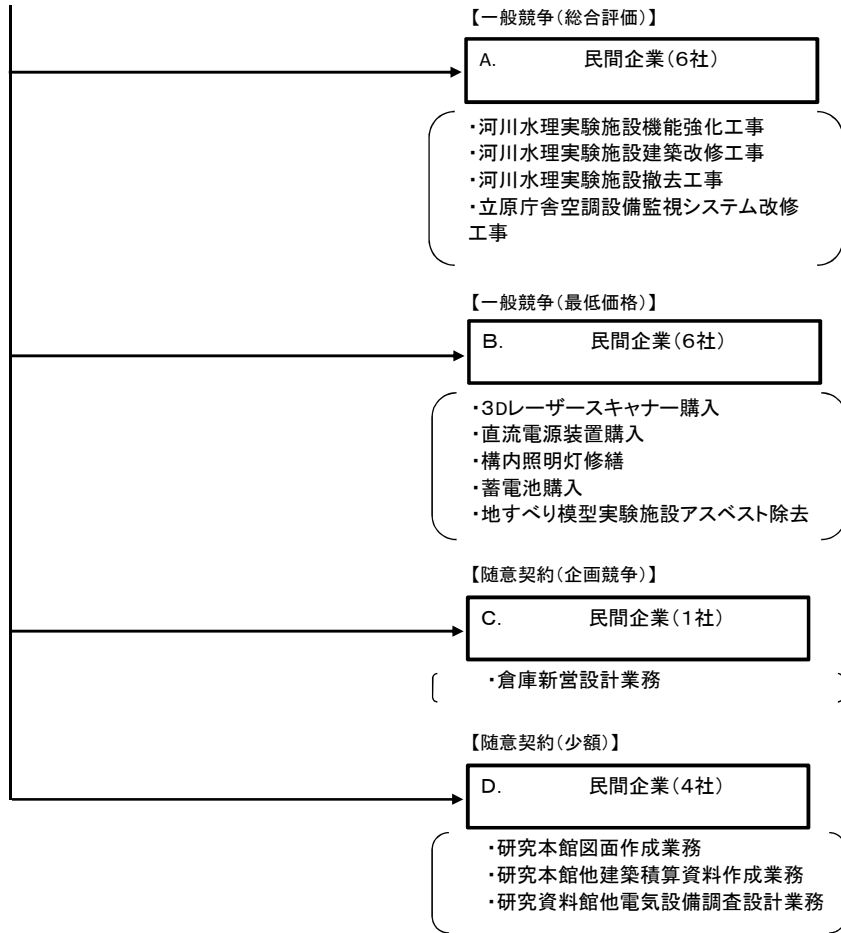
平成22年度	431	平成23年度	398	平成24年度	425	平成25年度	441
平成26年度	420	平成27年度	435	平成28年度	442	平成29年度	431
平成30年度	国土交通省 (0437)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
462百万円

河川水理実験施設の改修工事、立原庁舎空調設備監視システム改修工事等を実施した。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)羽原工務店			B.兼松エアロベース(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	河川水理実験施設機能強化工事	187	役務費	3Dレーザースキャナー購入	10
	計		187	計		10
	C.(有)小林建築設計事務所			D.(株)相澤建築設計事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	格納庫新営設計業務	4	役務費	研究本館図面作成業務	1	
計		4	計		1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)羽原工務店	3050001025344	河川水理実験施設機能強化工事	187	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	—
2	(株)羽原工務店	3050001025344	河川水理実験施設建築改修工事	183	一般競争契約 (総合評価)	8	67.2%	—
3	(株)大鶴	1050001009019	河川水理実験施設撤去工事	29	一般競争契約 (総合評価)	3	50.7%	—
4	(有)宮原水道工業所	8030002013361	立原庁舎空調設備監視システム改修工事	18	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	—
5	(株)ムラシマ事務所	3220001006995	水質水文共同実験棟空調改修設計業務	3	一般競争契約 (総合評価)	3	83.5%	—
6	(株)三裕設計事務所	8011001009484	研究本館8階空調改修設計業務	1	一般競争契約 (総合評価)	2	81.6%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兼松エアロベース (株)	8010401007156	3Dレーザースキャナー購 入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	東神電池工業(株)	3050001001774	直流電源装置購入	9	一般競争契約 (最低価格)	2	75.9%	-
3	(株)つくば電気通信	5050001010385	構内照明灯修繕	8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	-
4	(株)ブロード	3050001009058	蓄電池購入	4	一般競争契約 (最低価格)	4	51.5%	-
5	三協興産(株)	1020001073026	地すべり模型実験施設ア スベスト除去業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	78.4%	-
6	(株)金丸建築事務 所	4013301026345	格納庫積算業務	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	94.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)小林建築設計事 務所	2200002025238	格納庫新営設計業務	4	随意契約 (企画競争)	9	99.9%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)相澤建築設計 事務所	4050001016672	研究本館図面作成業務	1	随意契約 (少額)	2	100%	-
2	(株)金丸建築事務 所	4013301026345	研究本館他建築積算資料 作成業務	0.8	随意契約 (少額)	3	100%	-
3	(株)つくば電気通信	5050001010385	研究資料館他電気設備調 査設計業務	0.6	随意契約 (少額)	2	100%	-
4	(株)日の丸商事	7050001016075	材料構造RC棟変圧器移 動作業	0.2	随意契約 (少額)	3	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0440

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	一般研究経費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課企画課			課長 尾崎 悠太	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(H29.3) 国土技術政策総合研究所研究方針(H29.11)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省が展開する政策や技術基準の策定・改訂等に対し、将来的に十分な技術支援・提言を行っていき、中長期的に対応が必要となる課題を解決するため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会資本整備に関連して将来的に対応が必要となることが予想される課題の解決に不可欠な各種データ・知見の収集・分析やデータベース化に加え、課題解決のために進めておく必要がある技術政策に関する基礎的な調査・研究等を行う。(平成30年度は「生産性革命」、「防災・減災」等の分野における基礎的研究53課題を実施)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	123	116	109	111			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		123	116	109	111	0		
	執行額		114	104	95				
	執行率(%)		93%	90%	87%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	90%	87%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	105							
	職員旅費	6							
	その他	0	0						
	計	111	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 年度
	当該年度の成果目標を達成した技術研究開発課題の割合が80%以上	当該年度の成果目標を達成した研究課題数の割合(目標達成課題数/全評価対象課題数)	成果実績	%	95.6	92.5	100	-	
			目標値	%	80	80	80	-	
			達成度	%	119.5	115.6	125	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	社会資本分野における基礎的な研究課題の解決・実施課題数	活動実績	件	45	53	53			
		当初見込み	件	50	49	53			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(見込の計算については予算額)/研究開発課題数		単位当たり コスト	/	2.5	2	2.1		
		計算式	/	114百万円/45件		104百万円/53件		109百万円/53件	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	93.8	96.8		-			
			目標値	%	80	80	90	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心の確保、持続可能で活力ある国土・地域の形成と経済活性化等のための基礎的研究でありニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省の行う政策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に資する基礎的・基盤的な研究である為、国において実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通本省が将来的に展開する政策を先取りし、十分な技術支援・提言を行っていくため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図るための研究であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札説明書の電子配付や発注予定情報の公表など、競争性を高めるための取組を実施している。調査内容が専門的かつ高度な業務については、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると評価できる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札説明書の電子配付を行うなど、効率的な事業の執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて、研究方針や研究内容の事前評価を行っており、それらに基づいて的確に実績を生み出している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国総研でのみ実施している研究開発であるため、他の手段・方法等との比較ができないが、所内での事前評価等を取り入れて効果的に事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る活動実績を挙げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は国土交通省が行う施策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 各研究課題については、「国土交通省技術基本計画」や「国土技術政策総合研究所研究方針」等に基づき、所内評価委員会において研究課題の評価を行っており、研究の効果的な実施に努めている。 年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)を自己点検した上で、内部評価を行っている。 各種データの収集・分析が着実に進むことで、技術基準の改定等に必要な知見が蓄積される等、着実に成果がでていく。概算要求にあたっては、事業の必要性、効率性や、類似事業の有無等を所内の審査会で十分に確認している。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 今後の社会情勢の変化や研究のニーズ等に対応していくため、不断の検討を行い、研究課題の重点化に引き続き努める。 価格競争、企画競争等を通じ、引き続き、支出先の妥当性や競争性を確保していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	432	平成23年度	398	平成24年度	425	平成25年度	441
平成26年度	421	平成27年度	436	平成28年度	443	平成29年度	432
平成30年度	国土交通省 (0438)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
95百万円

土木・建築等に関する調査、試験、研究及び
開発を行うとともに、これらの支援を行う

事務費 8百万円

- ①試験研究費 6百万円
- ②職員旅費 2百万円

委託【一般競争入札等】

A. 民間企業(120社)
87百万円

土木・建築等に関する調査、試験、研究
及び開発に必要な基礎的データの収集
等に必要となる経費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

	A.(株)建設技術研究所			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	役務費	突堤設置等により変化する沿岸漂砂に関する平面実験業務 等	8			
	計		8	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	突堤設置等により変化する沿岸漂砂に関する平面実験業務	2.9	随意契約 (企画競争)	2	98.9%	-
2	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	河川災害復旧工事に関する都道府県発注工事情報収集整理業務	2.9	随意契約 (企画競争)	1	98.6%	-
3	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	入札契約データの統計分析業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	ICT関連技術を活用したスマートシティに関する事例等調査業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	冬季のオープンスペース管理事例に関する資料整理業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	AIによる緑視率調査のためのテストプログラム作成業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)ニュージェック 関東支店	2120001086883	構造物全体系の地震時挙動の観測に関する調査業務	4.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	(株)ニュージェック 関東支店	2120001086883	平成30年度地震観測施設図面整理業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)ニュージェック 関東支店	2120001086883	平成30年度強震観測施設更新計画資料整理業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
10	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	工事書類削減等による監督・検査の合理化等に関する整理業務	2.5	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-
11	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	大規模な災害復旧・復興事業の実施手法に関する調査業務	2	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
12	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	コンクリート工の生産性向上を推進するための評価手法に関する調査業務	1.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
13	日本工営(株)茨城営業所	2010001016851	火砕流台地周縁の地形解析による地下水流出特性調査業務	1.9	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
14	日本工営(株)茨城営業所	2010001016851	「将来人口・世帯予測ツール」の導入マニュアル作成業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
15	白山工業(株)	6012401000803	建造物の健全度診断のための振動データ可視化ツール作成・試行業務	2.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
16	(一財)茨城県薬剤師会検査センター	9050005000346	下水汚泥焼却灰に含まれる金属含有量分析業務	2.1	一般競争契約 (最低価格)	2	79%	-
17	一般財団法人 河川情報センター	3010005000132	スマートフォンカメラ精度向上のための雨量補正係数及び降雨減衰重み係数に関する調査	1	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
18	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	8013401001509	カルバートの定期点検に関する整理業務	2	随意契約 (企画競争)	5	99.5%	-
19	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	地震による斜面崩壊の発生要因に関する分析業務	1	随意契約 (企画競争)	6	99.6%	-
20	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	「既存住宅の改修の住宅性能の見える化手法の活用策」に係る調査業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
21	(株)地域未来研究所	7120001145148	ETC2.0を用いた観光交通実態の把握に関する業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
22	(株)地域未来研究所	7120001145148	画像処理技術を用いた衛星画像からの車両数計測の課題整理業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0441

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	木造住宅の簡易な性能評価法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	建築研究部 基準認証システム研究室			室長 村上 晴信		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項 建築物の耐震改修の促進に関する法律第16条第1項			関係する計画、通知等	住生活基本計画(平成28年3月閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅性能表示制度の中小工務店への普及を目的として、木造住宅の簡易な構造性能評価法の提案を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	良質な住宅建設の促進、欠陥住宅等の問題の解決を目指して「住宅の品質確保の促進等に関する法律」が平成12年に制定された。品確法に基づく「住宅性能表示制度」は、住宅の性能を耐震、火災、劣化等の10分野にわたって評価し、第三者により性能を明確にする制度であるが、国としては、住宅性能表示制度の普及を目指して、住生活基本計画において、平成23年から10年計画において、平成32年の実施率50%を目標として、取得の際の手続きの負担軽減等により普及を図っている。本研究では、現在、住宅性能表示制度の中小工務店への普及を目的として、現在作成されている図面等から簡単な操作で住宅の構造性能を把握できる評価法の開発を行う。また中小工務店と連携し、本課題で開発された評価法を実物件において検証し評価法の制度検証、改良等を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	14	14	13	0	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	14	14	13	0	0			
	執行額	13	14	13						
	執行率(%)	93%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	-	-							
	職員旅費	-	-							
	その他	0	0							
	計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに、性能評価ツール1本をHPで公開し、本ツールを用いて耐震等級3相当を実現した木造住宅の戸数50戸の達成	ツールの公開数×ツールを用いて耐震等級3相当を実現した木造住宅の戸数	成果実績	本×戸	0	0	142	-	142	
			目標値	本×戸	0	0	50	-	50	
			達成度	%	0	0	284	-	284	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ(性能評価ツールをダウンロードした工務店へのヒアリングなど)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	中小工務店が簡易に行うことのできる木造住宅の性能評価法の開発に関する研究項目の終了件数 ①木造住宅の簡易な住宅性能評価手法の開発 ②木造住宅の構造性能評価手法の検証	活動実績	-	0	0	2	-	-		
		当初見込み	件	0	0	2	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額(百万円)÷中小工務店が簡易に行うことのできる木造住宅の性能評価法の開発に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	0	0	6.5	-			
	計算式	/		13百万円/0	14百万円/0	13百万円/2	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		実績値			%	93.8	96.8		-			
		目標値			%	80	80	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績			-	-	-	-	-	-			
	目標値			-	-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	良質な住宅の普及のために、住宅性能表示制度を普及させることを目標としているが、現在約半数の戸数を占める戸建て住宅への制度普及率は1割程度にとどまっている。本研究は、特に戸建て住宅生産のシェアが高い地方中小工務店へ普及させるための木造住宅の性能表示の推進等に資する研究であり、ニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅購入者である消費者にメリットのある基準の枠組み等の構築・普及については、国が住生活基本計画のような統一的な基準や支援手法を整備する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画において、平成23年から10ヵ年計画において、平成32年の住宅性能表示制度の実施率50%を目標としており、制度の普及のため早期に、解決策を提案する必要がある。また同計画において、住宅の耐震化率を平成32年までに95%とする目標を設定しており、対象とされる住宅の多数を占める木造住宅の耐震化率向上のためにも、本評価手法を普及させることが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	有識者のヒアリング、勉強会を設け、最先端の知見を幅広く集め、効率的に技術開発を進めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	有識者のヒアリング、勉強会を設け、最先端の知見を幅広く集め、効率的に技術開発を進めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研究項目の進捗については、当初の見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、住宅性能表示制度の中小工務店への普及に向けて、社会的有用性が高く、時宜を得た重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めた。 	
	改善の方向性	平成30年度事業終了	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	新28-0051	平成28年度	新28-0037	平成29年度	0439
平成30年度	国土交通省 (0439)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
13百万円

本研究における総合とりまとめ、構造
性能評価手法等に関する検討

事務費 4百万円

- ①試験研究費 3百万円
- ②職員旅費 1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. (株)日本システム設計
5百万円

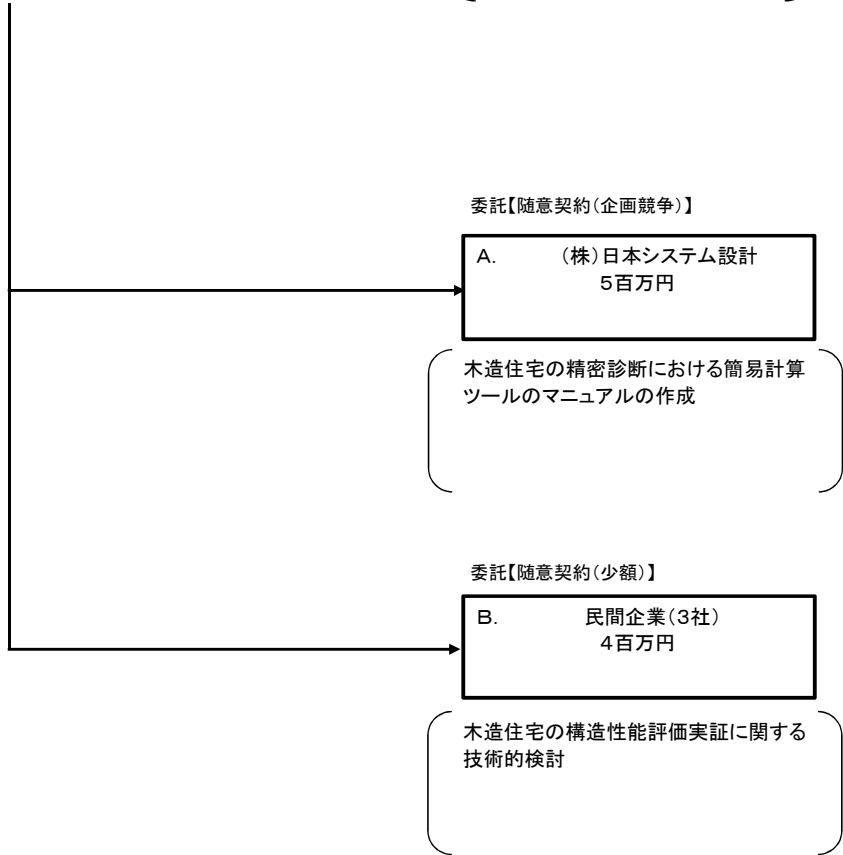
木造住宅の精密診断における簡易計算
ツールのマニュアルの作成

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業(3社)
4百万円

木造住宅の構造性能評価実証に関する
技術的検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0442

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	住宅研究部 建築環境研究室			室長 三木 保弘		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・エネルギーの使用の合理化等に関する法律 第72条 ・建築物のエネルギー消費性能向上に関する法律 第11条 ・平成28年国土交通省告示第265号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、技術の進展が目覚ましく、今後の建築物の省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことが期待される建築設備の自動制御技術について、複数の制御方式ごとに評価出来るように評価方法を整備するとともに、大臣認定にて任意の技術の評価する方法を開発する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年、建築物のエネルギー消費性能に大きな影響を与える建築設備の自動制御技術(機器の動かし方を自動的に操作する技術)の進展が目覚ましい。しかし、断熱建材やルームエアコン等の量産品とは異なり、自動制御技術は現場で作り込みをされるのが一般的であるためJIS等の規格が整備されておらず、その性能の差別化が困難であり、現在の省エネルギー基準では代表的な制御方式を想定した評価となっている。しかし、当該分野は今後の建築物の省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことは確実であり、今後も民間において様々な技術開発が期待されるため、各技術の特徴の差異を詳細に評価し、技術開発を誘導・促進していく必要がある。そこで、本施策では、建築設備の自動制御技術について、現状では一律で決めている制御方式を複数の制御方式で評価出来るように評価方法を整備するとともに、大臣認定にて任意の技術の評価する方法の開発を行う。この成果は、省エネルギー基準の次期見直しの際に基準化を見込む。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	14	14	13	0	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	14	14	13	0	0				
	執行額	12	14	12						
	執行率(%)	86%	100%	92%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	100%	92%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	-	-							
	職員旅費	-	-							
	その他	0	0							
	計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに、建築制御の自動制御に係る評価ガイドラインを4本策定する	建築制御の自動制御に係る評価ガイドラインの策定数	成果実績	本	-	1	3	-	3	
			目標値	本	-	1	3	-	3	
			達成度	%	-	100	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	自動制御技術のエネルギー消費性能の評価基準の策定に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	0	1	2	-	-		
		当初見込み	-	0	1	2	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額(百万円) / 自動制御技術のエネルギー消費性能の評価基準の策定に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	0	14	6	-			
		計算式	/	12百万円/0	14百万円/1	12百万円/2	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	93.8	96.8		-				
			目標値	%	80	80	90	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	民間では建築物の省エネルギー化のための技術開発が進んでおり、今後も民間において様々な技術開発が期待されるため、国の基準において各技術の特徴の差異を詳細に評価する手法を開発する研究は新たな制御技術の開発・普及に重要であるため、ニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策で開発する評価方法は、多様な省エネルギー技術を定量的に評価するものであり、その評価方法は省エネルギー基準等の国の施策に反映させることを意図しているため、特定の者に有利にならないように中立な立場から評価方法を作成することが極めて重要である。また、多岐にわたる評価手法について適切に理解し、評価手法を構築していくことが求められ、高度でかつ総合的な知見が問われる。以上より、国土技術政策総合研究所において実施すべき事業であり、また、外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価を受けている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」が平成27年7月に成立するなど、建築物の省エネルギー化に関する動きが加速しているため、今後の建築物の省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことが期待される建築設備の自動制御技術の評価方法を作成することの優先度は高いと評価できる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、一般競争により競争性や妥当性を確保している。	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要な支出に限定されており、事業目的と無関係な支出はない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けて実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見込み通りの成果が得られた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動が行われた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、より省エネルギー効果の高い制御方式の開発及び導入を促進するために重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、一般競争により競争性の確保に努めた。 		
	改善の方向性	平成30年度事業終了		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0052	平成28年度	新28-0038	平成29年度	0440
平成30年度	国土交通省 (0440)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
12百万円

本研究における総合とりまとめ。
評価基準等に関する検討(シミュレーション
による解析や実験データの分析)。
ガイドライン等の作成。

事務費 3.3百万円

- ①試験研究費 3百万円
- ②職員旅費 0.3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【一般競争契約(最低価格)】

A. (株)アドバンスドナレッジ研究所
3.1百万円

・熱流体解析ソフトウェアの借り上げ。

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業等(4社)
5.6百万円

・自動制御技術の省エネルギー効果実証実験の補助(空調運転データ等の収集)。
・成果を取り纏めた論文等の英訳(海外に向けた発信)。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0443

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	社会資本マネジメント研究センター 社会資本システム研究室			室長 関 健太郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「i-Construction～建設現場の生産性革命～」(平成28年4月 i-Construction 委員会) 日本再興戦略2016(成長戦略)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現場で多くの技能労働者を要している工種を対象に、従来技術に比べ現場での省力化に資する技術を適切に活用できるような建設生産システム(設計・施工、監督・検査手法等)を開発することで、現場の労働生産性向上に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設技能労働者の高齢化や若年入職者の減少が進行するなか、良質な社会資本の持続的供給ならびに増大する社会資本ストックの確実かつ効率的な維持管理のためには、より一層の効率化・省力化等により建設生産システム全体の生産性を向上させることが喫緊の課題となっている。本研究では、土工や現場打ちコンクリート工など現場にて多数の技能労働者を要している分野を対象に、土工に関しては、工事全体の可視化を実現する技術を活用した進捗マネジメントの実現・普及のため、当該技術のコア技術である多点観測技術の適用ルールの整備、及び当該技術を活用した監督・検査等施工管理の合理化を実現する。現場打ちコンクリート工に関しては、プレキャスト技術等の省力化技術と従来技術の選定の実態調査および将来需要予測等を行い、プレキャスト技術の適用範囲の明確化、標準化を進め、省力化に資する技術の導入促進を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	19	19	16	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	19	19	16	0	0		
	執行額		18	17	16	-			
	執行率(%)		95%	89%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	89%	100%	-			
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	-	-	-					
	職員旅費	-	-	-					
	その他	0	0	-					
	計	0	0	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに、3次元可視化環境を活用した出来形管理の監督・検査に関する要領およびコンクリート工の生産性向上に資する要領の2本を策定する	3次元可視化環境を活用した出来形管理の監督・検査に関する要領の策定数およびコンクリート工の生産性向上に資する要領の策定数	成果実績	本	0	0	2	-	2
			目標値	本	0	0	2	-	2
			達成度	%	0	0	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	多点観測を用いた発注機関での検収に必要な「面的」管理基準及び規格値の策定等に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	3	2	3	-	-	
		当初見込み	-	3	2	3	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(百万円)÷多点観測を用いた発注機関での検収に必要な「面的」管理基準及び規格値の策定等に関する研究項目			単位当たり コスト	百万円/件	6	8.5	5.3	-
				計算式	/	18百万円/3	17百万円/2	16百万円/3	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合		実績値	%	93.8	96.8		-			
				目標値	%	80	80	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設技能労働者の高齢化や若年入職者の減少が進行するなか、良質な社会資本の持続的供給・維持能力確保のための建設生産システムの現場生産性を向上させる研究でありニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省直轄工事の監督検査の基準となる出来形管理基準及び規格値、並びに設計、積算基準の検討であるため、発注者としての国が実施する必要がある。また、出来形管理基準及び規格値の提案にあたっては、土木構造物の安全性からの学術的検討も必要であり、橋梁等の土木構造物の技術基準を研究している知見・実績が必要となるため、国土技術政策総合研究所において実施すべき事業であり、また、外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価を受けている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設技能労働者は、今後10年の間に現在の3分の1が退職すると予測されており、新規入職者の確保と同時に現場生産性を図ることが喫緊の課題である。また「経済財政運営と改革基本方針2015」においても、担い手確保及び建設生産システムの省力化・効率化の推進が挙げられており、現場生産性向上を図るための技術基準等を整備する優先度は高いと評価できる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	多点観測技術の実効性の把握、面的な品質の達成水準の評価およびプレキャスト技術と従来技術の選定の実態調査、将来需要予測等、成果目標に向けた検討がなされている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、工事全体の可視化を実現する技術の社会実装を通じた建設施工の生産性の向上、及び、プレキャスト等省力化技術の導入促進を図るために重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 	
	改善の方向性	平成30年度事業終了	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

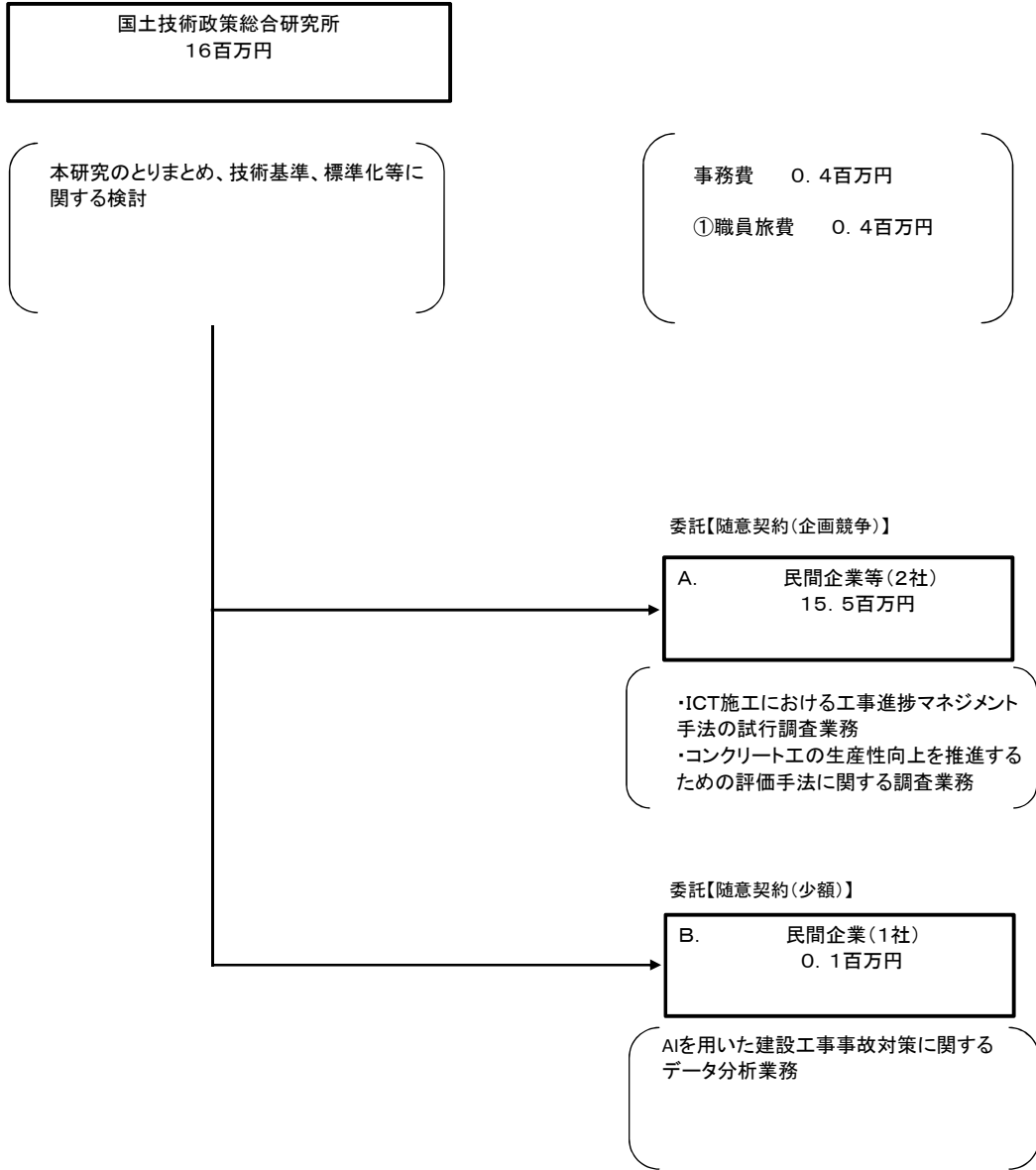
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	新28-0053	平成28年度	新28-0039	平成29年度	0441
平成30年度	国土交通省 (0441)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0444

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	水防活動支援技術に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	河川研究部 水害研究室			室長 板垣 修	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法第48条			関係する計画、通知等	大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～、答申、社会資本整備審議会、平成27年12月				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、雨の降り方が激化しており、防災施設では防ぎきれない大洪水(超過外力)が必ず発生することが予想される。このため、超過外力対策を社会で推進していく必要がある。そのためには、効果的で持続的な水防の仕組みを作り、社会に根づかせていくことにより、地域の安全度を高めるとともに、社会全体で常に洪水氾濫に備える「水防災意識社会」を再構築することが必要である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気候変動等により、防災施設の能力を上回る洪水の発生頻度の増加が予想されており、水防活動による減災効果をより一層高める必要がある。 このため、 1)水防に必要な労力・時間等(水防活動量)と効果の評価方法の開発、 2)水防活動を行うべき箇所の把握技術の開発を行い、 3)1)、2)を統合し、より効率的な水防活動の実現を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	17	14	15	0		
	執行額	0	17	14					
	執行率(%)	-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
試験研究費		14	-						
職員旅費		1	-						
その他		0	0						
計		15	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度末までに、効率的な水防活動を図る水防団数を1以上	効率的な水防活動を図る水防団の数	成果実績	団	-	0	0	-	
			目標値	団	-	0	0	-	1
			達成度	%	-	0	0	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	水防活動支援技術の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	1	1	-	-	
		当初見込み	-	-	1	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円)／水防活動支援技術の開発に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	17	14	-		
計算式		/		-	17百万円/1	14百万円/1	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	96.8		-			
			目標値	%	-	80	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年洪水による被害は増加、激甚化傾向にあり、対策の強化を図ることは社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国で頻発する水害への対応は国の課題である。また、洪水対策の知見・技術力が集積した国が実施することが効率的である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水防法第四十八条「国土交通大臣は都道府県又は水防管理団体に対し、・・・水防に関し必要な勧告又は助言をすることができる。」とされている。また「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」答申でも、的確な水防活動の推進が提言されており、本事業の優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、企画競争方式を採用し、さらには第三者機関である技術提案評価審査会に諮った上で、支出先を選定しており、競争性、透明性、妥当性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	水防活動全体に占める割合が多い戸別訪問による避難誘導に着目し、先んじて生じる内水・支川氾濫による避難時の移動困難性を考慮したリスク情報図を作成した。この活用により高リスク地区の避難誘導時間の短縮効果が確認された。また、低平地都市部水防回へのヒアリングを通して、水防活動実態を踏まえた効果的・効率的な水防活動実現のために必要な支援情報等を抽出した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、効率的な水防活動の実現を目的とし、地域安全度の向上、水防災意識の社会への浸透につながる非常に重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 		
	改善の方向性	技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により引き続き的確な予算の執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	新29-0039	平成29年度	新29-0037
平成30年度	国土交通省 (0442)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
14百万円

○戸別訪問による避難誘導を効果的・効率的に行うために必要となる、避難時の移動困難性を考慮したリスク情報図を作成。リスク情報図の効果を整理。
○低平地都市部における水防団へのヒアリングを実施し、水防活動実施過程の詳細実態を把握した上で、効果的・効率的な水防活動を実現するために必要な支援情報等を抽出。

事務費 0.1百万円

①職員旅費 0.1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(2社)
13.9百万円

○リスク情報図に必要な洪水流出並びに氾濫計算を実施し、リスク情報図活用による避難誘導時間短縮効果を試算。
○水防活動実施過程の実態ヒアリングのための資料作成及び、ヒアリング補助を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0445

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	建築研究部 設備基準研究室			室長 平光 厚雄		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災などによる避難所生活が長期間に及んだ場合、避難所における精神面も含めた健康被害防止と安全確保を行う必要がある。そこで避難所の住環境として、トイレ・衛生環境、プライバシー、音・温熱・光環境性能などを確保するための具体的な手法や改修技術について提示するとともに地震前および地震後における、避難所の使用可否を評価する技術の開発を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、1)避難所における健康確保技術の開発、2)避難所における安全確保技術の開発の2つのサブテーマで構成されている。1)については、電力確保を目的とした自家発電設備・配電系統の有効活用技術の開発、プライバシー確保としてはプライバシーと音環境の両方を考慮したパーティションの開発、トイレ等衛生環境については被害状況に応じた避難所におけるトイレを使用可能とする技術の開発、その他光環境、温環境などの各種環境性能向上に資する技術の開発を行う。2)については、地震による建築設備被害状況のデータ分析による避難所の使用可否判断技術の開発や被害状況の整理と天井の耐震化に応じた換気・空調設備等の耐震改修手法の開発を実施する。最終的には、健康確保および安全確保のためのマニュアル原案等を作成する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	12	11	11	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	12	11	11	0			
	執行額		0	12	11	-				
	執行率 (%)		-	100%	100%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	100%	100%	-				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究費		10	-						
	職員旅費		1	-						
	その他		0	0						
	計		11	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までに、避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術に関する事前および応急対策マニュアル原案1本を作成する	対策マニュアル原案の作成数	成果実績	本	-	0	0	-	-	
			目標値	本	-	0	0	-	1	
			達成度	%	-	0	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	避難所における健康確保および安全確保技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	1	3	-	-		
		当初見込み	-	-	1	3	4	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(百万円)÷避難所における健康確保および安全確保技術に関する研究項目			単位当たり コスト	百万円/件	-	12	3.7	2.8	
			計算式	/	-	12百万円/1	11百万円/3	11百万円/4		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	96.8		-			
			目標値	%	-	80	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	避難所の住環境の確保手法や使用可否診断技術を提示し、避難所生活における身体的・精神的健康被害の軽減を図ることを目的とした研究であり、国民や社会のニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多岐にわたる環境性能の向上に関する要素技術および建築設備の管理運用技術を高度に理解したうえで、自治体の防災部局および教育施設管理部局等において、迅速に活用可能な技術として取り纏めることが要求される。このため、研究課題全般を民営化・外部委託することは事実上困難であり、国の機関である国土技術政策総合研究所で実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都直下地震のような巨大地震等が発生した際には、避難者数は数百万人規模になると予想されている。また、避難所生活も長期間に及ぶと考えられている。本成果の普及の時間も考慮すると、早急に研究開発を実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、企画競争による発注方式を採用し、技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要な支出に限定しており、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前の情報収集により、効率的にヒアリング実施先の地方自治体、避難所の運営者を選定することができた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争による発注方式を採用し、競争的に技術提案を受けることにより、効果的に事業を実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	避難所における健康確保に関する研究項目について、計画通り完了した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	発注にあたっては、企画競争による発注形式を採用し、競争性の確保に努めた。	
	改善の方向性	引き続き、技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案評価審査委員会による審査を行うとともに、企画競争等により的確な予算の執行に努める。	

外部有識者の所見

--	--	--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0040	平成29年度	新29-0038
平成30年度	国土交通省 (0443)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
11百万円

避難所における健康確保技術および安全確保技術の開発に関する調査・研究の企画・立案

事務費 3百万円

- ①試験研究費 2.2百万円
- ②職員旅費 0.8百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. (株)ジェス
4.5百万円

建築設備各種の要素技術情報を収集し、その要素技術により確保できる避難所の住環境の程度との観点から整理を行う。

【随意契約(少額)】

B. 民間企業(6社)
3.5百万円

- ・避難所運営マニュアルの情報収集・整理
- ・避難所生活での設備機能の需要に関する調査
- ・小学校施設における非常時対応を考慮した照明設計
- ・避難所の住環境シミュレーション用コンピュータおよびソフトウェアの購入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0446

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	都市研究部 都市施設研究室、		都市施設研究室長 中西 賢也			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 都市再生特別措置法、立地適正化計画 都市計画法、都市計画運用指針 地域公共交通活性化再生法、地域公共交通網形成計画 					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の持続可能性や生産性のさらなる向上のため、多様化し進化する生活支援機能(拠点施設や交通機能等)の最新動向を踏まえ、様々な都市・地域特性に応じた「効果的な都市構造」を選択可能とする客観的な分析・評価技術を開発するものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市経営コストを抑えた持続可能で生産性の高い都市づくりは、全ての地方公共団体にとって喫緊の課題である。しかし、都市規模や地域特性に応じて「効果的な都市構造」のあり方やその成立条件は異なる。さらに、ICT技術の進展に伴うコンビニエンスストアの多機能化・社会インフラ化、遠隔医療や移動支所・移動販売・移動銀行、無人配達、自動運転や小型車両等、近年の生活サービスの供給技術の進化等を踏まえると、実現可能な「コンパクトな都市構造」の選択肢はさらに多様化している。従って、多様な「コンパクト化の方向性」の提示とあわせてその成立条件を明らかにし、多様な選択肢の中から適切な都市構造を選択可能にする客観的な分析・評価技術と、それを容易に行える分析・評価ツールを開発するものである。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	12	11	11	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	12	11	11	0			
	執行額		0	12	11	-				
	執行率(%)		-	100%	100%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%	-				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	10	-							
	職員旅費	1	-							
	その他	0	0							
	計	11	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに「立地適正化計画作成の手引き」の改定案を策定し、都市構造の分析・評価技術について2件反映する。	成果実績	件	-	0	0	-	-		
		目標値	件	-	0	0	-	2		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術に関する研究項目の終了件数			活動実績	件	-	1	1	-	-
				当初見込み	件	-	1	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円) / 多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術に関する研究項目			単位当たり コスト	-	-	12	11	11	
				計算式	/	-	12百万円/1	11百万円/1	11百万円/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	96.8		-			
			目標値	%	-	80	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、「地域ごとに適切な都市構造の選択とその実現を支援する分析・評価技術を開発する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」との高い評価を受けている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	成果は全国に還元されるとともに全国共通の分析・評価方針を地方公共団体に提示する必要があることや、国・地方公共団体・有識者等の多岐にわたる関係者間の横断的な調整を要する研究であることから、国自らが国費によって行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少・超高齢社会の急速な進展及び行政の厳しい財政制約下で、都市においても持続可能性や生産性の向上等を図ることが我が国にとって喫緊の課題であり、都市の持続可能性や生産性の向上に繋がる集約型都市構造(コンパクトシティ)への転換を促進することが急務である。そのため、都市・地域特性に応じた「多様なコンパクト化」を支援する当事業は、地方公共団体による都市のコンパクト化への取組みを促進することから、上記政策目的の達成手段として極めて必要かつ適切、かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定においては、企画競争の公募により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な経費のみに支出している	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大に努めている		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	30年度は当初予定通り、都市構造の分析のための指標の整理や都市構造の評価手法の検討等を実施した	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込み通りの活動実績をあげている	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、「地域ごとに適切な都市構造の選択とその実現を支援する分析・評価技術を開発する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」と評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 発注にあたっては、引き続き価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 さらに効率的な業務遂行を行うため引き続き検討項目、調査対象範囲について所内審査を行い、的確な執行に努める。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0041	平成29年度	新29-0039
平成30年度	国土交通省 (0444)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
11百万円

- ・多様化する生活支援機能の導入による影響を適切に表す指標の検討
- ・都市構造の分析・評価手法の検討

事務費 3.3百万円

- ①試験研究費 2.7百万円
- ②職員旅費 0.6百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 日本交通計画協会・日建設計総合研究所・エイト日本技術開発設計共同体
7.7百万円

- ・既存の都市構造評価手法に関するレビューと課題、改良の方向性の整理
- ・都市構造の評価に関する指標の整理
- ・新たな生活支援機能の導入効果の評価に関する整理
- ・都市構造の集約可能性の評価に関する整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0447

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	地震火災時の通行可能性診断技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	都市研究部 都市防災研究室		室長 竹谷 修一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	首都直下地震緊急対策推進基本計画(平成27年3月) 首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画(平成28年3月) 日本再興戦略2016(平成28年6月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震時の避難、緊急車両の通行の円滑化に資するため、地震火災が発生した際の通行可能性を評価する技術を開発し、火災による影響を低減する、初動対応の充実化、市街地整備等の事前対策等を支援するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	阪神・淡路大震災では市街地火災が発生したほか、中央防災会議では首都直下地震、あるいは南海トラフ地震等において、建物倒壊等の多大な被害が発生するとともに、火災の発生が想定されている。大規模災害の発生に備え、避難、緊急車両の通行に際して火災による影響を低減するための、初動対応の充実化、市街地整備等の事前対策等を支援するために、地震火災時における通行可能性の評価技術として、地震火災時の外力設定、地震火災時の通行可能性診断技術、地震火災時の通行可能性の簡易な判定指標の作成と対策効果の検討を行うものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	12	11	11	0		
	執行額	0	12	10					
	執行率(%)	-	100%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	91%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
試験研究費		10	-						
職員旅費		1	-						
その他		0	0						
計		11	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに、大規模地震発生時の地震火災を考慮した避難、緊急車両通行の円滑化のための事前対策検討マニュアル原案を1本作成する。	大規模地震発生時の地震火災を考慮した避難、緊急車両通行の円滑化のための事前対策検討マニュアル原案の作成数	成果実績	本	-	0	0	-	
			目標値	本	-	0	0	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	地震火災時における通行可能性の評価技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	0	2	-	-		
		当初見込み	-	0	2	5	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額(百万円)÷地震火災時における通行可能性の評価技術に関する研究項目	単位当たりコスト	-	0	5	2.2			
		計算式	/	-	12百万円/0	10百万円/2	11百万円/5		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	96.8		-			
			目標値	%	-	80	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、地震火災が発生した際の通行可能性を簡易に診断する技術を開発し、避難、緊急車両の通行の円滑化を図るために重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきとの評価を受けている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	通行可能性の統一的な判定手法を地方公共団体等に提示していく必要があることから、国自らが国費によって行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都直下地震緊急対策推進基本計画においては、応急対策のための行動を踏まえた対策の具体化、避難路の確保等が必要とされている。また、日本再興戦略2016においては、災害発生時を想定した精緻なシミュレーションの活用による災害対策の強化等を進めることとされており、災害対策の強化は急務となっている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○					
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>無</td> <td rowspan="2">随意契約(少額)での支出については、見積もりを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約(少額)での支出については、見積もりを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約(少額)での支出については、見積もりを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各技術課題の解決に資する業務発注内容とした。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	技術的課題は多岐にわたるため、それぞれ専門とする者と契約してコストが削減出来るよう、業務内容を分けることにより効率化している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	大規模地震発生時における、火災による通行可能性の評価を行うために、検討に必要なデータの収集やシミュレーションデータへの変換を行ってデータ整備を行った。さらに、火災発生時に同時に延焼している領域の算定を行うとともに、幹線道路付近で火災が発生した場合の道路上での受熱量の計算をシミュレーションによって行った。その結果、道路上では300度を超える時間が継続する、人体に影響が出る受熱量が計測され、火災が継続している間に幹線道路上での活動が出来ない具体の箇所や時間を明らかにした。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する「事前評価」を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する「事後評価」を受けることとしている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	火災発生時の道理延焼領域の推定、GISデータの整備を見込み通り実施するとともに、次年度に必要な道路上での温度・受熱量の算定をケーススタディを通じて行っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、地震火災が発生した際の通行可能性を簡易に診断する技術を開発し、避難、緊急車両の通行の円滑化を図るために重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争により競争性の確保に努めた。				
	改善の方向性		技術提案が必要となる業務発注に際しては、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により引き続きの確かな予算の執行に努める。				

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0042	平成29年度	新29-0040
平成30年度	国土交通省 (0445)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
10百万円

地震火災時における通行可能性の評価技術の開発にともなう、調査内容及び調査方法の企画、対象地区の決定、ケーススタディの条件設定、関係部局との調整

事務費 3百万円

- ①試験研究費 2.4百万円
- ②職員旅費 0.6百万円

委託【随意契約(少額)】

A. 民間企業(9社)
7百万円

- ・延焼クラスター作成業務～延焼範囲の検討に必要な防火上建物連担状況を推定。
- ・延焼領域及び延焼幅・奥行き計算業務～任意箇所での輻射熱等を計算するための基礎資料の作成。
- ・道路空間における受熱量等計算業務～道路上での温度や受熱量を計算。
- ・シミュレーション時における仮想熱流計配置プログラム作成～道路上で温度等を計算するための観測ポイントデータ作成プログラムの開発。
- ・車両間の延焼等に関する資料整理業務～道路上の車両が通行可能性に与える影響検討要の基礎資料の作成。
- ・その他、技術開発時の検討に必要な地図データ等を購入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0448

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	建築物のエネルギー消費性能の向上を目指したファサード設計法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	住宅研究部 建築環境研究室			室長 三木 保弘			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成24年経済産業省・国土交通省・環境省告示第119号 平成25年経済産業省・国土交通省告示第1号 平成28年国土交通省告示第265号			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物の省エネルギー化を更に推し進めるために、設備機器にかかる負荷自体を削減し得るファサード(外壁、屋根、窓などの外皮)の評価法及び設計法を構築する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築物のCO2排出量は、2030年までに2013年比40%の削減が求められており(「日本の約束草案」JH27.7)、建築物の更なる省エネルギー化が不可欠である。更なる省エネルギー化を達成するためには、高効率機器の導入だけではなく、より建築プロセスの上流側であるファサードの設計(外壁、窓、屋根などの外皮設計)を見直す必要がある。しかし、ファサードの仕様による設備のエネルギー消費量への複合的な影響を統合的に評価する手法は確立されていない。そこで、本研究では、エネルギー消費性能に関するファサード(外壁、屋根、窓などの外皮)の評価法を構築するとともに、設計法の整備を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	-	29年度	12	30年度	11	31年度	11	32年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	12	11	11	11	0			
	執行額	-	11	11	-	-	-				
	執行率(%)	-	92%	100%	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	92%	100%	-	-	-				
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
試験研究費		10	-								
職員旅費		1	-								
その他		0	0								
計		11	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
	平成31年度までに、建築物省エネ法に向けた高度化したエネルギー消費性能評価法及びファサード設計法(ガイドライン)案を各1本作成する。	・建築物省エネ法に向けた建築物のエネルギー消費性能評価法の追加項目数。 ・ファサード設計法(ガイドライン)の策定数	成果実績	本	-	0	0	-	-		
			目標値	本	-	0	0	-	2		
			達成度	%	-	0	0	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	エネルギー消費性能に関するファサードの評価法、及び、設計法の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績		-	1	2	-	-			
		当初見込み		-	2	2	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	執行額(百万円)／エネルギー消費性能に関するファサードの評価法、及び、設計法の開発に関する研究項目	単位当たり コスト		-	6	5.5					
	計算式	/		-	12百万円/2	11百万円/2					

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	96.8		-			
			目標値	%	-	80	90	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化問題や資源問題などを背景に、建築物におけるエネルギー消費量の削減は社会的な課題であり、本研究で開発するファサード(建築外皮)の評価方法及び設計法はニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究で開発する評価方法は、多様なファサードの仕様を定量的に評価するものであり、省エネルギー基準等の国の施策に反映することを意図している。そのため、特定の者に有利にならないよう中立な立場から評価方法を作成することが極めて重要である。また、評価方法の構築には、高度かつ総合的な知識が必要になる。以上より、国土技術政策総合研究所において実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本の約束草案」(平成27年7月)において、建築物のCO2排出量は、2030年までに2013年比40%の削減が求められている。しかし、建築物に係る民生部門のCO2排出量は、1990年以降増加傾向にあるため、ファサード(建築外皮)の評価方法を明確にし、更なる省エネルギー化を実現するための設計法を作成し普及させることが必要であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性及び競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な用途に即して支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けて実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ファサード(外皮)による室内の温熱・光環境が室内の照明・空調設備へ及ぼす複合的影響を考慮した、エネルギー消費性能の評価法開発に向けた案を、系統的なシミュレーションの実施により得た。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者による評価委員会で事業開始前に事前評価を受け、事業終了後に事後評価を受けることとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの実績を残している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。</p> <p>・建築物の省エネルギー化を更に推し進めるために、設備機器にかかる負荷自体を削減し得るファサード(外壁、屋根、窓などの外皮)の評価法、設計法を開発するための重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき課題であると事業開始前に外部有識者に評価を受け、研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。また、研究計画どおりに進捗した。</p>		
	改善の方向性	今後とも内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	新29-0043	平成29年度	新29-0041
平成30年度	国土交通省 (0446)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
11百万円

・シミュレーション内容、及び、シミュレーション方法の企画、指示。
・得られた情報の分析

事務費 3.8百万円

- ①試験研究費 3.1百万円
- ②職員旅費 0.7百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

委託【随意契約(企画競争)】

A. (株)建築環境ソリューションズ
7百万円

・建築物におけるファサードが空調・照明エネルギーに及ぼす影響のシミュレーション実施

委託【随意契約(少額)】

B. (株)日の丸商事
0.2百万円

建築環境実験棟の故障した測定機器、廃棄資材等の撤去

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0449

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	下水道管路を対象とした総合マネジメントに関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	下水道研究部 下水道研究室			室長 岡安 祐司	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第7条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針2018、未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の実状にあった点検調査技術の選定手法及び維持管理情報の活用手法を提案することで、適切な管路マネジメントサイクルの構築の実現と管路システムの持続的な機能確保及びコスト最適化を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・現地における効率的な点検調査を推進するため、布設条件や管材の種類など都市の状況に応じた点検調査技術の選定手法を開発する。 ・適切な管路マネジメントサイクルの構築の実現を支援するため、維持管理情報を活用した計画・設計・施工・維持管理の最適化手法を提案する。 ・上記の成果を基にマニュアルを作成し、地方公共団体に提供する。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	17	18	0		
	執行額	0	0	17					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
試験研究費		17							
職員旅費		1							
その他		0	0						
計		18	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、下水道管路のマネジメントに関する手引き等を3本策定する	下水道管路のマネジメントに関する手引き等の策定数	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	0	-	3
		達成度	%	-	-	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	下水道管路を対象とした総合マネジメントに関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	2	-	-	
当初見込み		-	-	-	2	3	3		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円) / 下水道管路を対象とした総合マネジメントに関する研究項目	単位当たりコスト	-	-	-	8.5	6		
		計算式	/	-	-	17百万円/2	18百万円/3		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		実績値			%	-	-		-			
		目標値			%	-	-	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績			-	-	-	-	-	-			
	目標値			-	-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	膨大な管路ストックを限られた予算・人材の中で適切に管理していくことが求められており、管路マネジメントの効率化及びコスト最適化を図ることは社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	点検調査技術の選定や維持管理情報の活用方法に関する明確な基準やガイドラインは無く、特に下水道職員数が限られる中小都市の地方公共団体では技術的な判断ができないため、効率的かつ経済的な管路マネジメントを推進していくために国による技術的な支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2018や未来投資戦略2018においても、インフラの老朽化に対応するため、予防保全に基づくメンテナンスサイクルを確立・徹底し、ライフサイクルコストを低減していくこととしており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体や下水道関連協会等の協力を得て情報を整理するなど、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、インフラの老朽化・維持管理に社会の関心が集まる中、時宜を得たものであり、特に地方中小都市において管路マネジメントに問題を抱えている現状をふまえ、今後の人口減少下での管路の総合マネジメントを示すという重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めた。	
	改善の方向性	技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により引き続き確かな予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0049)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
17百万円

- ・下水道管路の異常発生の原因分析及び
診るべき異常の抽出と必要な点検調査技
術の検討
- ・改築修繕工法別の性能面・施工面等の特
性の整理
- ・改築修繕の際に配慮すべき内容の検討

事務費 1百万円

- ①試験研究費 0.4百万円
- ②職員旅費 0.6百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(3社)
16百万円

- ・下水道管路管理における道路陥没や閉
塞等のリスクの種類・大きさの抽出、リス
ク毎の異常発生傾向の整理
- ・点検調査技術や改築修繕工法の整理
- ・維持管理費の試算

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0450

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	大規模地震に起因する土砂災害のプレアナリシス手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	土砂災害研究部 砂防研究室			室長 内田 太郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土交通省防災業務計画					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震発生時の緊急な対応を迅速かつ効率的に進めるために想定地震における大規模な斜面崩壊を含む斜面崩壊の発生状況を地形、微地形、地盤条件、地震動特性から事前に推定することができる手法の開発を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の大規模地震時では大規模な斜面崩壊が被害拡大の主要因のひとつとなっている。国総研土砂災害研究部では多発するがけ崩れを対象に地震時斜面崩壊危険度評価システムを構築し、精度を検証してきた。しかし、同システムでは大規模斜面崩壊については評価できない。そこで、本研究では、地震発生時の緊急な対応を迅速かつ効率的に進めるために想定地震における大規模な斜面崩壊を含む斜面崩壊の発生状況を地形、微地形、地盤条件、地震動特性から事前に推定することができる手法を開発する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	13	13				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	13	13	0			
	執行額		0	0	13					
	執行率 (%)		-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	100%					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	12								
	職員旅費	1								
	その他	0	0							
	計	13	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに「土砂災害危険箇所における緊急点検に関する手引き」に本研究により確立した推定手法を活用した点検方法の項目を1つ追加する。	・手引きへの反映等	成果実績	項目	-	-	-	-	-	
			目標値	項目	-	-	-	-	1	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	斜面崩壊の発生状況を事前に推定することができる手法の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	1	-	-		
		当初見込み	-	-	-	1	1	2		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円) / 斜面崩壊の発生状況を事前に推定することができる手法の開発に関する研究項目			単位当たり コスト	百万円/件	-	-	13	13	
				計算式	/	-	-	13百万円/1	13百万円/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		実績値			%	-	-		-			
		目標値			%	-	-	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績			-	-	-	-	-	-			
	目標値			-	-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震発生直後に斜面崩壊の発生状況を速やかに推定しておくことは、地震による被害を最小限にするために必要不可欠であり社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震発生直後の被害状況把握のための現地調査の実施や地震時斜面崩壊に関する研究の取り組みなど十分な経験を有しており、大規模地震後の災害復旧のために国土交通省のニーズに合わせた対応を実施することができることから、国総研が行うことは効果的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省防災業務計画第3編第2章第1節では「地震が発生した場合、地震情報等及び被害情報を迅速、広域的に収集・連絡するものとする」と示されており、これに資する技術開発のため本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性及び競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、熊本地震における土砂災害の発生や首都直下地震等の大規模地震の想定といった背景から高い必要性が認められ、ブレアナリシスの結果は地震発生時の速やかな被害概況把握のみならず、今後の減災対策への活用が期待されることから、重要かつ発展性のある研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</p> <p>・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</p>	
	改善の方向性	<p>技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により的確な予算の執行に努める。</p>	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0052
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0050)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
13百万円

- 地形、微地形、地盤構造と崩壊発生の関係について分析
- 地震動が崩壊発生に及ぼす影響について分析
- 地震により大規模斜面崩壊が生じるプロセスの把握

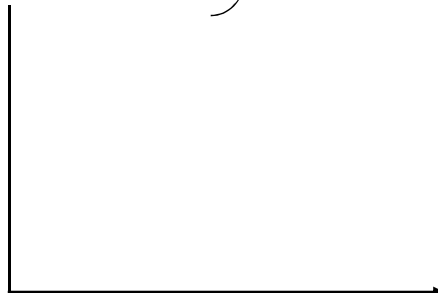
- 事務費 1.5百万円
- ①職員旅費 1.5百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. (株)エイト日本技術開発
11.5百万円

- 国内外で発生した地震時大規模斜面崩壊の複数事例を対象として地質や地形及び地震動等のデータ整理
- 斜面崩壊が発生する前兆と考えられる地形情報の抽出可能性を分析するための地形データ整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0451

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	建築物の外装・防水層の長寿命化改修に資する既存RC部材の評価技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	建築研究部 材料・部材基準研究室		室長 脇山 善夫			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外装・防水層の改修工事における既存部材の評価方法・基準の整備及び、改修工事仕様の決定に必要な建築物の調査技術の整備を行い、外装・防水層の改修における耐久性等の要求性能の確保、改修部分の長寿命化による改修サイクルの長期化、建築物のライフサイクルコストの低減を推進することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	建築物の維持管理の主たる実施項目である外装・防水層の補修・改修における品質確保及び補修・改修層の耐久性の向上、さらには建築物の長寿命化のため、外装・防水層の補修・改修工事において下地となる既存部材(コンクリート、モルタル、既存仕上げ等)について補修・改修時の要求性能の明確化及び診断基準の整備を行い、補修・改修層の品質確保及び耐久性の向上を図る。また、改修工事の際に散逸している場合の多い新築及び過去の改修工事の記録を効率よく補足し、改修仕様の決定に必要な建物の調査技術について検討・整備する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	11	11				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	11	11	0				
	執行額	0	0	11						
	執行率(%)	-	-	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	10								
	職員旅費	1								
	その他	0	0							
	計	11	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、外装・防水層の改修工事における既存部材の調査・評価方法に関する技術資料を1本策定する	外装・防水層の改修工事における既存部材の調査・評価方法に関する技術資料等の策定数	成果実績	本	-	-	0	-		
			目標値	本	-	-	0	-	1	
			達成度	%	-	-	100	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込			
	外装・防水層の改修工事における既存部材の調査・評価方法に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	0					
単位当たりコスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	執行額(百万円) / 外装・防水層の改修工事における既存部材の調査・評価方法に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-				
		計算式	/	-	-	-				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-		-			
			目標値	%	-	-	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、ストック重視の住宅政策の下、建築物の外装・防水層の長寿命化に向けて、改修工事における既存部材の評価方法・基準の整備を図る重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	補修・改修工事は小規模の会社が請け負う事が多く、建築物の劣化状態の診断や補修・改修工事の適切な決定等においてのノウハウの蓄積が困難であることから、国総研が診断手法や診断基準を確立し、技術水準の確保のための支援を行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラ長寿命化基本計画」が平成25年に策定され、老朽化した建築物ストックに対し適切に補修・改修をおこなっていくことが求められている。建設から30年以上が経過した建築物ストックが近年増加しており、これまでの築年数の浅い建築物ストックへの対応と比較して劣化が進行したストックへの対応が喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部の専門的知見が必要な部門のみコストの支出を行っており、所内において実施できる部門については効率的に実施し、コスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に沿って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みのとおり活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・本業務は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、ストック重視の住宅政策の下、建築物の外装・防水層の長寿命化に向けて、改修工事における既存部材の評価方法・基準の整備を図る重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。	
	改善の方向性	技術提案が必要な業務発注に関しては、競争性の確保が課題であると考え、引き続き技術提案者が企画・提案しやすいテーマの設定に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0051)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
11百万円

躯体保護効果が期待されている外装・防水層は構造躯体と比して耐久性が低く、建築物の長寿命化において重要であるため、改修後の品質確保・耐久性向上に資する改修下地となる既存部材の評価技術の開発及び改修仕様の決定に必要な建物の調査技術について検討・整備する。

事務費 4百万円

- ①試験研究費 3百万円
- ②職員旅費 1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 日本建築仕上学会
4百万円

過去に1回以上、複合改修構工法で改修された外装が再劣化した場合の品質確保・耐久性向上に資する、改修下地となる既存部材の評価技術の開発及び改修仕様の決定に必要な建物の調査技術について、技術者へのアンケート及びヒアリング調査ならびに外部有識者を交えた技術の検討を行った。

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業等(3社)
3百万円

経年後の既存部材の保有性能に関する実態調査業務および既存部材の状態による外装・防水層の性能への影響の検証のための試験体の試設計及び作製業務を実施した。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度							
										成果実績	本			1		
										目標値	本			1		
										達成度	%			100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)																
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
										成果実績						
										目標値						
										達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)																
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
										成果実績						
										目標値						
										達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)																
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
										成果実績						
										目標値						
										達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)																
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
										成果実績						
										目標値						
										達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)																
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
										成果実績						
										目標値						
										達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)																
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
										成果実績						
										目標値						
										達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)																
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
										成果実績						
										目標値						
										達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)																
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
										成果実績						
										目標値						
										達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)																

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0452

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	都市研究部 都市開発研究室			室長 石井 儀光		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	都市緑地法等の一部を改正する法律(平成29年6月)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の緑の総量が大幅に減少している状況において、緑の効用を効果的に発揮させるために、「緑の質」に着目して、都市の緑地等の多面的な効果を定量的に評価する手法を開発し、緑の保全・創出による良好な都市環境の形成を支援する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市の緑の総量の大幅な減少により、都市環境の改善に寄与する緑の効用が大幅に低下している中、地球温暖化等により都市環境問題は厳しさを増している。本研究は、少なくなった緑の効用を効果的に発揮させ都市環境の改善を図るために、都市の緑の状況を、総量だけでなく効果の違いを把握できる「緑の質」に着目して広域的に調査する手法を開発し、その緑の多面的な効用を定量的に評価する技術を開発する。これにより、都市緑地法等による施策展開の推進基盤の充実を図り、地方公共団体による緑の保全・創出による良好な都市環境の形成を支援するものである。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	17	16				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	17	16	0			
	執行額		0	0	16					
	執行率(%)		-	-	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	94%					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	15								
	職員旅費	1								
	その他	0	0							
	計	16	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、定量的な評価に基づく緑地の保全・創出計画のためのマニュアル案1本を作成する	定量的な評価に基づく緑地の保全・創出計画のためのマニュアル案の数	成果実績	本	-	-	0	-		
			目標値	本	-	-	0	-	1	
			達成度	%	-	-	0	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究項目の終了件数			活動実績	-	-	-	2	-	
			当初見込み	-	-	-	2	3	2	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円) / 緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究項目			単位当たり コスト	百万円/件	-	-	8.5	5.3	
			計算式	/	-	-	17百万円/2	16百万円/3		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		実績値		%	-	-	-	-	-			
		目標値		%	-	-	90	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績		-	-	-	-	-	-				
	目標値		-	-	-	-	-	-				
	達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、都市緑地等は減少、都市環境が悪化傾向にあり、対策の強化を図ることは社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市緑地法に基づく良好な都市環境の形成は国の課題である。また、地方公共団体を支援する関係マニュアル類を整備し知見・技術力が集積した国が実施することが効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年厳しさを増す都市環境問題に対し、都市緑地法に基づく施策ツールを用いてよりの確に対応していくためには、緑の多面的な効果を定量的に評価するための調査研究の推進が必要であり、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要な支出に限定されており、事業目的と無関係な支出はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けて実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見込み通りの成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの研究項目を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、都市気候の変化や都市空間の変容等により緑の必要度が高まっている中、緑の質・量の両者を総合的に評価する手法を開発するタイムリーかつ重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、引き続き価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体との連携協力関係を構築し、成果の実用性を高め、普及促進に努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0054
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0052)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
16百万円

緑の定量的な計測・評価手法を開発し、緑地等の持つ、景観向上効果や延焼遅延効果、熱環境改善効果等の多面的な機能を効果的に発揮させ計画的に活用するための技術的知見を整備し、地方公共団体による良好な都市環境の形成を支援する。

事務費 3.5百万円

- ①試験研究費 3百万円
- ②職員旅費 0.5百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 朝日航洋(株)
9.5百万円

・市街地の定量的な緑量把握の高度化に向けた検討に必要なデータを取得するために、調査対象地の設定、航空レーザ計測等によるリモートセンシング調査及びそれを補完する地上調査の調査方法の設定、設定に基づく調査の実施及びデータ整理を実施した。

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業(6社)
3百万円

・AIの画像認識による緑視率調査の効率化について検討を行うためのソフトウェアの購入及びテストプログラムの作成を行った。
・樹木の延焼遅延効果を検討するために、延焼シミュレーションプログラム用の樹木データを、航空レーザ計測による緑量データから変換するプログラムの作成を行った。
・航空レーザ計測等によるリモートセンシング調査との比較に用いる地上からの樹木調査で使用する各種カメラを購入した。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0453

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	住宅研究部 住宅生産研究室			室長 布田 健	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年12月) 住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年6月)高齢者等配慮等級				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本研究は、住宅・建築のバリアフリー効果の見える化手法の確立を目的に、住環境における活動のしやすさ(=生活容易性、移動容易性、介助容易性)を、身体活動量を指標としたバリアフリー環境評価プログラムを用いて定量的に把握し、ライフステージに即した居住者の健康維持増進につながる技術の検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究は、身体活動量を指標としたバリアフリー環境評価プログラムを用いて定量的に把握し、ライフステージに即した居住者の健康維持増進につながる技術の検討を行うものである。事業の概要は以下の通り。 1) 評価方法の検討、評価項目の抽出、評価項目の数値化 2) 評価ツールの検討・開発、施策に向けた検討 3) 評価ツールの最適化・実用に向けた提案を行う。 これらの検討結果から、効果的(改修コスト、介護コスト、活動量等の総合的な効果)、合理的(例:身体機能別に見たバリアフリー水準の設定等)な、バリアフリー改修法などに向けた提案を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	14	13	0		
	執行額	0	0	13					
	執行率(%)	-	-	93%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	93%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	12							
	職員旅費	1							
	その他	0	0						
	計	13	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、効果的、合理的なバリアフリー改修法に関連するガイドライン(案)を1本策定する	効果的、合理的なバリアフリー改修法に関連するガイドラインの策定数	成果実績	本	-	-	0	-	
			目標値	本	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	2			
		当初見込み	-	-	-	2			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円) / ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	6.5			
		計算式	/	-	-	13百万円/2			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		実績値			%	-	-		-	-		
		目標値			%	-	-	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績			-	-	-	-	-	-			
	目標値			-	-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本研究は、高齢化が急速に進む中で、ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立を目標としており、社会的ニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築関連法令への技術基準の反映等を行うことから国で実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画(全国計画)(H28.3閣議決定)において掲げられている「高齢者が自立して暮らすことができる住生活の実現」を踏まえ、住宅のバリアフリー化、高齢者の身体機能の状況を考慮した部屋の配置等が求められており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性及び妥当性の確保に努めている。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関連する学会など協力を得て情報を整理するなど、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、超高齢社会に向かう日本において、バリアフリー環境評価ツール等の検討・開発により、新しい視点からバリアフリー効果を見える化する研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 	
	改善の方向性	技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により引き続き的確な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0053)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
13百万円

本研究は、住宅・建築のバリアフリー効果の見える化手法の確立を目的に、住環境における活動のしやすさを、身体活動量を指標としたバリアフリー環境評価プログラムを用いて定量的に把握し、ライフステージに即した居住者の健康維持増進につながる技術の検討を行う。

事務費 2.7百万円

- ①試験研究費 2.3百万円
- ②職員旅費 0.4百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. (株)建築ピボット
7.5百万円

バリアフリー環境評価プログラムについての概念整理(評価ツールのあり方、負担と活動量の関係等)を外部の有識者等へのヒアリングから行った上で、バリアフリー環境評価法にむけた評価項目(生活行為や動作)に対して実験補助を行った。

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業(6社)
2.8百万円

バリアフリー環境評価法にむけた実験に対し、実験用プログラムの作成、実験手法の検討等を行った。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0454

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	インフラ等の液状化被害推定手法の高精度化			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	企画課、下水道研究室、道路構造研究部			課長 尾崎 悠太			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(H30.12.14閣議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	3次元地盤モデルの解析等を用いた高度なハザードマップの作成方法を開発し、特に重要なエリアに限定した上で、高精度なインフラ等の液状化被害の推定を行うことを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究は、社会インフラの液状化に対する脆弱度を把握するため、ハザードマップの作成方法を開発し、高精度な液状化被害の推定を行うものである。事業の概要は次の通り。1)データ収集 2)高精度液状化評価手法の構築(過去の液状化被害と地盤構造の関係を分析、実際の地盤構造を考慮した3次元モデルによる地震動設定・液状化判定の試行) 3)液状化等によるインフラの被災リスク評価手法の検討(既往の被災事例を調査、既往の被災事例との類似箇所等における土質調査、液状化時におけるインフラの挙動に関する実験等)										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	0	0				
		補正予算	-	-	1,000	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	1,000					
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,000	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	1,000	0				
	執行額		0	0	0	-					
	執行率(%)		-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	試験研究費		-	-							
	職員旅費		0	0							
	その他		0	0							
	計		0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	高精度な液状化ハザードマップの作成マニュアル一式を策定する		高精度な液状化ハザードマップの作成マニュアルの策定数		成果実績	-	-	0	-	-	
					目標値	式	-	-	0	-	1
					達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	インフラ等の液状化被害推定手法の高精度化に関する研究項目の終了件数			活動実績	-	-	-	-	-		
当初見込み				-	-	-	1	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額(百万円) / インフラ等の液状化被害推定手法の高精度化に関する研究項目			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	1,000		
計算式				/	-	-	-	1,000百万円/1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策		41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度				
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-					
			目標値	%	-	-	-	-	90				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-					
目標値			-	-	-	-	-						
達成度			%	-	-	-	-						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-						
		目標値	-	-	-	-	-						
		達成度	%	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会インフラの液状化に対する脆弱度は面的に把握されていないという背景がある中で、本研究は3次元地盤モデルの解析等を用いた高度なハザードマップの作成方法を開発し、特に重要なエリアに限定した上で、高精度なインフラ等の液状化被害の推定を行うことを目的としており、社会的ニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(H30.12.14閣議決定)において掲げられている「宅地の滑動崩落及び液状化のソフト対策に関する緊急対策(国土交通省)」の中で、本事業を国が実施することとされており、妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路ネットワークや下水道施設の地盤など社会インフラの液状化に対する脆弱度は面的に把握されておらず、また既存の液状化マップでは、地盤情報の量と質の不足等から社会インフラの脆弱度のスクリーニングに十分な精度が確保されていないため、社会インフラ全体としての地震被害に対する強靱化を進める必要がある、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	H30補正分を繰り越している。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
1,000百万円

本研究は、高精度な地盤の液状化評価手法を開発し、液状化によるインフラ被害推定手法を研究開発するものである。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
750百万円

インフラ施設の液状化被害を表現できる3次元地盤構造モデルの作成手法の開発及びインフラ施設の液状化リスク評価のためのハザードマップ作成手法の開発

委託【随意契約(企画競争)】

B. 民間企業
250百万円

インフラ施設の液状化リスク評価に資する、3次元地盤構造モデルデータおよび液状化ハザードマップデータを可視化するとともに、データ提供を行うシステムの構築

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0455

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	液状化等により被災した管路に関する情報収集及び傾向分析			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	下水道研究部 下水道研究室			室長 岡安 祐司	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道管路施設(重要な幹線等)の耐震化は平成29年度末で50%であり、地震対策を進めるためには多くの時間、費用が必要である。当研究室では、地方自治体の耐震化の促進を支援するため、下水道管路地震被害データベースの運用公開を行っている。平成30年に発生した北海道胆振東部地震等では、多くの下水道管路施設で被害が生じたため、データベース追加、さらにその結果を踏まえた被害の傾向分析等の地震対策支援のための検討が必要である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 北海道胆振東部地震等を対象にデータベース作成に必要な諸情報の収集整理、及び、データベースへの追加(450スパン) 管属性、地震や地盤の特性等の因子の違いによる被害の傾向分析等の実施 下水道地震被害即時推定システム(災害時の情報空白期において支援の目安となる概算被災量算定)の精度向上に関する検討の実施 以上の実施により、地方自治体の耐震化の促進支援を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	0	0		
		補正予算	-	-	20	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	20			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 20				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	0	20	0		
		執行額	0	0	0				
		執行率(%)	-	-	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	-	-						
	職員旅費	0	0						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度末までに、450スパンの被災情報をデータベースへ追加する。	データベースへのデータ追加数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	450
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所 下水道研究室 下水道管路地震被害データベース ホームページ http://www.nilim.go.jp/lab/ebg/zishin_db.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	液状化等により被災した管路に関する情報収集及び傾向分析に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円) / 液状化等により被災した管路に関する情報収集及び傾向分析に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	20		
		計算式	/	-	-	-	20百万円/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策		41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度				
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-				
			目標値	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度			%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道は重要なライフラインであり、被災時には市民生活や都市活動等に大きく影響を及ぼすため、社会的ニーズに対応している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体における下水道管路施設の耐震化は平成29年度末で50%であるため、国総研において地方自治体の耐震化の促進を支援する検討が必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年大規模地震が頻発しており、南海トラフ地震等の広域的な被害が予想される巨大地震の発生も危惧されているため、下水道管路施設の耐震化促進支援の優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	H30補正分を繰り越している。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
20百万円

（地方自治体の耐震化の促進を支援するため、下水道管路地震被害データベースの運用公開、及び、その結果を踏まえた被害の傾向分析等の地震対策支援のための検討に関する調査研究の実施（研究内容立案、企画等）

委託【随意契約（企画競争）】

A. 民間企業
20百万円

（下水道管路施設被害情報等の収集整理、下水道管路地震被害データベースへのデータの追加、管属性や地域特性等の違いによる被害の傾向分析、被害推定システムの精度向上に関する検討の実施

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0456

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	地下水位のリアルタイム観測手法に関する検討			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	河川研究部 海岸研究室			室長 加藤 史訓	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2018年、台風21号が北海道西岸を通過後、北海道胆振地方で震度7の地震が発生し、高潮・降雨と地震が間を置かず発生する複合災害のリスクが再確認された。盛土堤防の場合、潮位や降雨による地下水位の上昇で液状化層厚も増大し、盛土堤防の耐震性能が低下することが懸念されるため、複合災害に対応した地下水位観測のあり方を明確化し、同観測による盛土堤防の複合災害対策の推進に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究は、複合災害(高潮・降雨等に伴う地下水位上昇後の地震発生)による盛土堤防地盤の液状化リスク評価のための地下水位観測手法の調査を行うものである。具体的には、通常の地下水位観測に加え、地下水位の観測データと潮位・河川水位・雨量の観測データとの相関式を作成することによって、地下水位を長期間観測しなくとも地下水位を推定できる技術を検討するものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	20	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	20			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 20				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	0	20	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
試験研究費		0							
職員旅費		0							
その他		0	0						
計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までに地下水位観測・推定手法に関するガイドライン案1本を作成する。	地下水位観測・推定手法に関するガイドライン案の作成数	成果実績	本	-	-	0	-	
			目標値	本	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	地下水位観測・推定手法に関する研究項目の終了件数	活動実績		-	-	0		-	
		当初見込み		-	-	0	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円) / 地下水位観測・推定手法に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	0	20		
		計算式	/	-	-	0	20百万円/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-		-		
			目標値	%	-	-	90	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本調査研究は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月)に示されている「複合災害・二次災害が発生する事態を回避」とのニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本調査研究は、盛土堤防地盤における複合災害に対応した地下水位観測・推定手法の確立であり、盛土堤防の技術基準に精通した国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本調査研究は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月)のうち「大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化」に資するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	H30補正分を繰り越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
20百万円

・複合災害に対応した地下水位観測・推定手法に関するガイドライン案の作成

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
20百万円

・観測データ(地下水位・潮位・河川水位・雨量)の解析

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0457

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	地震と洪水の複合災害リスクマップの作成・提供			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	河川研究部 水害研究室			室長 板垣 修	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下型地震のような巨大災害を念頭に、地震被害状況に応じた洪水被害想定を行い、さらに河川管理施設の暫定復旧により見込まれる洪水被害低減量を試算できる復旧支援計算プログラムを開発し、地震と洪水の複合災害リスクマップを作成・提供するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、地震と洪水の複合災害による人的被害並びに社会経済被害のリスクが極めて高いと考えられる関東地方のモデル河川（一級水系国土交通大臣管理区間）において、地震と洪水の複合災害回避のための復旧支援計算プログラムを作成し、地震と洪水の複合災害リスクマップを作成・提供する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	150	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	150			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲150				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	0	150	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
試験研究費		0							
職員旅費		0							
その他		0	0						
計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	2019年度末までに地震と洪水の複合災害回避のための復旧支援計算プログラムを作成し、地震と洪水の複合災害リスクマップを5河川で作成、提供する。	地震と洪水の複合災害リスクマップを作成・提供した河川数	成果実績	河川	-	-	0	-	
			目標値	河川	-	-	0	-	5
		達成度	%	-	-	0	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	地震と洪水の複合災害回避のための復旧支援計算プログラムを作成し、それをを用いた洪水被害想定を試行を実施した河川数	活動実績	河川	-	-	-	5	-	
		当初見込み	河川	-	-	-	5	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円) / 地震と洪水の複合災害回避のための復旧支援計算プログラム作成、プログラムを用いた洪水被害想定を試行	単位当たりコスト	百万円/河川	-	-	-	30		
		計算式	/	-	-	-	150百万円/5河川		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		実績値			%	-	-		-			
		目標値			%	-	-	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績			-	-	-	-	-	-			
	目標値			-	-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	南海トラフ地震や首都直下型地震の発生が切迫しており、地震と洪水の複合災害を回避するためにリスクマップを作成・提供することは社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大河川の整備・維持管理は国が実施しており、地震と洪水の複合災害については複数自治体にまたがる事象であり、国による主体的な関与が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年の洪水の頻発化・激甚化及び南海トラフ地震や首都圏直下型地震の被害想定等を踏まえると、複合災害への早急な備えが重要であり、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	H30補正分を繰り越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努める。	
	改善の方向性	技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により引き続き的確な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
150百万円

- 地震と洪水の複合災害回避のための復旧支援計算プログラムの作成に必要なデータの入手に伴う各関係機関との調整
- 作成したプログラムの機能チェック
- プログラムを用いて実施した洪水被害想定を試行結果の分析
- 復旧支援計算プログラムの活用に向けて洪水被害想定を試行結果について地方整備局、事務所から意見聴取、整理・とりまとめ
- 地震と洪水の複合災害リスクマップの作成・提供

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
150百万円

堤内地におけるメッシュごとの地震被災特性データの収集整理、河川管理施設に関するメッシュごとの被災特性データの整理、氾濫ブロック毎の氾濫流量・水量から洪水被害を推定するための関数の導出、地震と洪水の複合災害回避のための復旧支援計算プログラムの作成、地震被災後の暫定復旧下の洪水被害想定を試行

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0458

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	危機管理型波浪うちあげ高観測技術の開発に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	河川研究部 海岸研究室			室長 加藤 史訓	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、勢力の強い台風の接近・上陸によって高潮・高波災害が頻発しており、2018年台風21号では堤防・護岸の設計高潮位よりも低い潮位にも関わらず高波によって背後地に浸水被害が生じた。現状では沖合の波高の予測値・観測値しかないことから、住民が実感できるような海岸沿いの波の高さ(波浪うちあげ高)を観測するための観測機器の基準・仕様を明確化することで、民間の観測技術の開発を促進し、同観測によって海岸における高潮・高波時の警戒避難体制に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本研究は、危機管理型波浪うちあげ高観測技術の開発に必要な基準・仕様案検討のための下記の調査を行うものである。 1) 台風期における波浪うちあげ高の現地観測を通じた観測機器の適正配置の検討 2) 観測値と算定値(沖合の波高・周期を用いた従来手法による算定値に、消波施設の効果を補正したもの)との比較による観測精度の確認								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	0	0		
		補正予算	-	-	30	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	30			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 30	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	30	0		
	執行額		0	0	0	-	-		
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-		
平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	試験研究費		0	-					
	職員旅費		0	-					
	その他		0	0					
	計		0	0					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度末までに危機管理型波浪うちあげ高観測機器の観測基準・仕様案1本を作成する。	危機管理型波浪うちあげ高観測機器の観測基準・仕様案の作成数	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	0	-	1
		達成度	%	-	-	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	危機管理型波浪うちあげ高観測技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	0	-	-	
当初見込み		件	-	-	0	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(百万円) / 危機管理型波浪うちあげ高観測技術に関する研究項目			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	0	
				計算式	/	-	-	0	30百万円/1

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-		-	-		
			目標値	%	-	-	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本調査研究は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月)に示されている「情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助が遅れる事態を回避」とのニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本調査研究は、危機管理型波浪うちあげ高観測機器の観測基準・仕様 の確立であり、波浪等の観測に関する技術基準に精通した国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本調査研究は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月)のうち「避難行動に必要な情報等の確保」に資するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	H30補正分を繰り越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
30百万円

- ・観測値と算定値の比較による観測精度の確認、観測機器の適正配置の検討
- ・危機管理型波浪うちあげ高観測機器の観測基準・仕様案の作成

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
20百万円

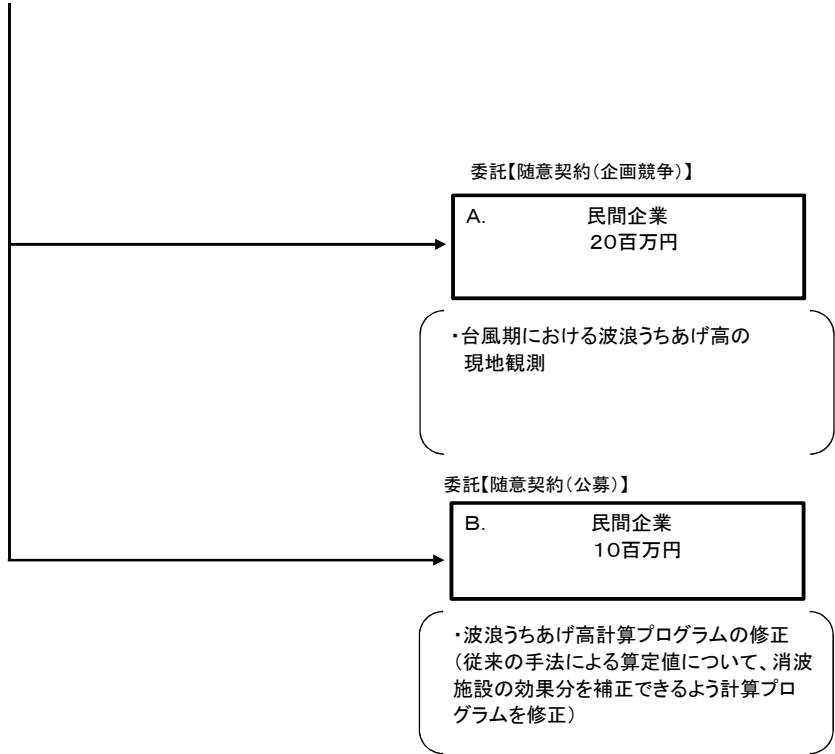
- ・台風期における波浪うちあげ高の現地観測

委託【随意契約(公募)】

B. 民間企業
10百万円

- ・波浪うちあげ高計算プログラムの修正
(従来の手法による算定値について、消波施設の効果を補正できるように計算プログラムを修正)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0459

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	高潮と豪雨による複合型浸水発生時の減災対策のための浸水予測システム開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	河川研究部 水害研究室			室長 板垣 修	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、いままで経験したことのないような集中豪雨や台風に伴う高潮などにより、都市圏において浸水被害が多発し、甚大な被害が生じている。そのため、都市圏内水被害の防止・軽減を目的に主要都市圏沿岸部(約1,000km ²)の高潮浸水リスクの高い区域を対象として、局所的豪雨に伴う浸水予測情報をリアルタイムで提供できる浸水予測システムを開発するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、各主要都市圏沿岸部に存在する河川管理施設、下水道関連施設、地形の3つの情報を収集・整理するとともに、一体的に計算できる浸水予測計算プログラムを作成し、既存浸水予測システムを拡張する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	300	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	300	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲300	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	300	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
試験研究費		-	-						
職員旅費		0	0						
その他		0	0						
計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	2019年度末までに主要都市圏一部沿岸地域における浸水予測システムの情報提供可能区域を1,000km ² 拡大する	内水及び高潮の複合浸水が想定される主要都市圏一部沿岸地域の行政区面積(合計約1,000km ²)	成果実績	km ²	-	-	0	-	-
			目標値	km ²	-	-	0	-	1,000
	達成度	%	-	-	0	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	高潮浸水想定区域図、各行政区区域面積(公表値)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	主要都市圏一部沿岸地域における浸水予測計算プログラムの作成及び既存浸水予測システムへの統合に関する終了面積	活動実績	km ²	-	-	0	-	-	
		当初見込み	km ²	-	-	0	1,000	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円)÷浸水予測計算プログラム作成、精度検証、既存浸水予測システムの改良及び、試験運用、追加検討	単位当たりコスト	百万円/km ²	-	-	0	0.3		
	計算式	/		-	-	-	300百万円/1,000km ²		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-		-			
			目標値	%	-	-	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年問題となっている局所的豪雨など、今までに経験したことのない豪雨の状況を踏まえ、都市域における内水及び高潮の複合浸水における被害の防止・軽減を目的に、浸水予測情報をリアルタイムで提供するために必要な「浸水予測システムの構築」は重要な研究であり、ニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究で構築する「浸水予測システム」は、地方自治体にまたがる河川流域(1級、2級、準用河川)等を勘案する必要があり、また、予測降雨情報などから河川、下水道、地表面の一体的な計算を行うため、技術的難易度も高いため、技術的知見を有する国が実施することが望ましく、かつ都市防災及び水防災等の総合的な研究を行っている国土技術政策総合研究所において実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年の異常気象などによる局所的集中豪雨は年々増加の傾向にあり、浸水被害も多発している状況にあり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	H30補正分を繰り越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努める。	
	改善の方向性	技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により引き続き確かな予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
300百万円

- 主要都市域における浸水予測計算プログラム作成区域の選定
- 浸水予測計算プログラム作成に必要なデータ(河川、下水道、地表面)入手に伴う各関係機関との調整
- 拡充した浸水予測システムの機能チェック
- 浸水予測精度の確認
- 浸水予測情報を効果的・効率的に配信するために必要な各自治体水防関係者からの意見聴取、整理・とりまとめ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
250百万円

- プログラム作成に必要な各種データの収集・整理
- 浸水予測計算プログラムの作成

委託【随意契約(確認公募)】

B. 民間企業
50百万円

- 作成した浸水予測計算プログラムを既存浸水予測システムに統合するための既存浸水予測システムの改良

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0460

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	既存港湾施設の長寿命化・有効活用のための実務的評価手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	港湾新技術研究官			新技術研究官 丹生 清輝		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでにも「インフラ長寿命化基本計画」や「維持管理計画策定ガイドライン」等が策定され、適切な維持管理の推進が図られているが、未だ老朽化に起因する事故・損傷が後を絶たない状況にある。既存港湾施設を今後も長きに渡って有効活用するためには、効果的な点検診断や補修、利用制限の時期・範囲等を判断する必要があることから、判断を支援する情報提供システムを整備し、維持管理の更なる効率化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	老朽化に起因する港湾施設の事故・損傷事例等を収集分析し、技術的課題を整理するとともに、既存港湾施設の性能(残存耐力等)評価を可能とする要素技術の検討及び、性能評価や補修・利用制限等の判断をするために必要な情報の内容・精度等を検討し、効果的な点検診断や補修、利用制限の時期・範囲等の判断を支援する情報提供システムを開発する。更には、現場でのケーススタディーにより適用性の確認等を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	5	6	5	0				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	5	6	5	0	0			
		執行額	5	6	5					
		執行率(%)	100%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
		-								
		-								
		-								
		-								
	その他	0	0							
	計	0	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	既存港湾施設の長寿命化・有効活用のための実務的評価手法の開発	開発手法	成果実績	式	-	-	1	-	-	
			目標値	式	-	-	1	-	1	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究マネジメント方針									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	2	1	1	-	-		
		当初見込み	件	-	2	2	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	2.5	6	5	-			
		計算式	百万円/件	5/2	6/1	5/1	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進								
	施策	4.1 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	93.8	96.8	96.3	-		
			目標値	%	80	90	90	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国土交通省重点政策に位置付けられている「老朽化対策」に該当する。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・企画競争により妥当なコストで契約している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。

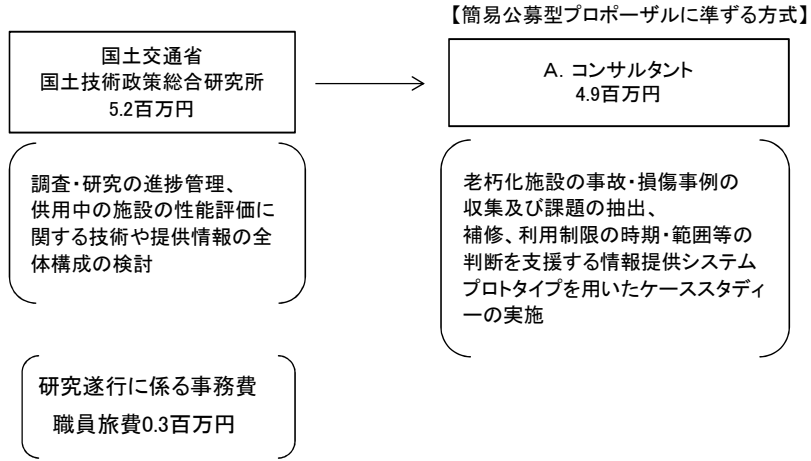
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		・類似事業はない	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務受注者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	新28-0054	平成28年度	新28-0040	平成29年度	0442
平成30年度	国土交通省 (0453)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0461

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	沿岸海洋・防災研究部			部長 國田 淳	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、防御が不足する港湾地域で高潮災害が発生している。海岸保全施設の老朽化が進行するなか、気候変動による台風の大規模化や海面上昇が進むことが懸念されている。わが国は、三大湾をはじめとする港湾地帯に人口及び資産が集中しており、防潮施設の海側に立地する施設や事業所等をはじめとして今後も高潮に対する被害が懸念されることから、港湾地帯における高潮に対する安全性の確保を目指し、高潮リスク情報の効果的な把握・評価技術を開発する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	高潮の状態を広域的に把握するため、海洋レーダーや補助観測点を組み合わせた効果的な観測手法を検討し、潮位・波浪を効率的かつ面的に把握する手法を開発する。また、高潮モデルと波浪モデルを改良し、組み合わせることで、高潮による浸水予測の精度を高める手法を開発する。更には、国総研の実験施設を用いた模型実験と風波の流体運動の数値計算を組み合わせ高潮による外力を推定し、防潮施設に作用する外力の把握を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6	6	6	6	0	0	
	執行額	6	6	6	6				
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	100%				
	平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
		-	-						
		-	-						
		-	-						
		-	-						
その他		0	0						
計		0	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	高潮リスク情報の把握・評価技術の開発	開発手法	成果実績	式	-	-	1	-	-
			目標値	式	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究マネジメント方針								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	3	3	5	-	-	
当初見込み		件	-	3	3	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	2	2	1.2	-		
計算式		百万円/件	6/3	6/3	6/5	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	93.8	96.8	96.3		
			目標値	%	90	90	90		90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-				
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	評価	○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	評価	○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	評価	○	国土交通省重点政策に位置付けられている「防災・減災対策」に該当する。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	評価	○						
事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	評価	無	一般競争により妥当なコストで契約している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	評価	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	評価	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	評価	○	一般競争により妥当なコストで契約している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	評価	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	評価	○	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	評価	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	評価	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	評価	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	評価	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	評価	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	評価	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	評価	○	事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。					

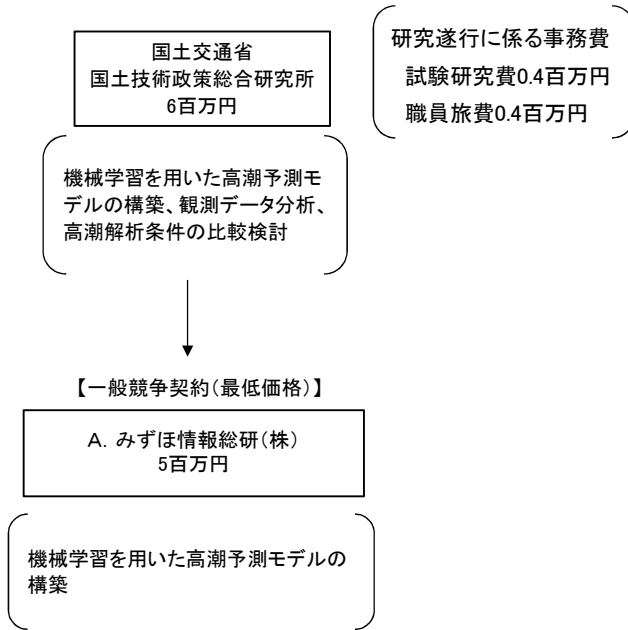
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・類似事業はない
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について一般競争により競争性の確保に努めている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務受注者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-0055	平成28年度	新28-0041	平成29年度	0443
平成30年度	国土交通省 (0454)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震災害時における空港舗装の迅速な点検・復旧方法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	空港施設研究室			室長 坪川 将丈	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震時の空港舗装の被害の点検・復旧の判断基準を確立することにより、空港管理者が地震後の空港における復旧優先順位の設定及び復旧を迅速に行い、空港がいち早く緊急輸送の拠点として機能することを可能とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震後の空港供用再開を迅速且つ確実に実行するため、空港舗装(滑走路・誘導路・エプロン)の被害程度や調達可能機材に応じ、空港管理者(国土交通省航空局・地方公共団体・空港会社)が被害を迅速に点検し、復旧方法を選択する上での判断基準を確立する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	4	6	3	0		
	執行額		4	6					
	執行率(%)		-	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%				
	平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
試験研究費		3	-						
職員旅費		0	-						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
その他		0	0						
計		3	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
	空港管理者が空港舗装を迅速に点検・復旧するための判断基準の確立	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究マネジメント方針								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	1	1	-		
当初見込み		件	-	1	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	4	6	3		
計算式		百万円/件	-	4/1	6/1	3/1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度 毎年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	93.8	96.8	96.3				
			目標値	%	90	90	90		90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

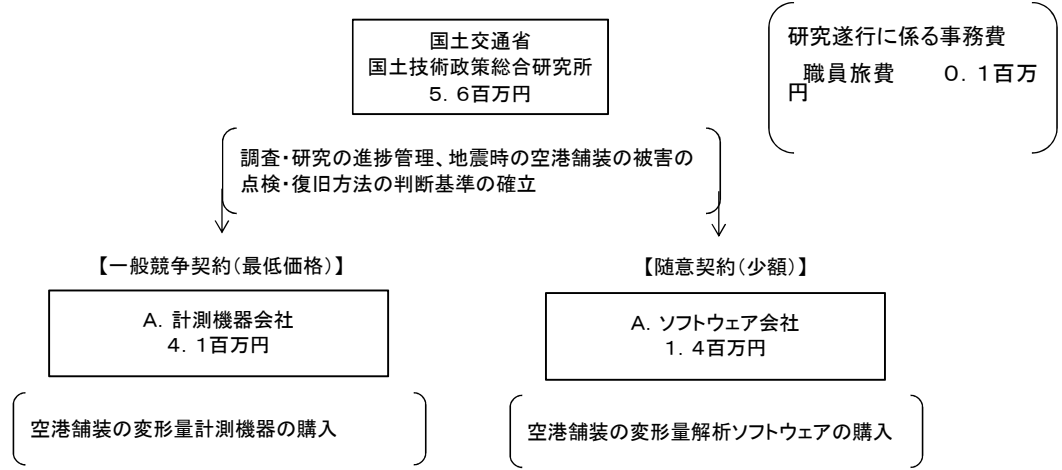
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国土交通省重点政策に位置付けられている「防災・減災対策」に該当する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一般競争により妥当なコストで契約している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・一般競争により妥当なコストで契約している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		類似事業はない	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。		
	改善の方向性	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0038	平成29年度	新29-0036
平成30年度	国土交通省 (0455)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0463

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	港湾施設研究室			室長 宮田 正史		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	—					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模地震を対象とした港湾施設(係留施設)の即時被害推定手法を確立することを目標としている。研究成果を実用化することにより、港湾防災部局(国土交通省港湾局、全国の港湾管理者等)が、現地からの被害報告が入る前に、広域にわたる港湾の被災範囲や各港湾における係留施設の被害程度の推定結果を活用し、手戻りの少ない初動態勢や対応方針を速やかに決定できるようにすることを目的としている。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	東南海・南海地震など、多数の港湾で同時に甚大な被害をもたらすような大規模地震が発生した場合、港湾防災部局(国土交通省港湾局、全国の港湾管理者等)は現地からの被害報告がほとんどない中で、被害調査の優先順位、航路啓開・緊急物資輸送経路、利用可能な係留施設を想定しつつ、初動体制や対応方針を短時間で決定する必要がある。しかしながら、地震が夜間に発生した場合や、余震や津波により現地港湾に近づけない場合は、地震直後の現地被害情報の入手は困難であるものの、現地に立ち入らずに被災直後に被害を推定可能な確立された手法は従来存在しなかった。このため、短時間で初動態勢や対応方針を速やかに決定するためには、多数の港湾における多数の係留施設の被害程度を短時間(15分程度)で推定し、かつ緊急物資輸送等の搬出入に利用できる可能性の高い係留施設を一定の精度で抽出可能な技術が必要である。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	9	9				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	9	9	0				
	執行額			9						
	執行率(%)	-	-	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	8								
	職員旅費	1								
	-	-	-							
	-	-	-							
	その他	0	0							
	計	9	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	大規模地震による港湾施設の被災程度について、即時被害推定手法により試算及び結果の情報提供を行う	大規模地震による港湾施設の被災程度について、即時被害推定手法により試算及び結果の情報提供を行う。国際戦略・国際拠点港湾(ただし、想定震度が6弱以上)の数	成果実績	箇所	-	-	-	-	-	
			目標値	箇所	-	-	-	-	6	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究マネジメント方針									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究項目件数	活動実績	項目	-	-	1				
当初見込み		項目	-	-	1	1				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	当初予算額(百万円)÷大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究項目の終了件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	9	9			
計算式		百万円/項目	-	-	9/1	9/1				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	93.8	96.8	96.3	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の実施により、大規模地震を対象とした港湾施設(係留施設)の即時被害推定手法を確立することは、手戻りの少ない初動態勢や対応方針を速やかに決定できることにつながり、国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国土交通省重点政策に位置付けられている「防災・減災対策」に該当する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・企画競争により妥当なコストで契約している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		・類似事業はない	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 新30-0056
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0054)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
国土技術政策総合研究所
9.4百万円

- ・調査・研究の進捗管理
- ・サイト増幅特性の推定の高精度化に係る手法の提案
- ・緊急物資輸送等の搬出入に利用できる可能性の高い係留施設を一定の精度で抽出することができる手法（即時被害推定手法）の確立

研究遂行に係る事務費

職員旅費 0.5百万円
職員旅費（外国） 0.6百万円



【簡易公募型プロポーザルに準ずる方式】

(株)エコー
8.3百万円

- ・基本情報（係留施設の断面諸元、係留施設が経験した地震動の推定）の整理
- ・サイト増幅特性の推定の高精度化に係る手法の妥当性の検証
- ・係留施設の即時被害推定システムの概念設計及び活用方策の検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
試験研究費	業務発注		8.3			
計			8.3	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0464

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	地理地殻活動の研究に必要な経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者	
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理地殻活動研究センター 研究管理課			課長 大滝 修	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土交通省設置法(第4条) 地理空間情報活用推進基本法(第11条)			関係する 計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年1月科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成31年4月)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震や火山活動による被害の軽減に向け、プレート境界面の固着域の推定の高度化に関する研究などの推進により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、国土地理院が行なう測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用を推進し、豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土地理院が行う基本測量及び関連する施策が、国民の安全・安心の確保や豊かな国民生活の実現に資するよう、地球物理学、測地学、地形学などの地球科学に加え、衛星技術、通信技術などの先端技術を活用して地震発生につながる地殻変動のメカニズム解明に関する研究、離島を含む我が国の位置や形状を把握するためのGNSSなどの宇宙測地技術に関する研究、並びに災害と土地の地理的条件との関連についての解析的研究及び数値シミュレーション手法を用いた災害危険度分布とその時間変化に関する研究などを国土地理院が行う測量の成果を用いつつ実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	93	93	93	93	92	0	
	執行額	91	86	90					
	執行率(%)	98%	92%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	92%	97%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
地理地殻活動研究調査費		89							
職員旅費		3							
土地建物借料		0							
計		92							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度
	当該年度に終了した技術研究開発課題のうち、終了時評価(外部評価)において目標を達成したと評価された数(課題数28年度:3、29年度:1、30年度:2、31年度:3)	成果実績	当該年度に終了した技術研究開発課題のうち、終了時評価(外部評価)により目標を達成したと評価された技術研究課題の割合	%	100	100	100	-	-
		目標値		%	100	100	100	-	100
		達成度		%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(研究課題終了時評価書)(平成31年3月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		活動実績	件							129
論文、発表報告等件数		当初見込み	件	76	78	78	88	88		
		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
単位当たり コスト		単位当たり コスト	千円	550	509	592				
		計算式	千円/件	70,891/129	67,160/132	70,391/119				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 31年度	
		139 目標を達成した技術研究開発課題の割合		実績値	%	93.8	96.8	96.3	-	-
				目標値	%	90	90	90	-	90
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-		成果実績						
				目標値						
	達成度			%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-		成果実績							
			目標値							
達成度			%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心の確保及び豊かな国民生活の実現のために重要である減災・防災に資することを目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	優先度が高く、また、対象地域が日本全土にまたがり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地震・火山・土砂災害等の減災・防災に資するもので有り、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注方法は一般競争入札を原則とし、競争性の確保を講じてはいるものの、結果として一者入札となったものがあつた。競争性のない随意契約は自治体への支出が該当しており、その内容は電気料金や施設利用料である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行状況等を適切に把握・確認するとともに、請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	重要度の高い観測・研究成果はホームページやマスコミを通して、広く国民に周知されている。また、観測・研究データは、地震調査委員会他の会議や関係機関に報告・提供され、日本列島の地殻活動の検討等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・国土地理院の他の経費による事業と連携を図り、日本列島周辺の地殻活動メカニズムの解明等に関する研究等を進めた。 ・業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行い、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるように適宜確認を行っている。また、国民のニーズを踏まえた国土地理院の事業や政策の実現のために必要な研究課題に取り組んでおり、関係部局や民間・大学等との適切な連携・役割分担を図るとともに、成果目標を立ててこれを着実に達成している。
	改善の方向性		・引き続きコスト削減に努めながら、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

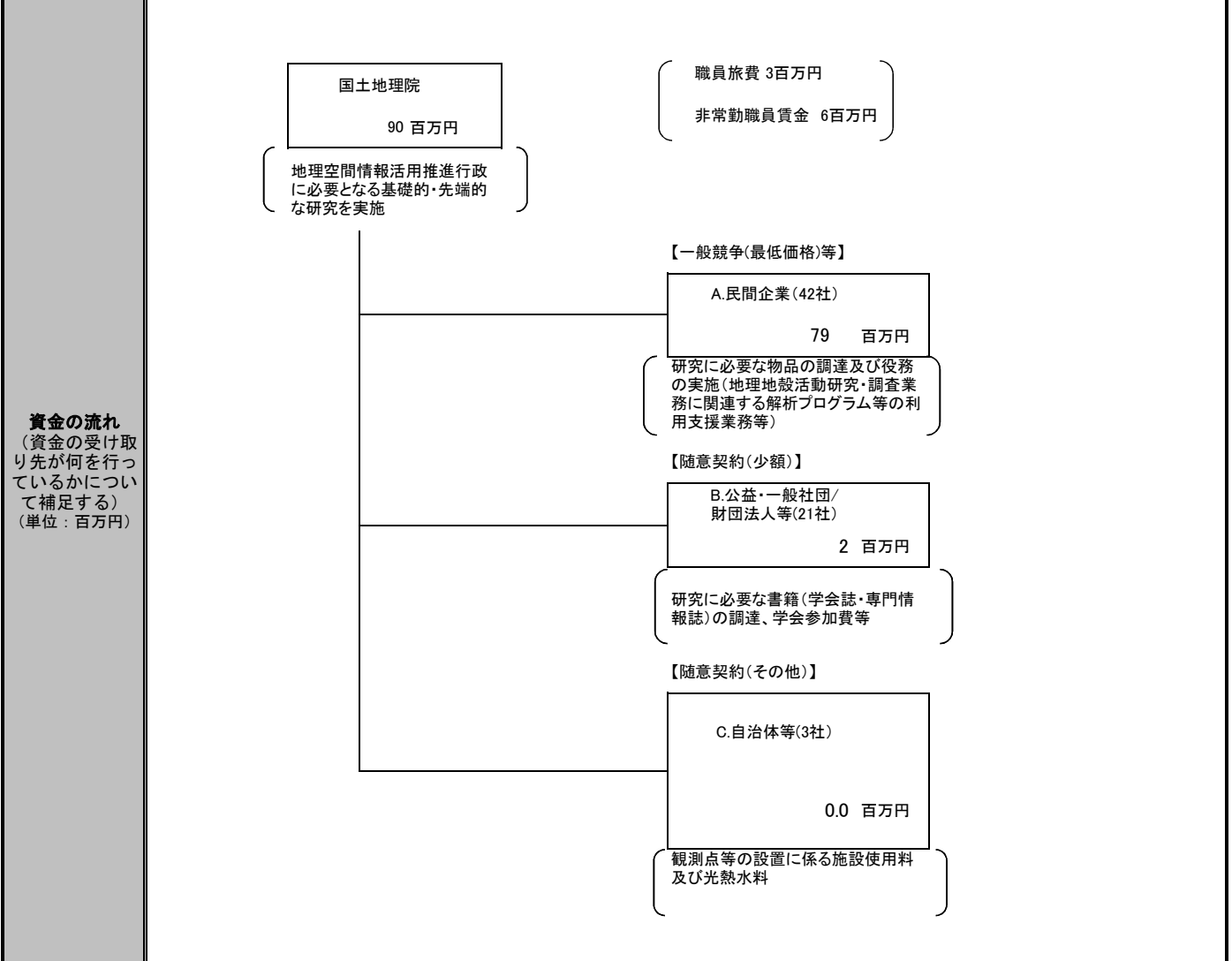
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	464	平成23年度	439	平成24年度	469	平成25年度	462
平成26年度	442	平成27年度	455	平成28年度	455	平成29年度	457
平成30年度	国土交通省 (0457)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)コスモニックツーワン			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	解析サーバ等購入	14			
	役務費	地理地殻活動研究・調査業務に関する解析プログラム等の利用支援業務等	12			
計		26	計		0	
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コスモソニック ツーン	4050001028222	地理地殻活動研究・調査業 務に関連する解析プログラ ム等の利用支援業務	11	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
2	(株)コスモソニック ツーン	4050001028222	解析サーバほか1点購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	
3	(株)コスモソニック ツーン	4050001028222	サーバ購入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	95.9%	
4	(株)コスモソニック ツーン	4050001028222	ファイルサーバ購入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	93.8%	
5	(株)コスモソニック ツーン	4050001028222	解析サーバのストレージの 増強業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)コスモソニック ツーン	4050001028222	ソフトウェア(MATLAB)の 保守	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)コスモソニック ツーン	4050001028222	ハードディスク購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)コスモソニック ツーン	4050001028222	RAIDの修繕業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	三菱スペース・ソフト ウェア(株)	9010401028746	干渉SAR時系列解析ソフト ウェアの改造業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
10	三菱スペース・ソフト ウェア(株)	9010401028746	迅速・高精度なGNSS定常 解析プロトタイプシステム 解析結果の統計分析作業	3	一般競争契約 (最低価格)	1	65.1%	
11	中日本航空(株)	3180001031924	夜間水域観測実験業務	10	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	
12	中日本航空(株)	3180001031924	夜間水域観測実験に向け たヘリコプター飛行業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
13	アドバンスソフト(株)	6010401058102	地殻変動解析システムの 改造	9	一般競争契約 (最低価格)	1	85.7%	
14	(株)大林組	7010401088742	東京スカイツリーにおける GNSS観測及び水準測量 作業の安全管理業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
15	(株)エヌ・ティ・ティ・ データCCS	4010601021794	ソフトウェア(Arc GIS)の保 守	2	一般競争契約 (最低価格)	4	92.4%	
16	(株)パスコ	5013201004656	衛星画像データ購入	2	随意契約 (その他)	-	-	
17	アカギヘリコプター (株)	9010601035625	8Kカメラによる教師映像撮 影業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
18	丸善雄松堂(株)	2010001034952	外国図書購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	85%	
19	丸善雄松堂(株)	2010001034952	外国図書購入	0	一般競争契約 (最低価格)	1	86.3%	
20	(株)東機システム サービス	3010401019131	GPUほか7点購入	1	一般競争契約 (最低価格)	6	81.6%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0465

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	気象研究所			担当部局庁	気象庁気象研究所				
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画室 室長 石原 幸司				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第36条) 災害対策基本法(第3条、第8条) 科学技術基本法(第14条、第16条等) 大規模地震対策特別措置法(第33条) 活動火山対策特別措置法(第30条) 海洋基本法(第23条) 環境基本法(第30条、第33条) 気候変動適応法(第16条)			関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画 防災基本計画 科学技術基本計画 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について 海洋基本計画 環境基本計画 地球観測の推進戦略 気候変動適応計画				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化を図ることにより、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁が発表する各種防災情報の高度化や気象庁による一層精度の高い地球環境関連情報の提供のため、台風・集中豪雨対策、地震・火山・津波対策、気候変動・地球環境対策に関する技術基盤・応用に関する研究を実施する。また、気象業務への将来の実用化を見据え世界をリードする基礎的・基盤的な研究を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	788	787	835	1,127			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	788	787	835	1,127	0			
	執行額	788	786	834					
執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	476		消費税の増税による支出増					
	電子計算機等借料	359							
	施設整備費	282							
	職員旅費	9							
	諸謝金	0.6							
	その他	0.4	0						
計	1,127	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	台風・集中豪雨対策、地震・火山・津波対策、気候変動・地球環境対策の各研究分野において、毎年度、計3件以上、気象業務へ活用されるような研究成果を挙げる	研究成果が活用された気象業務の主なものの件数	成果実績	件	5	5	4		
			目標値	件	3	3	3		
			達成度	%	167	167	133		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「気象庁業務評価レポート(平成31年度版)」(集計中)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	研究成果の普及または学術振興への貢献について、毎年度、在籍研究官と同数以上の件数を達成する	国内外の機関の委員等の委嘱を受けた件数	成果実績	件	272	241			
			目標値	件	150	146	143		
			達成度	%	181	165			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「気象研究所年報」(H28年度:P7およびP375~383、H29年度:P203~205、H30年度:集計中)								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		当所では地球温暖化のメカニズム解明や将来の気候予測を行っているが、それらは温暖化防止に直接的に関与するものではないため、定量的な成果目標を設定できない	-			成果実績	円/t-CO2	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
「台風・集中豪雨等対策」分野における実施研究課題の数(①)	活動実績	課題	8	6	6	-	-
	当初見込み	課題	8	6	6	-	-
「地震・津波・火山対策」分野における実施研究課題の数(②)	活動実績	課題	11	11	10	-	-
	当初見込み	課題	11	11	10	6	-
「気候変動・地球環境対策」分野における実施研究課題の数(③)	活動実績	課題	8	9	9	-	-
	当初見込み	課題	8	9	9	-	-
「大気・海洋」分野における実施研究課題の数(④)	活動実績	課題	-	-	-	-	-
	当初見込み	課題	-	-	-	6	-
査読付き論文の発表数	活動実績	編	55	65	-	-	-
	当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	予算執行額/研究課題数(①+②+③+④)	計算式	/	788/27	786/26	834/25	845/12

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度				
		実績値	%	-	-	89						
		目標値	%	80	80	80						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	各研究課題が目標を達成することは、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化につながり、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現に寄与する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-								
			KPI(第一階層)	単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度			
		成果実績										
目標値												
達成度		%										
KPI(第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度					
成果実績												
目標値												
達成度	%											
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安心・安全な社会の実現に資する気象情報を求める国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象研究所は、気象業務に関する地球物理研究について、実用的技術の研究・開発を学際的かつ総合的に実施している唯一の機関であり、民間等に委ねることは出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安心・安全な社会を実現するための研究・開発であり、必要かつ適切、また、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、研究機関という特性上、多数の案件が一者応札であったため、入札辞退者にヒアリングを実施し、改善策を検討した結果、公告期間の延長の改善を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	安心・安全な社会の実現という目的に対して、コストの水準の妥当性を判断することは困難であるが、真に必要な経費に限定し、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	内容を精査し、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達において、随意契約のホームページへの掲載や他機関との共同調達を図るなど、予算の効率的・効果的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年、気象業務の改善に貢献しており、成果目標に見合った成果実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	気象庁の業務のための事業であり、その施設等機関である気象研究所での実施が最も効率的かつ低コストである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	大型施設であるスーパーコンピューターシステムの稼働率は高く十分に活用されている。成果物は気象業務の改善に活用されているほか、論文や学会での発表による普及、国際機関の委員としての活動などによって活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	気象業務に関する実用的技術の研究開発を行う機関は気象研究所以外に、今後も気象庁が発表する各種防災情報の高度化や地球温暖化関連の情報提供等の将来の実用化を見据えた基礎的・基盤的な研究は必要不可欠であり、事業を継続する必要がある。	
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、一般競争入札の執行及び随意契約(少額)のホームページへの掲載、又はつくば市内の国土交通省施設等機関による物品役務の共同調達を図ることにより、調達の一層の競争性を高め、コストの削減に繋がる効率的効果的な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

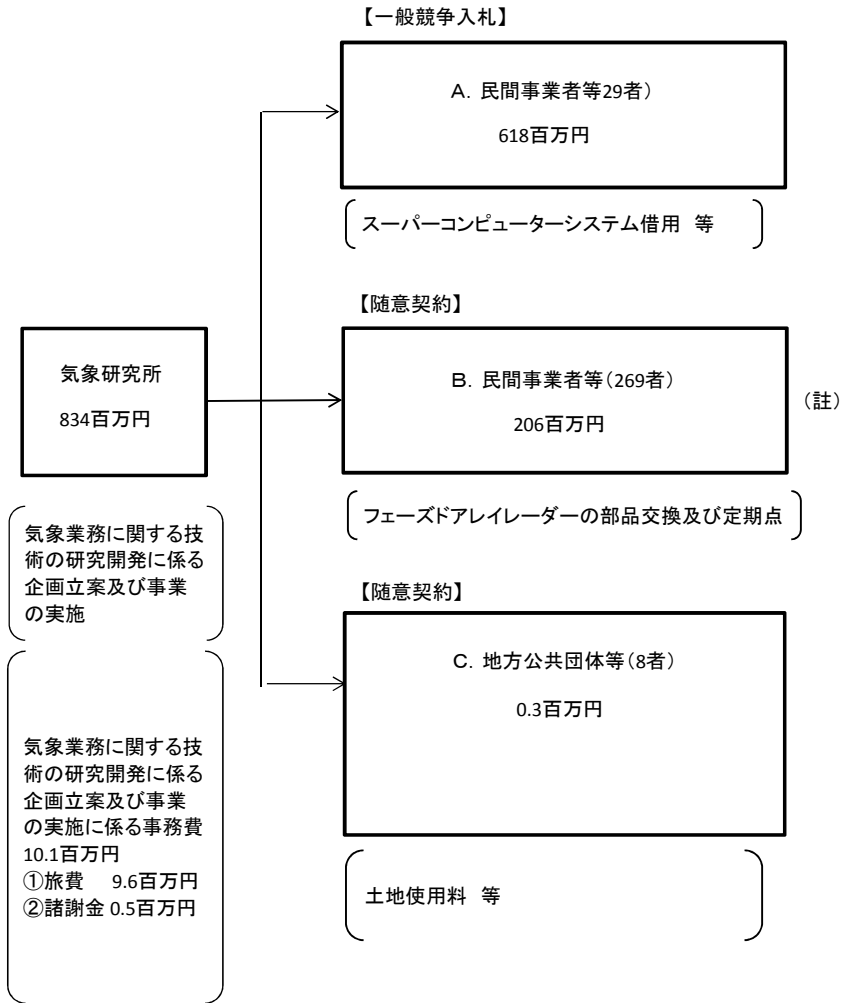
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	511	平成23年度	488	平成24年度	519	平成25年度	463
平成26年度	443	平成27年度	456	平成28年度	456	平成29年度	445
平成30年度	国土交通省 (0458)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、公募手続による随意契約と少額随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積を徴収して競争性を確保している。

	A.東京センチュリー(株)			B.東芝インフラシステムズ(株)			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	借用及び損料	スーパーコンピューターシステム借用(レンタル)	382	雑役務費	フェーズドアレイレーダーの部品交換及び定期点検	8	
				雑役務費	固体素子二重偏波レーダー保守点検及びモーター交換作業	3	
				雑役務費	フェーズドアレイレーダー用レーダ受信ユニットの交換作業	1	
				消耗品費	気象レーダーのスリップリングブラシ購入	1	
				消耗品費	フェーズドアレイレーダー用レーダ受信ユニットの購入	1	
				雑役務費	気象レーダー故障診断	0.7	
		計		382	計		14.7
	C.浜松市			D.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	借用及び損料	土地使用料	0.1				
	計		0.1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	フェーズドアレイレーダーの部品交換及び定期点検	8	随意契約 (公募)			
2	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	二重偏波レーダー保守点検及びモーター交換作業	3	随意契約 (公募)			
3	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	フェーズドアレイレーダー用レーダ受信ユニット交換作業	1	随意契約 (公募)			
4	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	気象レーダーのスリッピングブラシ購入	1	随意契約 (少額)			
5	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	フェーズドアレイレーダー用レーダ受信ユニットの購入	1	随意契約 (少額)			
6	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	気象レーダー故障診断	0.7	随意契約 (少額)			
7	(株)大西熱学	4010601030250	MAC冷凍機改修作業	8	随意契約 (公募)			
8	(株)大西熱学	4010601030250	低温実験装置運転支援及び点検保守	2	随意契約 (公募)			
9	(株)大西熱学	4010601030250	冷凍機修理等4件	3	随意契約 (少額)			
10	(株)大西熱学	4010601030250	圧縮空気源装置用消耗品の購入	0	随意契約 (少額)			
11	(株)データダイレクト・ネットワークス・ジャパン	2010001124497	電計共用ストレージシステム機能強化	9	随意契約 (公募)			
12	(株)データダイレクト・ネットワークス・ジャパン	2010001124497	ストレージシステム保守	3	随意契約 (公募)			
13	(株)ニューテック	4010401039731	季節・気候シームレス予測実験解析装置の機能増強	7	随意契約 (公募)			
14	(株)ニューテック	4010401039731	電子計算機付属機器等の購入3件	1	随意契約 (少額)			
15	(株)ニューテック	4010401039731	データ解析装置の購入	0.8	随意契約 (少額)			
16	(株)ニューテック	4010401039731	テープ装置オンサイト保守	0.3	随意契約 (少額)			
17	(株)ニコン・トリングル	8010801013794	全球測位衛星システム受信装置の設置・調整	5	随意契約 (公募)			
18	(株)ニコン・トリングル	8010801013794	GNSS観測装置等の購入3件	3	随意契約 (少額)			
19	(株)ニコン・トリングル	8010801013794	全球測位衛星システム受信装置の設置・調整2件	1	随意契約 (少額)			
20	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機等の購入9件	6	随意契約 (少額)			
21	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	OA消耗品の購入8件	2	随意契約 (少額)			
22	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	ソフトウェアの購入3件	0.9	随意契約 (少額)			
23	エルゼビア・ビー・ブイ		ScienceDirectの利用	7	随意契約 (公募)			
24	(株)荏原製作所	1010801001748	風洞実験装置点検調整	5	随意契約 (公募)			
25	(株)荏原製作所	1010801001748	大型風洞床面4冷却三次側ポンプ修理	0.7	随意契約 (少額)			
26	(株)中兼商会	9010601014612	電子計算機等の購入6件	2	随意契約 (少額)			
27	(株)中兼商会	9010601014612	ソフトウェアの購入6件	2	随意契約 (少額)			
28	(株)中兼商会	9010601014612	OA消耗品の購入9件	1	随意契約 (少額)			
29	(株)中兼商会	9010601014612	雑品の購入13件	1	随意契約 (少額)			
30	西菱電機(株)	1140001078509	XバンドMPLレーダーのメンテナンス	4	随意契約 (少額)			

